

聯合再生能源股份有限公司
及子公司

合併財務報告暨會計師核閱報告
民國 108 及 107 年第 1 季

地址：新竹市科學工業園區力行三路七號

電話：(03)5780011

§ 目 錄 §

項	目	頁	次	財 務 報 告 附 註 編 號
一、	封面	1		-
二、	目錄	2		-
三、	會計師核閱報告	3~4		-
四、	合併資產負債表	5		-
五、	合併綜合損益表	6~7		-
六、	合併權益變動表	8		-
七、	合併現金流量表	9~11		-
八、	合併財務報表附註			
	(一) 公司沿革	12		一
	(二) 通過財務報告之日期及程序	12		二
	(三) 新發布及修訂準則及解釋之適用	12~19		三
	(四) 重大會計政策之彙總說明	19~22		四
	(五) 重大會計判斷、估計及假設不確定性主要來源	22		五
	(六) 重要會計項目之說明	22~95		六~三五
	(七) 關係人交易	95~102		三六
	(八) 質抵押之資產	102		三七
	(九) 重大或有負債及未認列之合約承諾	103~109		三八
	(十) 重大之災害損失	-		-
	(十一) 重大之期後事項	-		-
	(十二) 具重大影響之外幣資產及負債資訊	109		三九
	(十三) 附註揭露事項			
	1. 重大交易事項相關資訊	110、112~116		四十
	2. 轉投資事業相關資訊	110、117~120		四十
	3. 大陸投資資訊	110、121~122		四十
	4. 母子公司間及各子公司間業務關係及重要交易往來情形及金額	110、123~124		四十
	(十四) 部門資訊	111		四一

會計師核閱報告

聯合再生能源股份有限公司 公鑒：

前 言

聯合再生能源股份有限公司及其子公司民國 108 年及 107 年 3 月 31 日之合併資產負債表，暨民國 108 年及 107 年 1 月 1 日至 3 月 31 日之合併綜合損益表、合併權益變動表、合併現金流量表，以及合併財務報表附註（包括重大會計政策彙總），業經本會計師核閱竣事。依證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會認可並發布生效之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製允當表達之合併財務報表係管理階層之責任，本會計師之責任係依據核閱結果對合併財務報表作成結論。

範 圍

除保留結論之基礎段所述者外，本會計師係依照審計準則公報第六十五號「財務報表之核閱」執行核閱工作。核閱合併財務報表時所執行之程序包括查詢（主要向負責財務與會計事務之人員查詢）、分析性程序及其他核閱程序。核閱工作之範圍明顯小於查核工作之範圍，因此本會計師可能無法察覺所有可藉由查核工作辨認之重大事項，故無法表示查核意見。

保留結論之基礎

如合併財務報告附註十四所述，列入上開合併財務報表之部分非重要子公司之同期間財務報表未經會計師核閱，其民國 108 年及 107 年 3 月 31 日之資產總額分別為新台幣 7,373,060 仟元及 13,001,326 仟元，分別占合併資產總額之 12.82%及 38.85%；負債總額分別為新台幣 9,751,846 仟元及 4,869,212 仟元，分別占合併負債總額之 30.03%及 21.55%；民國 108 年及 107 年 1 月 1 日至 3 月 31 日之綜合利益及損失總額分別為新台幣 37,393 仟元及 8,778 仟元，分別占合併綜合損益總額之 9.28%及 1.51%。又如合併財務報告附註十五

所述，民國 108 年及 107 年 3 月 31 日採用權益法之投資金額分別為新台幣 2,371,571 仟元及 1,888,256 仟元，及其民國 108 年及 107 年 1 月 1 日至 3 月 31 日採用權益法之關聯企業及合資損失之份額分別為新台幣 5,062 仟元及 1,205 仟元，係依據被投資公司同期間未經會計師核閱之財務報表認列與揭露。

保留結論

依本會計師核閱結果，除保留結論之基礎段所述部分非重要子公司及採用權益法之投資公司之財務報表倘經會計師核閱，對合併財務報表可能有所調整之影響外，並未發現上開合併財務報表在所有重大方面有未依照證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會認可並發布生效之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製，致無法允當表達聯合再生能源股份有限公司及其子公司民國 108 年及 107 年 3 月 31 日之合併財務狀況，暨民國 108 年及 107 年 1 月 1 日至 3 月 31 日之合併財務績效及合併現金流量之情事。

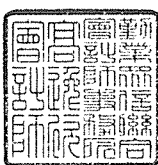
強調事項

如財務報表附註三所述，聯合再生能源股份有限公司及其子公司已依 IFRS 16 之租賃定義重評估合約是否係屬或包含租賃。聯合再生能源股份有限公司及其子公司及其採用權益法之關聯企業於先前依 IAS 17 及 IFRIC 4 辨認為租賃之電廠合約，因部分客戶未取得主導已辨認資產之使用之權利，不符合 IFRS 16 租賃之定義，故改依 IFRS 15 客戶合約之規定處理。聯合再生能源股份有限公司及其子公司於 IFRS 16 首次適用日依 IAS 8 規定追溯重編比較期間之財務報告。本會計師未因此而修正核閱結論。

勤業眾信聯合會計師事務所

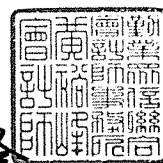
會計師 高 逸 欣

高逸欣



會計師 黃 裕 峰

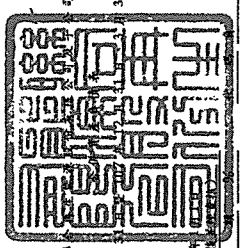
黃裕峰



金融監督管理委員會核准文號
金管證審字第 0980032818 號

證券暨期貨管理委員會核准文號
台財證六字第 0920123784 號

中 華 民 國 108 年 5 月 6 日



民國 108 年 3 月 31 日及 1 月 1 日

單位：新台幣千元

代 碼	資 產	108 年 3 月 31 日 (經核閱)			107 年 12 月 31 日 (重編後未經審核)			107 年 3 月 31 日 (重編後未經審核)			107 年 3 月 31 日 (重編後未經審核)			107 年 1 月 1 日 (重編後未經審核)		
		金	%	類	金	%	類	金	%	類	金	%	類	金	%	類
1100	流動資產	\$ 6,758,004	12		\$ 9,555,845	17		\$ 4,004,275	12		\$ 4,430,627	13		\$ 2100		
1110	現金及約當現金 (附註六及三五)	-	-		-	-		1,223	-		106	-		2110		
1120	透過損益按公允價值衡量之金融資產—非流動 (附註四、七及三五)	-	-		-	-		-	-		-	-		2120		
1140	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產—非流動 (附註八及三五)	144,144	-		133,333	-		-	-		-	-		2130		
1170	合約資產—流動 (附註二七及三五)	163,272	-		96,617	-		164,273	-		64,295	-		2170		
1180	應收帳款及帳款—淨額 (附註十、二七及三五)	2,726,500	5		2,601,829	4		1,256,266	4		1,370,096	4		2180		
1175	應收帳款—關係人淨額 (附註十、二七、三五及三六)	535,736	1		532,466	1		229,316	1		170,396	1		2206		
1200	其他應收款 (附註十及三五)	177,431	-		699	-		55,982	-		-	-		2213		
1210	其他應收關係人款 (附註十、三五及三六)	963,857	2		1,083,053	2		1,760,149	5		1,765,266	5		2230		
1220	存貨 (附註十二及三七)	72,552	-		76,327	-		5,678	-		8,557	-		2280		
130X	預付款項 (附註十九、二十、三六及三八)	4,820,544	8		3,385,486	6		2,972,591	9		2,873,441	9		2310		
1410	持出非流動資產 (附註十三及四)	913,994	2		638,326	1		239,666	1		205,275	1		2399		
1470	其他流動資產 (附註十九、二十、三五及三七)	5,422,568	10		4,981,243	9		1,278,174	4		1,079,556	3		21XX		
11XX	流動資產總計	22,754,105	40		23,203,040	40		12,011,533	36		12,448,319	37		2500		
1510	非流動資產	-	-		-	-		-	-		-	-		2530		
1517	透過損益按公允價值衡量之金融資產—非流動 (附註四、七及三五)	243,853	-		243,190	1		114,871	-		141,514	-		2540		
1535	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產—非流動 (附註四、八及三五)	1,722,205	3		1,595,898	3		256,007	1		203,428	1		2550		
1550	按攤銷後成本衡量之金融資產—非流動 (附註四、九及三五)	154,125	-		153,700	-		145,600	-		149,240	-		2635		
1600	採用權益法之投資 (附註十五)	2,371,571	4		2,371,256	4		1,888,256	6		1,885,340	5		2645		
1755	不動產、廠房及設備 (附註十六及三七)	23,944,483	42		25,219,508	44		14,415,087	43		14,887,487	44		26XX		
1780	使用權資產 (附註三及三七)	908,148	1		202,962	-		258,336	1		261,350	1		26XX		
1840	無形資產 (附註十八)	197,847	-		1,076,369	2		85,625	-		90,529	-		26XX		
1935	長期應收款 (附註十一、三五及三七)	1,082,121	2		36,018	-		-	-		-	-		26XX		
1915	預付款項—非流動 (附註二及三)	36,105	-		2,807,436	4		1,050,482	3		1,010,072	3		3110		
1920	存出保證金 (附註十)	2,743,302	5		1,004,824	2		849,259	3		832,023	2		3200		
1942	其他應收關係人款—非流動 (附註十、三五及三六)	35,391	-		11,681	-		190,166	1		194,464	1		3300		
1985	長期預付租金 (附註十九)	-	-		19,469	-		19,025	-		19,700	-		33XX		
1990	其他非流動資產 (附註二十及三七)	358,849	1		199,454	-		2,181,712	6		1,940,462	6		36XX		
15XX	非流動資產總計	34,798,728	60		34,611,705	60		21,654,426	64		21,656,009	63		3XXX		
1XXX	資產總計	\$ 57,552,863	100		\$ 57,914,745	100		\$ 33,465,959	100		\$ 34,084,348	100		\$ 57,532,863	100	



董事長：張傳欽

經理人：潘文輝



(請參閱本附註與本合併財務報告之一部分。後附之附註係本合併財務報告所屬民國 108 年 5 月 6 日接閱報告)

會計主管：楊麗娟



聯合再生能源股份有限公司及子公司

民國 108 年及 107 年 1 月 1 日至 3 月 31 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元，惟
每股純損為元

代 碼		108年1月1日至3月31日		107年1月1日至3月31日 (重編後)	
		金 額	%	金 額	%
4000	銷貨收入淨額（附註四、二七、三六及三七）	\$ 4,301,094	100	\$ 2,548,685	100
5110	銷貨成本（附註十二、二八、三六及三七）	<u>4,394,568</u>	<u>103</u>	<u>2,767,046</u>	<u>109</u>
5900	營業毛損	(93,474)	(3)	(218,361)	(9)
5910	未實現銷貨利益	(<u>6,307</u>)	-	(<u>3,018</u>)	-
5950	已實現銷貨毛損	(<u>99,781</u>)	(<u>3</u>)	(<u>221,379</u>)	(<u>9</u>)
	營業費用（附註二八及三六）				
6100	推銷費用	224,983	5	118,579	5
6200	管理費用	294,933	7	167,658	6
6300	研究發展費用	38,325	1	60,271	2
6450	預期信用減損損失（迴轉利益）	<u>13,157</u>	-	(<u>1,383</u>)	-
6000	營業費用合計	<u>571,398</u>	<u>13</u>	<u>345,125</u>	<u>13</u>
6500	其他收益及費損（附註十六及二八）	(<u>7,339</u>)	-	(<u>2,403</u>)	-
6900	營業淨損	(<u>678,518</u>)	(<u>16</u>)	(<u>568,907</u>)	(<u>22</u>)
	營業外收入及支出				
7225	處分投資利益	212,773	5	51,804	2
7020	其他收入（附註二八及三六）	30,860	1	10,529	-
7230	外幣兌換淨益（附註二八）	18,311	-	38,538	1
7100	利息收入（附註二八及三六）	6,847	-	13,140	1
7635	透過損益按公允價值衡量之金融商品損失（附註四及七）	(205)	-	(58,689)	(2)
7770	採用權益法之關聯企業及合資損失之份額（附註四及十五）	(5,062)	-	(1,205)	-
7020	其他利益及損失	(6,689)	-	(299)	-
7055	預期信用減損損失（附註十）	(8,144)	-	-	-
7050	財務成本（附註二一及二八）	(<u>220,028</u>)	(<u>5</u>)	(<u>152,074</u>)	(<u>6</u>)
7000	合 計	<u>28,663</u>	<u>1</u>	(<u>98,256</u>)	(<u>4</u>)

(接次頁)

(承前頁)

代 碼		108年1月1日至3月31日		107年1月1日至3月31日	
		金 額	%	金 額	%
7900	稅前淨損	(\$ 649,855)	(15)	(\$ 667,163)	(26)
7950	所得稅費用 (附註四及二九)	(39,834)	(1)	(5,132)	-
8200	本期淨損	(689,689)	(16)	(672,295)	(26)
	其他綜合損益 (附註二八)				
	不重分類至損益之項目				
8316	透過其他綜合損益按公允價值衡量之權益工具投資未實現評價損益	143,874	4	52,592	2
	後續可能重分類至損益之項目				
8361	國外營運機構財務報表換算之兌換差額	142,935	3	10,819	-
8300	其他綜合損益合計	286,809	7	63,411	2
8500	本期綜合損益總額	(\$ 402,880)	(9)	(\$ 608,884)	(24)
	本期淨損歸屬於：				
8610	母公司業主	(\$ 661,163)	(15)	(\$ 673,432)	(26)
8620	非控制權益	(28,526)	(1)	1,137	-
8600		(\$ 689,689)	(16)	(\$ 672,295)	(26)
	本期綜合損益總額歸屬於：				
8710	母公司業主	(\$ 381,679)	(9)	(\$ 602,628)	(24)
8720	非控制權益	(21,201)	-	(6,256)	-
8700		(\$ 402,880)	(9)	(\$ 608,884)	(24)
	每股純損 (附註三十)				
9710	基 本	(\$ 0.26)		(\$ 0.66)	
9810	稀 釋	(\$ 0.26)		(\$ 0.66)	

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

(請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國108年5月6日核閱報告)

董事長：洪傳獻

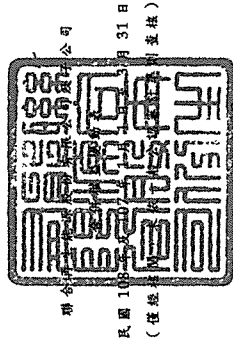


經理人：潘文輝



會計主管：楊麗嬌





單位：除另予註明者外
，係新台幣千元

代碼	科目	中華民國 108 年 3 月 31 日									
		107 年 1 月 1 日餘額	107 年 1 月 1 日適用後之餘額	107 年 1 月 1 日適用後之餘額	107 年 1 月 1 日適用後之餘額	107 年 1 月 1 日適用後之餘額	107 年 1 月 1 日適用後之餘額	107 年 1 月 1 日適用後之餘額	107 年 1 月 1 日適用後之餘額	107 年 1 月 1 日適用後之餘額	107 年 1 月 1 日適用後之餘額
A1	107 年 1 月 1 日餘額	1,019,256	\$ 10,192,564	\$ 6,020,328	\$ 6,020,328	\$ 6,020,328	\$ 6,020,328	\$ 6,020,328	\$ 6,020,328	\$ 6,020,328	\$ 6,020,328
A3	追溯適用之影響數	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
A3	追溯適用之影響數	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
A5	107 年 1 月 1 日適用後之餘額	1,019,256	10,192,564	6,020,328	6,020,328	6,020,328	6,020,328	6,020,328	6,020,328	6,020,328	6,020,328
C7	採用權益法認列關聯企業及合資股權淨值之變動數	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
N1	限制員工權利股票酬勞成本	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
O1	非控制權益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
D1	107 年 1 月 1 日至 3 月 31 日淨損	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
D3	107 年 1 月 1 日至 3 月 31 日稅後其他綜合損益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
D5	107 年 1 月 1 日至 3 月 31 日綜合損益總額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Z1	107 年 3 月 31 日餘額	1,019,256	\$ 10,192,564	\$ 6,020,328	\$ 6,020,328	\$ 6,020,328	\$ 6,020,328	\$ 6,020,328	\$ 6,020,328	\$ 6,020,328	\$ 6,020,328
A1	108 年 1 月 1 日餘額	2,515,759	\$ 25,157,599	\$ 963,007	\$ 963,007	\$ 963,007	\$ 963,007	\$ 963,007	\$ 963,007	\$ 963,007	\$ 963,007
A3	追溯適用之影響數	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
A5	108 年 1 月 1 日適用後之餘額	2,515,759	25,157,599	963,007	963,007	963,007	963,007	963,007	963,007	963,007	963,007
C7	採用權益法認列關聯企業及合資股權淨值之變動數	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
T1	限制員工權利股票註銷	(411)	(4,104)	-	-	-	-	-	-	-	-
N1	限制員工權利股票酬勞成本	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Q1	處分透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融工具	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
D1	108 年 1 月 1 日至 3 月 31 日淨損	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
D3	108 年 1 月 1 日至 3 月 31 日稅後其他綜合損益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
D5	108 年 1 月 1 日至 3 月 31 日綜合損益總額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Z1	108 年 3 月 31 日餘額	2,515,348	\$ 25,153,495	\$ 963,007	\$ 963,007	\$ 963,007	\$ 963,007	\$ 963,007	\$ 963,007	\$ 963,007	\$ 963,007



後附之附註係本合併財務報告之一部分。



董事長：洪偉欽

經理人：潘文輝

會計主管：楊麗嬌

聯合再生能源股份有限公司及子公司

合併現金流量表

民國 108 年及 107 年 1 月 1 日至 3 月 31 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

代 碼		108年1月1日 至3月31日	107年1月1日 至3月31日 (重編後)
	營業活動之現金流量		
A10000	稅前淨損	(\$ 649,855)	(\$ 667,163)
A20000	收益費損項目		
A20100	折舊費用	990,236	494,623
A20200	攤銷費用	5,722	3,560
A20400	透過損益按公允價值衡量金融 資產及負債之淨損失	63	17,546
A23100	處分投資利益	(212,773)	(51,804)
A23600	負債準備迴轉數	(179,237)	-
A20300	預期信用減損損失(迴轉利益)	21,301	(1,383)
A23800	存貨(回升利益)跌價損失	(181,505)	73,037
A23700	迴轉進貨合約損失	(14,129)	(14,472)
A22300	採用權益法之關聯企業及合資 損失之份額	5,062	1,205
A22500	處分及報廢不動產、廠房及設 備損失	7,339	-
A22600	不動產、廠房及設備轉列費用 數	2,046	1,195
A23000	處分待出售非流動資產損失	-	2,403
A23900	未實現利益	6,307	3,018
A21900	限制員工權利股票酬勞成本	1,817	4,550
A21200	利息收入	(7,442)	(13,140)
A20900	財務成本	220,028	152,074
A24100	外幣兌換淨損(益)	138,177	(43,678)
	收益費損項目合計	803,012	628,734
A30000	營業資產及負債變動數		
A31125	合約資產—流動	(66,655)	(99,978)
A31150	應收票據及帳款	(141,987)	99,547
A31160	應收帳款—關係人	(6,502)	(61,400)
A31180	其他應收款	57,516	40,138

(接次頁)

(承前頁)

代 碼		108年1月1日 至3月31日	107年1月1日 至3月31日 (重編後)
A31190	其他應收關係人款	\$ 103,716	(\$ 19,351)
A31200	存 貨	(1,249,952)	25,506
A31230	預付款項 (含非流動)	(266,655)	(21,296)
A31240	其他流動資產	(67,496)	(2,153)
A32125	合約負債—流動	128,510	690,808
A32150	應付票據及帳款	1,104,011	(92,232)
A32140	應付帳款—關係人	310	(12,551)
A32180	其他應付費用	(230,105)	7,191
A32210	遞延收入	19,994	(8,705)
A32210	預收款項	(343)	(137,684)
A32230	其他流動負債	(36,326)	(95)
A32200	負債準備	15,174	12,637
A33500	退還之所得稅	(36,083)	9,293
AAAA	營業活動之淨現金流 (出) 入	(519,716)	391,246

投資活動之現金流量

B00200	出售透過其他綜合損益按公允價值 衡量之金融資產	6,757	-
B01800	取得關聯企業及合資	-	(381)
B02300	處分子公司之淨現金流入	747,551	61,553
B02600	處分待出售非流動資產價款	-	135,189
B02700	取得不動產、廠房及設備	(983,144)	(805,503)
B02800	處分不動產、廠房及設備價款	74,767	-
B06500	受限制資產增加	(178,502)	(333,270)
B04400	其他應收關係人款 (增加) 減少	(23,710)	4,498
B06500	質押定期存款增加	(335,957)	(134,085)
B06100	應收租賃款減少	109	-
B07500	收取之利息	14,787	42,525
B03700	存出保證金增加	(1,963)	(29,830)
B03800	存出保證金減少	6,152	24,225
B06700	其他非流動資產增加	(24,805)	(7,315)
B06800	其他非流動資產減少	3,697	9,405
BBBB	投資活動之淨現金流出	(694,261)	(1,032,989)

(接次頁)

(承前頁)

代 碼		108年1月1日 至3月31日	107年1月1日 至3月31日 (重編後)
	籌資活動之現金流量		
C00100	短期借款增加	\$ 2,456,096	\$ 5,046,159
C00200	短期借款減少	(3,774,603)	(5,612,112)
C00500	應付短期票券增加	537,746	553,000
C00600	應付短期票券減少	(469,684)	(442,300)
C01600	舉借長期借款	7,720,947	664,385
C01700	償還長期借款	(7,849,253)	(125,244)
C04020	租賃本金償還	(13,104)	-
C03100	存入保證金增加(減少)	473	(128)
C05600	支付之利息	(196,608)	(98,810)
C05800	非控制權益增加	-	258,094
CCCC	籌資活動之淨現金流(出)入	(1,587,990)	243,044
DDDD	匯率變動對現金及約當現金之影響	4,126	(27,653)
EEEE	本期現金及約當現金淨減少數	(2,797,841)	(426,352)
E00100	期初現金及約當現金餘額	9,555,845	4,430,627
E00200	期末現金及約當現金餘額	\$ 6,758,004	\$ 4,004,275

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

(請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國108年5月6日核閱報告)

董事長：洪傳獻



經理人：潘文輝



會計主管：楊麗嬌



聯合再生能源股份有限公司及子公司

合併財務報表附註

民國 108 年及 107 年 1 月 1 日至 3 月 31 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

(除另註明外，金額以新台幣仟元為單位)

一、公司沿革

聯合再生能源股份有限公司（原新日光能源科技股份有限公司，以下簡稱本公司）於 94 年 8 月 26 日經經濟部核准設立，主要從事太陽能電池、模組及晶圓等之研究、開發、設計、製造及銷售，以及其他相關業務。本公司股票並自 98 年 1 月起在台灣證券交易所上市買賣。本公司於 107 年 10 月 1 日與昱晶能源科技股份有限公司（以下簡稱昱晶公司）及昇陽光電科技股份有限公司（以下簡稱昇陽公司）合併，合併後本公司為存續公司。本公司於 108 年 3 月 31 日與本公司百分之百持股之子公司永旺能源股份有限公司（以下簡稱原永旺公司）進行簡易合併，合併後本公司為存續公司。本公司及其子公司（以下合稱合併公司）之主要營運活動，請參閱附註十四及四十之說明。

本合併財務報告係以本公司之功能性貨幣新台幣表達。

二、通過財務報告之日期及程序

本合併財務報告於 108 年 5 月 6 日經提報董事會後發布。

三、新發布及修訂準則及解釋之適用

- (一) 首次適用修正後之證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會（以下稱「金管會」）認可並發布生效之國際財務報導準則（IFRS）、國際會計準則（IAS）、解釋（IFRIC）及解釋公告（SIC）（以下稱「IFRSs」）

除下列說明外，適用修正後之證券發行人財務報告編製準則及金管會認可並發布生效之 IFRSs 將不致造成合併公司會計政策之重大變動：

1. IFRS 16「租賃」

IFRS 16 規範租賃協議之辨認與出租人及承租人會計處理，該準則將取代 IAS 17「租賃」及 IFRIC 4「決定一項安排是否包含租賃」等相關解釋。相關會計政策請參閱附註四。

租賃定義

合併公司已依 IFRS 16 之租賃定義重評估合約是否係屬或包含租賃。合併公司及其採用權益法之關聯企業於先前依 IAS 17 及 IFRIC 4 辨認為租賃之售電合約，因部分客戶未取得主導已辨認資產之使用之權利，不符合 IFRS 16 租賃之定義，故改依 IFRS 15 客戶合約之規定處理，並依 IAS 8 規定追溯重編比較期間之財務報告。依 IFRS 16 重評估符合租賃定義之合約，則依其過渡規定處理。

合併公司為承租人

除低價值標的資產租賃及短期租賃選擇按直線基礎認列費用外，其他租賃係於合併資產負債表認列使用權資產及租賃負債。合併綜合損益表係分別表達使用權資產之折舊費用及租賃負債按有效利息法所產生之利息費用。於合併現金流量表中，償付租賃負債之本金金額及支付利息部分表達為籌資活動。適用 IFRS 16 前，分類為營業租賃之合約係按直線基礎認列費用，營業租賃現金流量於合併現金流量表係表達於營業活動。

合併公司選擇將追溯適用 IFRS 16 之累積影響數調整於 108 年 1 月 1 日保留盈餘，不重編比較資訊。

先前依 IAS 17 以營業租賃處理之協議，於 108 年 1 月 1 日租賃負債之衡量將以剩餘租賃給付按該日承租人之增額借款利率折現，全部使用權資產係以該日之租賃負債金額（並調整先前已認列之預付或應付租賃給付金額）衡量，所認列之使用權資產均將適用 IAS 36 評估減損。

合併公司亦適用下列權宜作法：

- (1) 對具有合理類似特性之租賃組合使用單一折現率衡量租賃負債。
- (2) 租賃期間於 108 年 12 月 31 日以前結束之租賃將依短期租賃處理。
- (3) 不將原始直接成本計入 108 年 1 月 1 日之使用權資產衡量中。
- (4) 進行租賃負債之衡量時，對諸如租賃期間之決定將使用後見之明。

對於先前依 IAS 17 分類為融資租賃之租賃，係以 107 年 12 月 31 日租賃資產及租賃負債之帳面金額作為使用權資產及租賃負債於 108 年 1 月 1 日之帳面金額。

合併公司於 108 年 1 月 1 日認列租賃負債所適用之增額借款利率加權平均數為 3.44%，該租賃負債金額與 107 年 12 月 31 日不可取消營業租賃之未來最低租賃給付總額之差異說明如下：

107 年 12 月 31 日不可取消營業租賃之未來最低租賃給付總額	\$994,963
減：適用豁免之短期租賃	(4,606)
減：適用豁免之低價值資產租賃	(<u>1,313</u>)
108 年 1 月 1 日未折現總額	<u>\$989,044</u>
按 108 年 1 月 1 日增額借款利率折現後之現值	\$908,497
加：因延長租賃選擇權及終止租賃選擇權處理不同產生之調整	<u>12,726</u>
108 年 1 月 1 日租賃負債餘額	<u>\$921,223</u>

合併公司為出租人

除前述售電合約因不符合 IFRS 16 租賃之定義而改依 IFRS 15 處理並追溯重編比較資訊外，其餘合併公司為出租人之租賃，於過渡時不做任何調整，且自 108 年 1 月 1 日起始適用 IFRS 16。

首次適用上述修正後之證券發行人財務報告編製準則及金管會認可並發布生效之 IFRSs 之影響彙總如下：

資產、負債及權益項目之 108 年影響

	107年12月31日 帳面金額	首次適用 之調整	108年1月1日 調整後 帳面金額
應收租賃款(含流動及非流動)	\$ 5,626,874	(\$ 5,590,157)	\$ 36,717
應收帳款	2,444,971	95,601	2,540,572
採用權益法之投資	2,381,220	(9,964)	2,371,256
不動產、廠房及設備	20,056,530	5,162,978	25,219,508
使用權資產	-	921,223	921,223
資產影響	<u>\$ 30,509,595</u>	<u>\$ 579,681</u>	<u>\$ 31,089,276</u>
租賃負債(含流動及非流動)	\$ -	\$ 921,223	\$ 921,223
負債影響	<u>\$ -</u>	<u>\$ 921,223</u>	<u>\$ 921,223</u>
保留盈餘	(\$ 369,468)	(\$ 306,410)	(\$ 675,878)
非控制權益	897,999	(34,173)	863,826
其他權益	(873,443)	(959)	(874,402)
權益影響	<u>(\$ 344,912)</u>	<u>(\$ 341,542)</u>	<u>(\$ 686,454)</u>

資產、負債及權益項目之 107 年影響

	重編前金額	首次適用 之調整	重編後金額
<u>107年3月31日</u>			
應收租賃款(含流動及非流動)	\$ 4,842,793	(\$ 4,842,793)	\$ -
應收帳款	1,173,658	65,994	1,239,652
不動產、廠房及設備	9,864,727	4,550,360	14,415,087
採用權益法之投資	1,891,208	(2,952)	1,888,256
資產影響	<u>\$ 17,772,386</u>	<u>(\$ 229,391)</u>	<u>\$ 17,542,995</u>
保留盈餘	(\$ 5,153,619)	(\$ 229,786)	(\$ 5,383,405)
非控制權益	506,879	1,807	508,686
其他權益	(514,625)	(1,412)	(516,037)
權益影響	<u>(\$ 5,161,365)</u>	<u>(\$ 229,391)</u>	<u>(\$ 5,390,756)</u>

(接次頁)

(承前頁)

	重編前金額	首次適用 之調整	重編後金額
<u>107年1月1日</u>			
應收租賃款(含流動 及非流動)	\$ 3,993,789	(\$ 3,993,789)	\$ -
應收帳款	1,290,525	70,020	1,360,545
不動產、廠房及設備	11,162,899	3,724,788	14,887,687
採用權益法之投資	<u>1,887,773</u>	(<u>2,433</u>)	<u>1,885,340</u>
資產影響	<u>\$ 18,334,986</u>	<u>(\$ 201,414)</u>	<u>\$ 18,133,572</u>
保留盈餘	(\$ 4,611,501)	(\$ 197,298)	(\$ 4,808,799)
非控制權益	258,408	(1,560)	256,848
其他權益	(<u>529,826</u>)	(<u>2,556</u>)	(<u>532,382</u>)
權益影響	<u>(\$ 4,882,919)</u>	<u>(\$ 201,414)</u>	<u>(\$ 5,084,333)</u>

綜合損益項目之 107 年影響

	重編前金額	首次適用 之調整	重編後金額
<u>107年1月1日至 3月31日</u>			
銷貨收入	\$ 2,514,378	\$ 34,307	\$ 2,548,685
銷貨成本	(2,694,629)	(72,417)	(2,767,046)
採用權益法之關聯 企業及合資損失 之份額	(677)	(528)	(1,205)
處分投資利益	<u>42,287</u>	<u>9,517</u>	<u>51,804</u>
本期淨利影響	<u>(\$ 138,641)</u>	<u>(\$ 29,121)</u>	<u>(\$ 167,762)</u>
後續可能重分類至 損益之項目：			
國外營運機構 財務報表換 算之兌換差 額	\$ 9,675	\$ 1,144	\$ 10,819
本期綜合損益總額 影響	<u>\$ 9,675</u>	<u>\$ 1,144</u>	<u>\$ 10,819</u>

(接次頁)

(承前頁)

	重 編 前 金 額	首 次 適 用 之 調 整	重 編 後 金 額
淨利影響歸屬於：			
本公司業主	(\$ 640,944)	(\$ 32,488)	(\$ 673,432)
非控制權益	(2,230)	3,367	1,137
綜合損益總額影響歸屬於：			
本公司業主	(571,284)	(31,344)	(602,628)
非控制權益	(9,623)	3,367	(6,256)
基本每股盈餘	(0.63)	(0.03)	(0.66)
稀釋每股盈餘	(0.63)	(0.03)	(0.66)

107 年 1 月 1 日 至 3 月 31 日 現金 流量 項目 之 影響

	重 編 前 金 額	首 次 適 用 之 調 整	重 編 後 金 額
營業活動淨現金流入	\$ 340,230	\$ 51,016	\$ 391,246
投資活動淨現金流出	(981,973)	(51,016)	(1,032,989)
籌資活動淨現金流入	243,044	-	243,044
現金及約當現金淨減少	(426,352)	-	(426,352)

2. IFRIC 23 「所得稅務處理之不確定性」

IFRIC 23 釐清當存有所得稅務處理之不確定性時，合併公司須假設稅務機關將可取具所有相關資料進行審查，若判斷其申報之稅務處理很有可能被稅務機關接受，合併公司對於課稅所得、課稅基礎、未使用課稅損失、未使用課稅抵減及稅率之決定必須與申報所得稅時所採用之稅務處理一致。若稅務機關並非很有可能接受申報之稅務處理，合併公司須採最可能金額或預期值（應採兩者中較能預測不確定性最終結果之方法）評估。若事實及情況改變，合併公司須重評估其判斷與估計。

3. IAS 28 之修正「對關聯企業及合資之長期權益」

該修正規定釐清對於非採用權益法處理之對關聯企業或合資之其他金融工具投資，包括 IAS 28 第 38 段所述實質上構成對關聯企業或合資淨投資一部分之長期權益之金融工具，係適用 IFRS 9「金融工具」之規定處理。

4. 2015-2017 週期之年度改善

2015-2017 週期之年度改善修正 IFRS 3「企業合併」、IFRS 11「聯合協議」、IAS 12「所得稅」及 IAS 23「借款成本」。其中 IAS 23 之修正係釐清，若特地舉借之借款於相關資產達到預定使用或出售狀態後仍流通在外，該借款負擔之借款成本應納入一般借款之資本化利率計算。首次適用前述修正後，該借款負擔之借款成本係納入 108 年以後之一般借款資本化利率計算。

(二) IASB 已發布但尚未經金管會認可並發布生效之 IFRSs

新發布／修正／修訂準則及解釋	IASB 發布之生效日(註1)
IFRS 3 之修正「業務之定義」	2020 年 1 月 1 日(註2)
IFRS 10 及 IAS 28 之修正「投資者與其關聯企業或合資間之資產出售或投入」	未定
IFRS 17「保險合約」	2021 年 1 月 1 日
IAS 1 及 IAS 8 之修正「重大性之定義」	2020 年 1 月 1 日(註3)

註 1：除另註明外，上述新發布／修正／修訂準則或解釋係於各該日期以後開始之年度期間生效。

註 2：收購日在年度報導期間開始於 2020 年 1 月 1 日以後之企業合併及於前述日期以後發生之資產取得適用此項修正。

註 3：2020 年 1 月 1 日以後開始之年度期間推延適用此項修正。

1. IFRS 10 及 IAS 28 之修正「投資者與其關聯企業或合資間之資產出售或投入」

該修正規定，若合併公司出售或投入資產予關聯企業（或合資），或合併公司喪失對子公司之控制，但保留對該子公司之重大影響（或聯合控制），若前述資產或前子公司符合 IFRS 3

「企業合併」對「業務」之定義時，合併公司係全數認列該等交易產生之損益。

此外，若合併公司出售或投入資產予關聯企業（或合資），或合併公司在與關聯企業（或合資）之交易中喪失對子公司之控制，但保留對該子公司之重大影響（或聯合控制），若前述資產或前子公司不符合 IFRS 3「業務」之定義時，合併公司僅在與投資者對該等關聯企業（或合資）無關之權益範圍內認列該交易所產生之損益，亦即，屬合併公司對該損益之份額者應予以銷除。

2. IFRS 3 之修正「業務之定義」

該修正釐清一項業務（企業合併所取得之活動及資產組合）應至少包含投入及處理投入之實質性過程，兩者整合能顯著有助於創造產出之能力。產出之定義將著重於提供予客戶之商品及勞務，因此，刪除過去產出定義中有助於降低成本之報酬形式。同時亦刪除收購者需評估市場參與者是否有能力取代所缺少之投入及過程以繼續提供產出之規定。

此外，該修正新增一種評估所取得之活動及資產組合是否符合業務之簡化方式－集中度測試，企業可自行選用。

除上述影響外，截至本合併財務報告通過發布日止，合併公司仍持續評估其他準則、解釋之修正對財務狀況與財務績效之影響，相關影響待評估完成時予以揭露。

四、重大會計政策之彙總說明

除下列說明外，請參閱 107 年度合併財務報告之重大會計政策彙總說明。

（一）遵循聲明

本合併財務報告係依照證券發行人財務報告編製準則及經金管會認可並發布生效之 IAS 34「期中財務報導」編製。本合併財務報告並未包含整份年度財務報告所規定之所有 IFRSs 揭露資訊。

(二) 編製基礎

除按公允價值衡量之金融工具外，本合併財務報告係依歷史成本基礎編製。

公允價值衡量依照相關輸入值之可觀察程度及重要性分為第 1 等級至第 3 等級：

1. 第 1 等級輸入值：係指於衡量日可取得之相同資產或負債於活躍市場之報價（未經調整）。
2. 第 2 等級輸入值：係指除第 1 等級之報價外，資產或負債直接（亦即價格）或間接（亦即由價格推導而得）之可觀察輸入值。
3. 第 3 等級輸入值：係指資產或負債之不可觀察之輸入值。

(三) 合併基礎

子公司明細、持股比率及營業項目，參閱附註十四及附表六。

(四) 租賃

108 年

合併公司於合約成立日評估合約是否係屬（或包含）租賃。

1. 合併公司為出租人

當租賃條款係移轉附屬於資產所有權之幾乎所有風險與報酬予承租人，則將其分類為融資租賃。所有其他租賃則分類為營業租賃。

合併公司於轉租使用權資產時，係以使用權資產（而非標的資產）判斷轉租之分類。惟若主租賃係合併公司適用認列豁免之短期租賃時，該轉租分類為營業租賃。

融資租賃下，租賃給付包取決於費率之變動租賃給付。租賃投資淨額係按應收租賃給付之現值總和加計原始直接成本衡量並表達為應收融資租賃款。融資收益係分攤至各會計期間，以反映合併公司未到期之租賃投資淨額於各期間可獲得之固定報酬率。

營業租賃下，租賃給付係按直線基礎於相關租賃期間內認列為收益。

租賃協議中非取決於指數或費率之變動租金於發生當期認列為收益。

2. 合併公司為承租人

除適用認列豁免之低價值標的資產租賃及短期租賃之租賃給付係按直線基礎於租賃期間內認列為費用，其他租賃皆於租賃開始日認列使用權資產及租賃負債。

使用權資產原始按成本（包含租賃負債之原始衡量金額及租賃開始日前支付之租賃給付）衡量，後續按成本減除累計折舊及累計減損損失後之金額衡量，並調整租賃負債之再衡量數。

使用權資產採直線基礎自租賃開始日起至耐用年限屆滿時或租賃期間屆滿時兩者之較早者提列折舊。

租賃負債原始按租賃給付之現值衡量。若租賃隱含利率容易確定，租賃給付使用該利率折現。若該利率並非容易確定，則使用承租人增額借款利率。

後續，租賃負債採有效利息法按攤銷後成本基礎衡量，且利息費用係於租賃期間分攤。若租賃期間、標的資產購買選擇權之評估或用於決定租賃給付之指數或費率變動導致未來租賃給付有變動，合併公司再衡量租賃負債，並相對調整使用權資產，惟若使用權資產之帳面金額已減至零，則剩餘之再衡量金額認列於損益中。租賃負債係單獨表達於合併資產負債表。

租賃協議中非取決於指數或費率之變動租金於發生當期認列為費用。

107 年

當租賃條款係移轉附屬於資產所有權之幾乎所有風險與報酬予承租人，則將其分類為融資租賃。所有其他租賃則分類為營業租賃。合併公司因簽訂購售電合約而適用 IFRIC 4「決定一項安排是否包含租賃」，係分類為融資租賃。

1. 合併公司為出租人

融資租賃下，應向承租人收取之款項係按合併公司之租賃投資淨額認列為應收租賃款。融資收益係分攤至各會計期間，

以反映合併公司未到期之租賃投資淨額於各期間可獲得之固定報酬率。

營業租賃之租賃收益係按直線基礎於相關租賃期間內認列為收益。

2. 合併公司為承租人

營業租賃給付係按直線基礎於租賃期間內認列為費用。

五、重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源

除下列說明外，本合併財務報告之重大會計判斷、估計及假設不確定性主要來源與 107 年度合併財務報告相同。

(一) 租賃期間（適用於 108 年）

決定所承租資產之租賃期間時，合併公司考量將產生經濟誘因以行使（或不行使）選擇權之所有攸關事實及情況，包括自租賃開始日至選擇權行使日間所有事實及情況之預期變動。考量主要因素包括選擇權所涵蓋期間之合約條款及條件、於合約期間進行之重大租賃權益改良及標的資產對承租人營運之重要性等。於合併公司控制範圍內重大事項或情況重大改變發生時，重評估租賃期間。

(二) 承租人增額借款利率

決定租賃給付折現所使用之承租人增額借款利率，係以相當存續期間及幣別之無風險利率做為參考利率。

六、現金及約當現金

	108年3月31日	107年12月31日	107年3月31日
活期存款	\$ 6,620,886	\$ 9,080,667	\$ 3,689,675
支票存款	106,689	121,377	79,840
庫存現金	907	1,000	2,955
約當現金			
銀行定期存款	5,485	328,785	231,805
附買回債券	24,037	24,016	-
	<u>\$ 6,758,004</u>	<u>\$ 9,555,845</u>	<u>\$ 4,004,275</u>

銀行存款於資產負債表日之市場利率區間如下：

	108年3月31日	107年12月31日	107年3月31日
銀行存款	0%~2.05%	0%~1.89%	0%~1.82%

七、透過損益按公允價值衡量之金融工具

	108年3月31日	107年12月31日	107年3月31日
<u>金融資產—流動</u>			
強制透過損益按公允價值衡 量			
衍生工具(未指定避險)			
—遠期外匯合約			
(一)	\$ -	\$ -	\$ 1,223
<u>金融資產—非流動</u>			
強制透過損益按公允價值衡 量			
衍生工具(未指定避險)			
—買入買權(二)	\$ 243,853	\$ 243,130	\$ 114,871
<u>金融負債—流動</u>			
持有供交易			
衍生工具(未指定避險)			
—遠期外匯合約			
(一)	\$ -	\$ -	\$ 2,557
<u>金融負債—非流動</u>			
持有供交易			
衍生工具(未指定避險)			
—賣出買權(三)	\$ 192,576	\$ 191,790	\$ 89,219

(一) 於資產負債表日未適用避險會計且尚未到期之遠期外匯合約如下：

	幣	別	到	期	期	間	合	約	金	額	(	仟	元	)
107年3月31日														
買入遠期外匯	Buy	USD/Sell	NTD	107.06.06			USD	3,000/	NTD	87,270				
買入遠期外匯	Buy	USD/Sell	NTD	107.06.08			USD	7,000/	NTD	203,175				
賣出遠期外匯	Sell	GBP/Buy	USD	107.05.02			GBP	2,500/	USD	3,551				
賣出遠期外匯	Sell	GBP/Buy	USD	107.05.29			GBP	3,000/	USD	4,204				
賣出遠期外匯	Sell	GBP/Buy	USD	107.05.29			GBP	3,000/	USD	4,203				
賣出遠期外匯	Sell	GBP/Buy	USD	107.05.29			GBP	3,000/	USD	4,205				
賣出遠期外匯	Sell	EUR/Buy	USD	107.05.04			EUR	5,000/	USD	6,173				
賣出遠期外匯	Sell	EUR/Buy	USD	107.05.04			EUR	5,000/	USD	6,173				

合併公司 107 年 1 月 1 日至 3 月 31 日從事遠期外匯交易之目的，
主要係為規避外幣資產及負債因匯率波動產生之風險。

(二) 買入買權

如附註二—(四)所述，GES MEGASIXTEEN, LLC
(MEGASIXTEEN) 公司基於稅務抵減目的，預計於 Flip Date (訂

為 111 年 12 月)起一定時間內，享有以公允價值或 MPC 公司注資額的 5.5%孰高值為履約價，協議得向非控制權益 MPC 公司執行買回 GES AC SOLAR 2017,LLC (GES AC) 公司發行之 Class A 全數股份之買權。

如附註二一(四)所述，TEV Solar Alpha 18 (TEV Solar) 公司基於稅務抵減目的，預計於 Flip Date (訂為 113 年 6 月底)起一定時間內，享有當時以公允價值或 ACS 公司注資額的 7%孰高值為履約價，依合約協議得向非控制權益 ACS 公司執行買回 AC GES Solar 2018 LLC (AC GES Solar) 公司發行之 Class A 全數股份之買權。

(三) 賣出買權

如附註二一(三)所述，MEGASIXTEEN 公司之借款人 Indiana Municipal Power Agency (IMPA) 公司，約定自 Flip Date 起一定時間內，IMPA 公司享有得以執行買回 GES AC 公司之全部股權 (Class A 及 B shares) 之買回權利。

如附註二一(三)所述，TEV II 公司之借款人 IMPA 公司，約定自 Flip Date 起一定時間內，IMPA 公司享有得以執行買回 AC GES Solar 等公司之全部股權 (ClassA 及 B shares) 之買回權利。

八、透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產

(一) 透過其他綜合損益按公允價值衡量之權益工具投資

	108年3月31日	107年12月31日	107年3月31日
<u>流 動</u>			
國內投資			
上市股票			
中鼎工程股份有 限公司(中鼎公 司)	\$ 144,144	\$ 133,333	\$ -
<u>非 流 動</u>			
國內投資			
上市(櫃)股票			
中美矽晶製品股 份有限公司(中 美晶公司)	\$ 1,473,389	\$ 1,337,855	\$ -

(接次頁)

(承前頁)

	108年3月31日	107年12月31日	107年3月31日
鑫科材料科技股 份有限公司(鑫 科公司)	\$ 113,680	\$ 122,292	\$ 161,670
未上市(櫃)普通股 致嘉科技股份有 限公司(致嘉公 司)	45,962	45,962	72,327
科冠能源科技股 份有限公司(科 冠公司)	27,098	27,098	-
台灣特品化學股 份有限公司(台 特化公司)	18,601	18,601	-
臺師大新創控股 事業股份有限 公司(臺師大公 司)	2,000	2,000	-
小 計	<u>1,680,730</u>	<u>1,553,808</u>	<u>233,997</u>
國外投資			
未上市(櫃)普通股 ASIA GLOBAL VENTURE CAPITAL II CO., LTD	22,137	22,137	-
SUN APPENNINO CORPOR- ATION	19,338	19,338	21,314
TG ENERGY SOLUTIONS LLC	-	615	583
FICUS CAPITAL CORPOR- ATION	-	-	113
小 計	<u>41,475</u>	<u>42,090</u>	<u>22,010</u>
	<u>\$ 1,722,205</u>	<u>\$ 1,595,898</u>	<u>\$ 256,007</u>

合併公司依中長期策略目的投資上述公司，並預期透過長期投資獲利。合併公司管理階層認為若將該等投資之短期公允價值波動列入損益，與前述長期投資規劃並不一致，因此選擇指定該等投資為透過其他綜合損益按公允價值衡量。

截至 108 年 3 月 31 日暨 107 年 12 月 31 日及 3 月 31 日止，合併公司所持有之鑫科公司股票，其中帳面金額分別為 113,680 仟元、115,920 仟元及 153,090 仟元係屬私募普通股，依證券交易法第 43 條之 8 規定受轉讓之限制。

合併公司設定作為長期借款及融資額度擔保之權益工具投資金額，請參閱附註三七。

九、按攤銷後成本衡量之金融資產

	<u>108年3月31日</u>	<u>107年12月31日</u>	<u>107年3月31日</u>
<u>非流動</u>			
<u>國外投資</u>			
Phanes Holding Inc.			
(Phanes Holding)			
債權型特別股			
(C-Shares III)	\$ 154,125	\$ 153,700	\$ 145,600
減：備抵損失	-	-	-
	<u>\$ 154,125</u>	<u>\$ 153,700</u>	<u>\$ 145,600</u>

Phanes Holding 其屬海外未上市公司，為太陽能系統業務開發商 (Project developer)，合併公司近年來透過與 Phanes Holding 良好的合作關係，已成功地在英國及多明尼加等地區興建太陽能電廠，合併公司考量與其建立長久的策略合作關係，乃投資認購 Phanes Holding 新增平價發行之債權型特別股：

五年期可買回特別股 (C-Shares III) 24,000 股，持股率 100%，發行總額為美金 5,000 仟元。

以上特別股無表決權及盈餘分配權，但依發行總額有優先且可累積之 7% 特別股息分配權；該特別股之買回權行使，需事先經雙方協商並同意後，始可提前或延後執行買回。

截至 108 年及 107 年 1 月 1 日至 3 月 31 日持有債權型特別股所計列之利息收入分別為 2,825 仟元及 2,856 仟元。截至 108 年 3 月 31 日暨 107 年 12 月 31 日及 3 月 31 日止，應收利息分別為 13,412 仟元、10,759 仟元及 13,068 仟元，帳列「其他應收關係人款」項下。

截至 108 年 3 月 31 日止，按攤銷後成本衡量之金融資產均未有提供作質押擔保之情形。

合併公司採行之信用風險管理政策係僅投資於減損評估屬信用風險低之債務工具。合併公司持續追蹤外部財務資訊以監督所投資債務工具之信用風險變化，並同時檢視債務人重大訊息等其他資訊，以評估債務工具投資自原始認列後信用風險是否顯著增加。

合併公司考量債務人現時財務狀況與其所處產業之前景預測，以衡量債務工具投資之 12 個月預期信用損失或存續期間預期信用損失。

合併公司現行信用風險評等機制及適用之預期信用損失率如下：

信用等級	定義	預期信用損失認列基礎	預期信用損失率
正常	債務人之信用風險低，且有充分能力清償合約現金流量	12個月預期信用損失	0%

十、應收票據、應收帳款及其他應收款

	108年3月31日	107年12月31日 (重編後)	107年3月31日 (重編後)
<u>應收票據及帳款</u>			
應收票據及帳款	\$ 3,342,226	\$ 3,202,497	\$ 1,875,972
應收帳款—關係人	561,291	554,452	229,316
減：備抵損失	(641,281)	(622,654)	(619,706)
	<u>\$ 3,262,236</u>	<u>\$ 3,134,295</u>	<u>\$ 1,485,582</u>
<u>其他應收款</u>			
其他應收關係人款	\$ 1,015,793	\$ 1,103,134	\$ 1,950,315
其他	177,430	217,816	55,982
減：備抵損失	(16,544)	(8,400)	-
	<u>\$ 1,176,679</u>	<u>\$ 1,312,550</u>	<u>\$ 2,006,297</u>

(一) 應收票據及帳款

合併公司對商品銷售之平均授信期間分為三種方式，月結 30 至 90 天、發票日後 7 至 150 天及信用狀 45 至 90 天，電廠興建之平均授信期間為 180 至 360 天，對應收票據及帳款不予計息，若超過授信期間，則依個別狀況判斷對於未付款之餘額是否計算利息。

為減輕信用風險，合併公司管理階層指派專責團隊負責授信額度之決定、授信核准及其他監控程序以確保逾期應收款項之回收已採取適當行動。此外，合併公司於資產負債表日會逐一複核應收款項之可回收金額以確保無法回收之應收款項已提列適當減損損失。據此，合併公司管理階層認為合併公司之信用風險已顯著減少。

合併公司按存續期間預期信用損失認列應收帳款之備抵損失。存續期間預期信用損失係使用準備矩陣計算，其考量客戶過去違約紀錄與現時財務狀況、產業經濟情勢，並同時考量 GDP 預測及產業展望。因合併公司之信用損失歷史經驗顯示，不同客戶群之損失型態存在顯著差異，因此依不同損失型態之客戶群準備矩陣，並以其應收帳款逾期天數訂定預期信用損失率。

若有證據顯示交易對方面臨嚴重財務困難且合併公司無法合理預期可回收金額，例如交易對方正進行清算，合併公司直接沖銷相關應收帳款，惟仍會持續追索活動，因追索回收之金額則認列於損益。

合併公司依準備矩陣衡量應收票據及帳款之備抵損失如下：

108 年 3 月 31 日

	交易對象		對		集		無		違		約		跡		象		交易對象已有違約跡象	合計
	未逾期	逾期 1~30 天	逾期 31~60 天	逾期 61~90 天	逾期 91~120 天	逾期 121~150 天	逾期 151~180 天	逾期 超過 180 天	逾期 未逾期	逾期 1~30 天	逾期 31~60 天	逾期 61~90 天	逾期 91~120 天	逾期 121~150 天	逾期 151~180 天	逾期 超過 180 天		
預期信用損失率	0%~0.02%	0%~0.10%	0%~2.84%	0%~15.92%	0%~29.08%	0%~31.85%	0%~26.15%	0%~100%										
總帳面金額	\$1,747,515	\$ 267,441	\$ 22,566	\$ 156,292	\$ 162,190	\$ 60,407	\$ 5,745	\$ 884,648	\$ 596,713	\$ 3,903,517								
備抵損失(存續期間預期信用損失)	()	(3,635)	(1,679)	(923)	(2,684)	(19,513)	(145)	(15,940)	(596,713)	(641,281)								
攤銷後成本	\$1,747,466	\$ 263,806	\$ 20,887	\$ 155,369	\$ 159,506	\$ 40,894	\$ 5,600	\$ 868,708	\$ 596,713	\$ 3,262,236								

107 年 12 月 31 日 (重編後)

	交易對象		對		集		無		違		約		跡		象		交易對象已有違約跡象	合計
	未逾期	逾期 1~30 天	逾期 31~60 天	逾期 61~90 天	逾期 91~120 天	逾期 121~150 天	逾期 151~180 天	逾期 超過 180 天	逾期 未逾期	逾期 1~30 天	逾期 31~60 天	逾期 61~90 天	逾期 91~120 天	逾期 121~150 天	逾期 151~180 天	逾期 超過 180 天		
預期信用損失率	0%~0.02%	0%~0.10%	0%~2.84%	0%~15.92%	0%~29.08%	0%~31.85%	0%~26.15%	0%~100%										
總帳面金額	\$1,936,154	\$ 339,031	\$ 262,859	\$ 84,684	\$ 59,070	\$ 79,493	\$ 4,060	\$ 397,230	\$ 594,368	\$ 3,756,949								
備抵損失(存續期間預期信用損失)	()	(65)	(1,679)	(923)	(2,684)	(22,741)	(145)	()	(594,368)	(622,654)								
攤銷後成本	\$1,936,105	\$ 338,966	\$ 261,180	\$ 83,761	\$ 56,386	\$ 56,752	\$ 3,915	\$ 397,230	\$ 594,368	\$ 3,134,295								

107 年 3 月 31 日 (重編後)

	交 易 對 象 無 違 約 跡 象										交易對象已有 違約跡象	合 計
	未 逾 期	逾 期 1 ~ 30 天	逾 期 31 ~ 60 天	逾 期 61 ~ 90 天	逾 期 91 ~ 120 天	逾 期 121 ~ 150 天	逾 期 151 ~ 180 天	逾 期 180 天	逾 期 100%	逾 期 100%		
預期信用損失率	0%~0.02%	0%~0.10%	0%~2.84%	0%~15.92%	0%~29.08%	0%~31.85%	0%~26.15%	0%~100%	100.00%	100.00%		
總帳面金額	\$ 1,254,947	\$ 129,861	\$ 81,017	\$ -	\$ 14,934	\$ -	\$ -	\$ 4,823	\$ 619,706	\$ 619,706		\$ 2,105,288
備抵損失(存續期間預期信用損失)	-	-	-	-	-	-	-	-	(619,706)	(619,706)		
攤銷後成本	<u>\$ 1,254,947</u>	<u>\$ 129,861</u>	<u>\$ 81,017</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 14,934</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 4,823</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>		<u>\$ 1,485,582</u>

應收票據及帳款備抵損失之變動資訊如下：

	108年1月1日 至3月31日	107年1月1日 至3月31日
期初餘額	\$622,654	\$616,275
本期提列(迴轉)減損損失	13,157	(1,383)
外幣換算差額	5,470	4,814
期末餘額	<u>\$641,281</u>	<u>\$619,706</u>

(二) 其他應收款

合併公司對客戶之授信期間原則上為月結 60 天。

為減輕信用風險，合併公司管理階層指派專責團隊負責授信額度之決定、授信核准及其他監控程序以確保逾期其他應收款之回收已採取適當行動。此外，合併公司於資產負債表日會逐一複核其他應收款之可回收金額以確保無法回收之其他應收款已提列適當減損損失。據此，合併公司管理階層認為合併公司之信用風險已顯著減少。

合併公司於資產負債表日衡量其他應收款之備抵損失。對於原始認列後信用風險並未顯著增加之其他應收款，按 12 個月預期信用損失衡量；對於原始認列後信用風險已顯著增加之其他應收款，按存續期間預期信用損失衡量。

其他應收帳款之帳齡分析如下：

	108年3月31日	107年12月31日	107年3月31日
0 至 60 天	\$ 152,518	\$ 1,187,546	\$ 1,644,436
61 至 90 天	10,133	398	349,541
91 至 120 天	34,104	6,570	60
120 天以上	996,468	126,436	12,260
合 計	<u>\$ 1,193,223</u>	<u>\$ 1,320,950</u>	<u>\$ 2,006,297</u>

已個別減損之其他應收帳款帳齡分析如下：

	108年3月31日	107年12月31日	107年3月31日
0 至 60 天	\$ 8,144	\$ 8,400	\$ -
61 至 90 天	3,236	-	-
91 至 120 天	-	-	-
120 天以上	5,164	-	-
合 計	<u>\$ 16,544</u>	<u>\$ 8,400</u>	<u>\$ -</u>

以上係以逾期天數為基準進行之帳齡分析。

其他應收帳款備抵損失之變動資訊如下：

	108年1月1日 至3月31日
期初餘額	\$ 8,400
本年度提列減損損失	8,144
年底餘額	<u>\$ 16,544</u>

以上係以逾期天數為基準進行之帳齡分析。

其他應收款－應收放款分析如下：

	擔 保 品 有 效 利 率	108年 3月31日	107年 12月31日	107年 3月31日
台幣200,000仟元固定 利率應收放款（註1）	\$ - 1.608%	\$ 200,000	\$ 200,000	\$ -
美金12,000仟元固定利 率應收放款（註2）	- 5%	107,888	107,590	349,440
		<u>\$ 307,888</u>	<u>\$ 307,590</u>	<u>\$ 349,440</u>

註 1：此應收放款經評估已提列適當減損損失，請參閱附註三八。

註 2：於 107 年第 3 季償還美金 8,500 仟元，剩餘本金將於到期日一次收取。

十一、應收租賃款

	108年3月31日	107年12月31日 (重編後)	107年3月31日 (重編後)
<u>租賃投資總額</u>			
不超過 1 年	\$ 3,009	\$ 3,206	\$ -
1~5 年	15,829	15,712	-
超過 5 年	<u>49,772</u>	<u>50,342</u>	-
	68,610	69,260	-
減：未賺得融資收益	(<u>32,002</u>)	(<u>32,543</u>)	-
應收最低租賃給付現值	<u>\$ 36,608</u>	<u>\$ 36,717</u>	<u>\$ -</u>

合併公司簽訂之出租設備合約，租賃期間為 20 年，以融資租賃處理。

租賃期間之租約隱含利率於合約日決定後不再變動，其合約隱含利率為 6.91%。

合併公司以應收租賃款作為借款擔保之金額，請參閱附註三七。

合併公司於資產負債表日衡量應收租賃款之備抵損失。對於原始認列後信用風險並未顯著增加之應收租賃款，按 12 個月預期信用損失衡量；對於原始認列後信用風險已顯著增加之應收租賃款，按存續期間預期信用損失衡量。截至 108 年 3 月 31 日，並無逾期未收回之應收租賃款，且同時考量交易對手過去之違約紀錄及租賃標的相關產業之未來發展，合併公司認為上述應收租賃款並無減損。

截至 108 年 3 月 31 日暨 107 年 12 月 31 及 3 月 31 日止，應收租賃款並未逾期亦未減損。

十二、存 貨

	108年3月31日	107年12月31日	107年3月31日
製成品及商品	\$ 2,258,223	\$ 1,220,727	\$ 705,991
在 製 品	52,573	10,174	85,384
原 物 料	884,909	684,287	478,334
在建房地	<u>1,624,839</u>	<u>1,470,298</u>	<u>1,603,732</u>
	<u>\$ 4,820,544</u>	<u>\$ 3,385,486</u>	<u>\$ 2,873,441</u>

在建房地係合併公司即將出售之電廠興建成本支出。

108 年 1 月 1 日至 3 月 31 日與存貨相關之銷貨成本為 4,394,568 仟元，其中包括未攤銷固定製造費用 361,121 仟元、出售下腳收入 1,154 仟元、迴轉進貨合約損失 14,129 仟元、迴轉存貨跌價損失 181,505 仟元。

107 年 1 月 1 日至 3 月 31 日與存貨相關之銷貨成本為 2,767,046 仟元，其中包括未攤銷固定製造費用 243,037 仟元、出售下腳收入 1,567 仟元、迴轉進貨合約損失 14,472 仟元、提列存貨跌價損失 64,316 仟元及存貨報廢損失 8,721 仟元。

合併公司以存貨作為借款擔保之金額，請參閱附註三七。

十三、待出售非流動資產

	108年3月31日	107年12月31日	107年3月31日
電廠業務	\$ -	\$ -	\$ 143,090

合併公司於 107 年 3 月 31 日擬出售之電廠業務，已於 107 年第 2 季及第 3 季完成處分程序。

十四、子公司

(一) 列入合併財務報告之子公司

本合併財務報告編製主體如下：

投資公司名稱	子公司名稱	業務性質	所 持 股 權 百 分 比			說 明
			108年 3月31日	107年 12月31日	107年 3月31日	
本公司	永旺能源股份有限公司 (以下簡稱永旺公司)	電子零組件製造 及銷售	-	-	-	2
	高旭能源股份有限公司 (以下簡稱高旭公司)	電子零組件製造 及銷售	100.00%	100.00%	100.00%	—
	新曜投資股份有限公司 (以下簡稱新曜公司)	投資公司	100.00%	100.00%	100.00%	—
	DelSolar Holding Singapore Pte. Ltd. (DelSolar Singapore)	投資公司	100.00%	100.00%	100.00%	—
	DelSolar Holding (Cayman) Ltd. (DelSolar Cayman)	投資公司	100.00%	100.00%	100.00%	—
	NSP Systems (BVI) Ltd. (NSP BVI)	投資公司	100.00%	100.00%	100.00%	—
	NSP UK Holding Limited (NSP UK)	投資公司	100.00%	100.00%	100.00%	—
	倍照工程股份有限公司 (以下簡稱倍照公司)	太陽能相關業務	60.00%	60.00%	60.00%	—
	新日光系統開發股份有限公司 (以下簡稱新日光系統開 發公司)	投資公司	100.00%	100.00%	100.00%	—
	GES Energy Middle East FZE (GES ME)	太陽能相關業務	100.00%	100.00%	100.00%	—
	昱成光能股份有限公司(以下 簡稱昱成公司)	電子零組件製造 業	98.30%	98.30%	-	3
	Ultimate Energy Solution Limited (UES)	投資公司	100.00%	100.00%	-	3
	昇陽材料股份有限公司(以下 簡稱昇陽材料)	太陽能相關業務	100.00%	100.00%	-	3
	兆陽光電科技股份有限公司 (以下簡稱兆陽公司)	太陽能相關業務	100.00%	100.00%	-	3
	昇陽日本株式會社(以下簡稱 昇陽日本)	太陽能相關業務	100.00%	100.00%	-	3
	中陽光電股份有限公司(以下 簡稱中陽公司)	太陽能相關業務	100.00%	100.00%	-	3

(接次頁)

(承前頁)

投資公司名稱	子 公 司 名 稱	業 務 性 質	所 持 股 權 百 分 比			說 明
			108年 3月31日	107年 12月31日	107年 3月31日	
本公司	惠陽光電股份有限公司(以下 簡稱惠陽公司)	太陽能相關業務	100.00%	100.00%	-	3
	聯合再生能源工程股份有限 公司(以下簡稱聯合再生能 源工程公司)	太陽能相關業務	100.00%	-	-	—
	永漢股份有限公司(以下簡稱 永漢公司)	太陽能相關業務	-	-	-	4
	永越能源股份有限公司(以下 簡稱永越公司)	太陽能相關業務	-	-	-	4
	永梁股份有限公司(以下簡稱 永梁公司)	太陽能相關業務	100.00%	100.00%	100.00%	2
	永周有限公司(以下簡稱永周 公司)	太陽能相關業務	100.00%	100.00%	100.00%	2
	永旭電源有限公司(以下簡稱 永旭公司)	電子零組件買賣 業務	100.00%	100.00%	100.00%	2
	永堯能源股份有限公司(以下 簡稱永堯公司)	太陽能相關業務	100.00%	100.00%	100.00%	2
	永舜能源股份有限公司(以下 簡稱永舜公司)	太陽能相關業務	100.00%	100.00%	100.00%	2
GES UK	General Energy Solutions UK Limited (GES UK)	投資公司	100.00%	100.00%	100.00%	2
	ELECTRONIC J.R.C. S.R.L (JRC)	太陽能相關業務	1.00%	1.00%	1.00%	2
	General Energy Solutions USA, Inc. (GES USA)	投資公司	100.00%	100.00%	100.00%	—
	永旺能源株式會社(以下簡稱 永旺(株)會社)	投資公司	100.00%	100.00%	100.00%	—
	NCH Solar 1 Limited (NCH Solar 1)	太陽能相關業務	100.00%	100.00%	100.00%	—
GES USA	GES Solar 2 Limited (GES Solar 2)	太陽能相關業務	100.00%	100.00%	100.00%	—
	GES Solar 3 Limited (GES Solar 3)	太陽能相關業務	100.00%	100.00%	100.00%	—
	General Energy Solutions CANADA Inc. (GES CANADA)	投資公司	100.00%	100.00%	100.00%	—
	ET ENERGY SOLUTIONS LLC (ET ENERGY)	太陽能相關業務	-	100.00%	100.00%	4
	TIPPING POINT ENERGY COC PPA SPE-1, LLC (TIPPING POINT)	太陽能相關業務	-	100.00%	100.00%	4
	MEGATWO, LLC (MEGATWO)	太陽能相關業務	100.00%	100.00%	100.00%	—
	GES MEGAFIVE, LLC (MEGAFIVE)	太陽能相關業務	100.00%	100.00%	100.00%	—
	GES MEGASIX, LLC (MEGASIX)	太陽能相關業務	-	-	-	1
	GES MEGASEVEN, LLC (MEGASEVEN)	太陽能相關業務	-	-	55.00%	4
	GES MEGAEIGHT, LLC (MEGAEIGHT)	太陽能相關業務	100.00%	100.00%	100.00%	—
	GES MEGANINE, LLC (MEGANINE)	太陽能相關業務	-	-	-	1
	GES MEGATEN, LLC (MEGATEN)	太陽能相關業務	-	-	-	1

(接次頁)

(承 前 頁)

投資公司名稱	子 公 司 名 稱	業 務 性 質	所 持 股 權 百 分 比			說 明
			108年 3月31日	107年 12月31日	107年 3月31日	
GES USA	GES MEGAELEVEN, LLC (MEGAELEVEN)	太陽能相關業務	-	-	55.00%	4
	GES MEGATWELVE, LLC (MEGATWELVE)	太陽能相關業務	100.00%	100.00%	100.00%	—
	GES MEGATHIRTEEN, LLC (MEGATHIRTEEN)	太陽能相關業務	100.00%	100.00%	-	1、6
	GES MEGAFIFTEEN, LLC (MEGAFIFTEEN)	太陽能相關業務	-	-	55.00%	4
	GES MEGASIXTEEN, LLC (MEGASIXTEEN)	太陽能相關業務	100.00%	100.00%	100.00%	5、6
	GES MEGASEVENTEEN, LLC (MEGASEVENTEEN)	太陽能相關業務	-	-	-	1
	GES MEGANINETEEN, LLC (MEGANINETEEN)	太陽能相關業務	100.00%	100.00%	100.00%	—
	GES MEGATWENTY, LLC (MEGATWENTY)	太陽能相關業務	100.00%	100.00%	100.00%	—
	GES ASSET ONE, LLC (ASSET ONE)	太陽能相關業務	100.00%	100.00%	100.00%	—
	GES ASSET TWO, LLC (ASSET TWO)	太陽能相關業務	-	-	-	1
	GES ASSET THREE LLC (ASSET THREE)	太陽能相關業務	100.00%	100.00%	100.00%	—
	GES ASSET FOUR LLC (ASSET FOUR)	太陽能相關業務	-	-	-	1
	CENERGY PORTOFOLIO LLC (CENERGY)	太陽能相關業務	-	-	-	1
	SH4 SOLAR LLC (SH4)	太陽能相關業務	100.00%	100.00%	100.00%	—
	Cedar Falls Solar Farm, LLC (CEDAR FALLS)	太陽能相關業務	100.00%	100.00%	100.00%	—
	Schenectady Solar, LLC (Schenectady)	太陽能相關業務	-	-	-	1
	Village of Coxsackie Municipal Solar Project One, LLC (VOC)	太陽能相關業務	-	-	-	1
	Heywood Solar PGS, LLC (HEYWOOD)	太陽能相關業務	55.00%	55.00%	55.00%	7
	SEG MI 57 LLC (SEG)	太陽能相關業務	100.00%	100.00%	-	1
	Kinect Solar Fund 1, LLC (KINECT)	太陽能相關業務	100.00%	100.00%	100.00%	—
	RER CT 57, LLC (RER CT 57)	太陽能相關業務	100.00%	100.00%	100.00%	—
	MP Solar, LLC (MP Solar)	太陽能相關業務	55.00%	55.00%	55.00%	7
	Ventura Solar LLC (Ventura)	太陽能相關業務	55.00%	55.00%	55.00%	7
	TEV II, LLC (TEV II)	投資公司	50.00%	50.00%	-	8
	永旺(株)會社 永九能源株式會社(以下簡 稱永九會社)	太陽能相關業務	-	-	100.00%	4
	橋本ソーラー發電所株式會 社(以下簡稱橋本會社)	太陽能相關業務	100.00%	100.00%	100.00%	—
GES CANADA	ELECTRONIC J.R.C., S.R.L (JRC)	太陽能相關業務	99.00%	99.00%	99.00%	—
MEGATWO	Munisol S.A.P.I. de C.V. (MUNISOL)	太陽能相關業務	100.00%	100.00%	100.00%	—

(接 次 頁)

(承前頁)

投資公司名稱	子 公 司 名 稱	業 務 性 質	所 持 股 權 百 分 比			說 明
			108年 3月31日	107年 12月31日	107年 3月31日	
ASSET THREE	GES Asset Three Shima's, LLC (SHIMA'S)	太陽能相關業務	100.00%	100.00%	100.00%	6
	GES Asset Three Waimea, LLC (WAIMEA)	太陽能相關業務	100.00%	100.00%	100.00%	—
	GES Asset Three Honokawai, LLC (HONOKAWAI)	太陽能相關業務	100.00%	100.00%	100.00%	6
	GES Asset Three Eleele, LLC (ELEELE)	太陽能相關業務	100.00%	100.00%	100.00%	—
	GES Asset Three Hanalei, LLC (HANALEI)	太陽能相關業務	100.00%	100.00%	100.00%	—
	GES Asset Three Kapaa, LLC (KAPAA)	太陽能相關業務	100.00%	100.00%	100.00%	—
	GES Asset Three Koloa, LLC (KOLOA)	太陽能相關業務	100.00%	100.00%	100.00%	—
MEGASIXTEEN	GES AC SOLAR 2017, LLC (GES AC)	太陽能相關業務	67.59%	67.59%	67.59%	5
GES AC	Anderson North Solar Project LLC (Anderson N.)	太陽能相關業務	100.00%	100.00%	100.00%	5
	Anderson South Solar Project LLC (Anderson S.)	太陽能相關業務	100.00%	100.00%	100.00%	5
	Flora Solar Project LLC (Flora)	太陽能相關業務	100.00%	100.00%	100.00%	5
	Greenfield Solar Project LLC (Greenfield)	太陽能相關業務	100.00%	100.00%	100.00%	5
	Spiceland Solar Project LLC (Spiceland)	太陽能相關業務	100.00%	100.00%	100.00%	5
TEV II	TEV Solar Alpha18 LLC (TEV Solar)	太陽能相關業務	100.00%	100.00%	-	8
TEV Solar	AC GES Solar 2018 LLC (AC GES Solar)	太陽能相關業務	66.19%	66.19%	-	9
AC GES Solar	Richmond 2 Solar Park, LLC (Richmond)	太陽能相關業務	100.00%	100.00%	-	9
	Rensselaer 2 Solar Park, LLC (Rensselaer)	太陽能相關業務	100.00%	100.00%	-	9
	Advance Solar Park, LLC (Advance)	太陽能相關業務	100.00%	100.00%	-	9
DelSolar Cayman	DelSolar (HK) Ltd. (DelSolar HK)	投資公司	100.00%	100.00%	100.00%	—
	DelSolar US Holdings (Delaware) Corporation (DelSolar US)	投資公司	100.00%	100.00%	100.00%	—
	NSP SYSTEM NEVADA HOLDING CORP (NSP NEVADA)	太陽能相關業務	100.00%	100.00%	100.00%	—
	URE NSP Corporation (URE NSP)	太陽能相關業務	100.00%	100.00%	-	10
NSP BVI	NSP HK Holding Ltd. (NSP HK)	太陽能相關業務	-	-	-	1
	Clean Focus GP Limited (CFGP)	太陽能營運管理服務	60.00%	60.00%	60.00%	—
DelSolar Singapore	DelSolar India EPC Company Private Ltd. (DelSolar India)	太陽能相關業務	-	-	-	4
	Neo Solar Power Malaysia Sdn. Bhd (NSP Malaysia)	技術管理服務	100.00%	100.00%	100.00%	—
	Neo Solar Power Vietnam Co., Ltd. (NSP Vietnam)	技術管理服務	100.00%	100.00%	100.00%	—

(接次頁)

(承前頁)

投資公司名稱	子 公 司 名 稱	業 務 性 質	所 持 股 權 百 分 比			說 明
			108年 3月31日	107年 12月31日	107年 3月31日	
NSP UK	NSP Germany GmbH (NSP Germany)	太陽能相關業務	90.00%	90.00%	90.00%	—
	PV-Power-Park Pro 1 Verwaltungs GmbH (PV-Power-Park)	太陽能相關業務	100.00%	100.00%	100.00%	—
	NSP Indygen UK Ltd. (NSP Indygen)	太陽能相關業務	-	-	-	1
新日光系統開發公司	欣晶光電有限公司(以下簡稱欣晶公司)	太陽能相關業務	80.00%	80.00%	80.00%	—
	新晶太陽能有限公司(以下簡稱新晶公司)	太陽能相關業務	60.00%	60.00%	60.00%	—
	禧貳股份有限公司(以下簡稱禧貳公司)	太陽能相關業務	100.00%	100.00%	100.00%	—
	天暘綠電股份有限公司(以下簡稱天暘公司)	太陽能相關業務	100.00%	-	-	—
	地暘綠電股份有限公司(以下簡稱地暘公司)	太陽能相關業務	100.00%	-	-	—
	山暘綠電股份有限公司(以下簡稱山暘公司)	太陽能相關業務	100.00%	-	-	—
	澤暘綠電股份有限公司(以下簡稱澤暘公司)	太陽能相關業務	100.00%	-	-	—
	新源亨(蘇州)能源有限公司(以下簡稱新源亨公司)	太陽能相關業務	100.00%	100.00%	100.00%	—
NSP HK	旭能投資管理有限公司(以下簡稱旭能公司)	太陽能營運管理服務	100.00%	100.00%	100.00%	—
DelSolar HK	旺能光電(吳江)有限公司(以下簡稱旺能(吳江)公司)	太陽能相關業務	100.00%	100.00%	100.00%	—
	NSP ツヤバソ株式会社(以下簡稱NSP JAPAN)	太陽能相關業務	100.00%	100.00%	100.00%	—
	新日光能源科技(南昌)有限公司(以下簡稱新日光(南昌)公司)	太陽能相關業務	11.36%	11.36%	11.36%	—
NSP NEVADA	Livermore Community Solar Farm, LLC (Livermore)	太陽能相關業務	75.00%	75.00%	75.00%	—
	GES MEGASEVEN, LLC (MEGASEVEN)	太陽能相關業務	-	-	45.00%	4
	GES MEGAELEVEN, LLC (MEGAELEVEN)	太陽能相關業務	-	-	45.00%	4
	GES MEGAFIFTEEN, LLC (MEGAFIFTEEN)	太陽能相關業務	-	45.00%	45.00%	4
	Heywood Solar PGS, LLC(HEYWOOD)	太陽能相關業務	45.00%	45.00%	45.00%	7
	Industrial Park Drive Solar, LLC (Industrial Park)	太陽能相關業務	100.00%	100.00%	100.00%	—
	Hillsboro Town Solar, LLC (Hillsboro)	太陽能相關業務	100.00%	100.00%	100.00%	—
	MP Solar, LLC (MP Solar)	太陽能相關業務	45.00%	45.00%	45.00%	7
	Ventura Solar LLC(Ventura)	太陽能相關業務	45.00%	45.00%	45.00%	7
DelSolar US	DelSolar Development (Delaware) LLC (DelSolar Development)	太陽能相關業務	100.00%	100.00%	100.00%	—
	Clean Focus Renewables Inc. (CFR)	太陽能相關業務	100.00%	100.00%	100.00%	—
	USD1 Owner LLC (USD1)	太陽能相關業務	100.00%	100.00%	100.00%	—
	Beryl Construction LLC (Beryl)	太陽能相關業務	100.00%	100.00%	100.00%	—

(接次頁)

(承前頁)

投資公司名稱	子 公 司 名 稱	業 務 性 質	所 持 股 權 百 分 比			說 明
			108年 3月31日	107年 12月31日	107年 3月31日	
NSP Indymen	UKEG POTTERS BAR LIMITED (POTTERS BAR)	太陽能相關業務	-	-	-	1、4
	UKEG CLAY CROSS LIMITED (CLAY CROSS)	太陽能相關業務	-	-	-	1、4
	UKEG BELPER LIMITED (BELPER)	太陽能相關業務	-	-	-	1、4
	GDL Bryncrynu Ltd (Bryncrynu)	太陽能相關業務	-	-	-	1、4
	GDL Upper Meadowley Ltd (Meadowley)	太陽能相關業務	-	-	-	1、4
旭能公司	上海旭能投資管理有限公司 (以下簡稱上海旭能公司)	太陽能營運管理服務	100.00%	100.00%	100.00%	—
旺能(吳江)公司	新日光能源科技(南昌)有限公司 (以下簡稱新日光(南昌)公司)	太陽能相關業務	88.64%	88.64%	88.64%	—
DelSolar Development	DSS-USF PHX LLC	太陽能相關業務	100.00%	100.00%	100.00%	—
CFR	DSS-RAL LLC	太陽能相關業務	100.00%	100.00%	100.00%	—
	Rugged Solar LLC	太陽能相關業務	100.00%	100.00%	100.00%	—
	AVS Phase 2 LLC	太陽能相關業務	-	-	-	1
	Clear Solar I LLC	太陽能相關業務	-	-	-	1
	CEC Solar #1117 LLC (CEC Solar #1117)	太陽能相關業務	-	-	-	1、4
	CEC Solar #1118 LLC (CEC Solar #1118)	太陽能相關業務	-	-	-	1、4
	CEC Solar #1119 LLC (CEC Solar #1119)	太陽能相關業務	-	-	-	1、4
	CEC Solar #1121 LLC (CEC Solar #1121)	太陽能相關業務	-	-	-	1、4
	CEC Solar #1122 LLC (CEC Solar #1122)	太陽能相關業務	-	-	-	1、4
	CEC Solar #1128 LLC (CEC Solar #1128)	太陽能相關業務	-	-	-	1、4
	CEC Solar #1130 LLC (CEC Solar #1130)	太陽能相關業務	-	-	-	1、4
	CEC Solar #1133 LLC (CEC Solar #1133)	太陽能相關業務	-	-	-	1、4
	Klamath Falls Solar 2 LLC (Ewauna)	太陽能相關業務	-	-	-	1、4
	232 Long Beach 29 Solar I, LLC (Long Beach)	太陽能相關業務	-	-	-	1
	233 Randolph 74 Solar I LLC (Randolph)	太陽能相關業務	-	-	-	1
	CF Roseville Owner LLC (Roseville)	太陽能相關業務	-	-	-	1、4
	NHSG Alpine Ridge Solar, LLC (NHSG)	太陽能相關業務	-	-	-	1、4
UES	Renewable Energy Solution Limited (RES)	投資公司	100.00%	100.00%	-	3
RES	Gintech (Thailand) Limited (Gintech (Thailand))	太陽能相關業務	100.00%	100.00%	-	3

備 註：

1. 係本公司依 IFRS 10 判斷具實質控制力據以決定納入之合併個體。

2. 本公司於 108 年 3 月 31 日與本公司百分之百持股之子公司永旺公司進行簡易合併，合併後本公司為存續公司，原永旺公司所持有之子公司轉為本公司所持有。
3. 本公司於 107 年 10 月 1 日因吸收合併昱晶公司及昇陽公司而取得之子公司。
4. 永漢公司與永越公司皆於 107 年 3 月處分；DelSolar India 於 107 年 3 月已註銷完竣；MEGASEVEN、MEGAELEVEN、MEGAFIFTEEN 皆於 107 年 6 月處分；永九會社於 107 年 10 月處分；POTTERS BAR、CLAY CROSS、BELPER、Bryncrynu、Meadowley 皆於 107 年 10 月處分；CEC Solar #1117、CEC Solar #1118、CEC Solar #1119、CEC Solar #1121、CEC Solar #1122、CEC Solar #1128、CEC Solar #1130、CEC Solar #1133 及 Ewauna 皆於 107 年第 4 季處分。ET ENERGY 及 TIPPING POINT 皆於 108 年第 1 季處分。
5. MEGASIXTEEN 基於稅務目的之協議所成立，於 106 年 12 月間與 MPC AC 2017 Energy Fund, LLC（以下簡稱 MPC）共同成立 GES AC，MEGASIXTEEN 法律上取得 67.59% 持股，並透過 GES AC 均 100% 持有旗下 5 個 LLC 之太陽能電廠，以經營太陽能發電業務。
6. GES USA 分別於 107 年第 1 季及第 2 季注資 MEGASIXTEEN 及 MEGATHIRTEEN，使 GES USA 對其持股比例增加為 100% 而成為子公司。因 SHIMA'S 及 HONOKAWAI 之電廠已於 107 年第 1 季開始營運，故 ASSET THREE 對其持股比例增加為 100% 而成為子公司。
7. HEYWOOD 分別由 GES USA 持有 55% 及 NSP NEVADA 持有 45%；MP Solar 及 Ventura 皆分別由 GES USA 持有 55% 及 NSP NEVADA 持有 45%。
8. GES USA 與非關係人 Telamon Enterprise Ventures（簡稱 Telamon 公司）共同成立 TEV II，於合約協議分別取得 TEV II 各 50% 之股權，GES USA 透過合約協議約定對外負責 TEV II

9. TEV II 取得 TEV Solar 100% 股權並藉由 TEV Solar 與非關係人 Advantage Capital Solar Partners II, LLC (以下簡稱 ACS 公司) 共同再成立 AC GES Solar, 由 TEV Solar 於法律上取得 66.19% 股權。
10. DelSolar Cayman 於 107 年 11 月注資 URE NSP, 使 DelSolar Cayman 對其持股比例增加為 100% 而成為子公司。
11. 上述列入合併財務報告之子公司皆為非重要子公司, 其財務報告皆未經會計師核閱。

合併公司於 108 年 3 月 31 日及 107 年 12 月 31 日評估無個別具重大非控制權益之子公司。

- 39 -

以下各子公司之彙總性財務資訊係以公司間交易消除前之金額
編製：

GES AC 及其子公司

	107年3月31日
流動資產	\$ 1,072,113
非流動資產	-
流動負債	(27,261)
非流動負債	(23,694)
權益	<u>\$ 1,021,158</u>
權益歸屬於：	
本公司業主	\$ 596,941
GES AC 之非控制權益	<u>424,217</u>
	<u>\$ 1,021,158</u>
	107年1月1日
	至3月31日
營業收入	<u>\$ -</u>
本年度淨損失	(\$ 3,842)
其他綜合利益	-
綜合損益總額	<u>(\$ 3,842)</u>
淨損失歸屬於：	
本公司業主	(\$ 38)
GES AC 之非控制權益	<u>(3,804)</u>
	<u>(\$ 3,842)</u>
綜合損益總額歸屬於：	
本公司業主	(\$ 38)
GES AC 之非控制權益	<u>(3,804)</u>
	<u>(\$ 3,842)</u>
現金流量	
營業活動	(\$806,262)
籌資活動	<u>811,120</u>
淨現金流入	<u>\$ 4,858</u>

CFGP 及其子公司

	107年3月31日
流動資產	\$ 31,780
非流動資產	147,215
流動負債	(1,599)
權益	<u>\$177,396</u>
權益歸屬於：	
本公司業主	\$118,323
CFGP 之非控制權益	<u>59,073</u>
	<u>\$177,396</u>
	107年1月1日 至3月31日
營業收入	<u>\$ -</u>
本年度淨損失	(\$ 5,180)
其他綜合利益	<u>-</u>
綜合損益總額	<u>(\$ 5,180)</u>
淨損失歸屬於：	
本公司業主	(\$ 3,108)
CFGP 之非控制權益	<u>(2,072)</u>
	<u>(\$ 5,180)</u>
綜合損益總額歸屬於：	
本公司業主	(\$ 3,108)
CFGP 之非控制權益	<u>(2,072)</u>
	<u>(\$ 5,180)</u>
現金流量	
營業活動	(\$ 2,392)
投資活動	<u>(1,406)</u>
淨現金流（出）入	<u>(\$ 3,798)</u>

十五、採用權益法之投資

	108年3月31日	107年12月31日 (重編後)	107年3月31日 (重編後)
投資關聯企業	\$ 2,304,629	\$ 2,304,082	\$ 1,824,974
投資合資	<u>66,942</u>	<u>67,174</u>	<u>63,282</u>
	<u>\$ 2,371,571</u>	<u>\$ 2,371,256</u>	<u>\$ 1,888,256</u>

(一) 投資關聯企業

	108年3月31日	107年12月31日 (重編後)	107年3月31日 (重編後)
具重大性之關聯企業			
Clean Focus Yield Limited (CFY)	\$ -	\$ -	\$ 1,141,671
新日泰能源股份有 限公司 (新日泰 公司)	-	-	570,818
	-	-	1,712,489
個別不重大之關聯企業			
CFY	1,296,915	1,295,281	-
新日泰	598,680	598,352	-
TS Solartech SDN BHD (TSST)	252,099	254,093	-
倍利科技股份有限 公司	60,990	69,860	72,962
同昱能源科技股份 有限公司 (同昱 公司)	55,229	44,424	-
MEGATHREE	34,220	34,539	30,864
新能光電科技股份 有限公司 (新能 公司)	-	-	-
雲豹日光能源科技 股份有限公司 (雲豹公司)	6,496	7,533	8,659
Solar PV Corp. (Solar PV)	-	-	-
	2,304,629	2,304,082	112,485
	<u>\$ 2,304,629</u>	<u>\$ 2,304,082</u>	<u>\$ 1,824,974</u>

1. 具重大性之關聯企業

合併公司於 108 年 3 月 31 日及 107 年 12 月 31 日評估無個別具重大性之關聯企業。

合併公司於資產負債表日對具重大性之關聯企業之所有權權益及表決權百分比如下：

公 司 名 稱	107年3月31日
CFY	28.03%
新日泰公司	40.00%

以下彙總性財務資訊係以各關聯企業 IFRSs 合併財務報告為基礎編製，並已反映採權益法時所作之調整。

CFY

	107年3月31日
流動資產	\$ 734,303
非流動資產	12,613,021
流動負債	(1,594,134)
非流動負債	(6,545,977)
權益	5,207,213
非控制權益	(2,453,457)
非 OCI 及損益之權益變動未認列數	(17,716)
	<u>\$ 2,736,040</u>

合併公司持股比例 28.03%

合併公司享有之權益	\$ 766,912
側流交易之未實現損益	(7,485)
商譽	375,606
其他調整	6,638
投資帳面金額	<u>\$ 1,141,671</u>

	107年1月1日 至3月31日
營業收入淨額	<u>\$585,048</u>
營業毛利	<u>\$ 37,487</u>
淨利（損）	<u>\$ 11,284</u>
其他綜合損益	(<u>\$ 70</u>)
綜合損益總額	<u>\$ 11,214</u>

新日泰公司

	107年3月31日
流動資產	\$ 525,398
非流動資產	1,046,345
流動負債	(81,100)
權益	<u>\$ 1,490,643</u>

合併公司持股比例 40.00%

合併公司享有之權益	\$ 596,257
側流交易之未實現損益	(25,439)
投資帳面金額	<u>\$ 570,818</u>

	107年1月1日 至3月31日
營業收入淨額	\$ -
營業毛利	\$ -
淨利（損）	(\$ 1,232)
其他綜合損益	\$ -
綜合損益總額	(\$ 1,232)

2. 個別不重大之關聯企業彙總資訊

合併公司於資產負債表日對個別不重大關聯企業之所有權權益及表決權百分比如下：

公 司 名 稱	108年3月31日	107年12月31日	107年3月31日
CFY	28.67%	28.67%	-
新日泰公司	40.00%	40.00%	-
TSST（註一）	42.12%	42.12%	-
倍利公司	41.43%	41.43%	41.43%
同昱公司（註一）	36.38%	36.38%	-
MEGATHREE	40.00%	40.00%	40.00%
雲豹公司	35.00%	35.00%	35.00%
新能公司（註一）	19.47%	19.47%	-
Solar PV（註一）	19.92%	19.92%	-

註一：係合併公司於107年10月1日因吸收合併昱晶公司及昇陽公司而取得之關聯企業。

合併公司採用權益法之關聯企業屬個別不重大者，其關聯企業彙總資訊如下：

	108年1月1日 至3月31日	107年1月1日 至3月31日
合併公司享有之份額		
本年度淨損	(\$ 5,036)	(\$ 276)
其他綜合損益	8,172	-
綜合損益總額	\$ 3,136	(\$ 276)

合併公司對關聯企業新能公司之股權投資已全數提列減損，故未再依權益法認列該被投資公司損益。若依持股比例計算，截至108年3月31日止，合併公司應認列對新能公司之損失份額為10,967仟元。

合併公司對關聯企業 Solar PV 之股權投資已全數提列減損，故未再依權益法認列該被投資公司損益。若依持股比例計算，截至 108 年 3 月 31 日止，合併公司應認列對 Solar PV 之損失份額為 712 仟元。

(二) 投資合資

	108年3月31日	107年12月31日 (重編後)	107年3月31日 (重編後)
<u>個別不重大之合資</u>			
NSP ET CAP MN HOLDINGS LLC (JV2)	\$ 63,236	\$ 63,088	\$ 59,780
CF MN DevCo One LLC (DevCo One)	1,853	2,043	1,751
CF MN DevCo Two LLC (DevCo Two)	1,853	2,043	1,751
	<u>\$ 66,942</u>	<u>\$ 67,174</u>	<u>\$ 63,282</u>

合併公司於資產負債表日對合資之所有權權益及表決權百分比如下：

公 司 名 稱	108年3月31日	107年12月31日	107年3月31日
JV2 (註 1)	67.00%	67.00%	67.00%
DevCo One (註 2)	40.00%	40.00%	40.00%
DevCo Two (註 2)	40.00%	40.00%	40.00%

註 1：DelSolar US 於 104 年 12 月 28 日與 ET Capital Solar Partners (USA), Inc. 共同出資設立 NSP ET CAP MN HOLDINGS LLC (JV2)。截至 108 年 3 月 31 日止，合併公司對 JV2 之出資比例為 67%，且合併公司佔其董事席次三席中之二席，依合約約定 JV2 所有重大經營管理決策皆須所有董事同意，故經合併公司判斷對其並無控制力，另約定利潤分配比例各為 50%。

註 2：USD 1 與 Novel Energy Solutions, LLC 共同合作投資 DevCo One，且與 Greenmark LLC 共同合作投資 DevCo Two。依合約約定 DevCo One 及 DevCo Two 所有重大經營管理決策皆須所有投資者同意，故經合併公司判斷對其並無控制力，

另約定合併公司對 DevCo One 及 DevCo Two 的利潤分配比例皆為 40%。

合併公司採用權益法之合資屬個別不重大者，其彙總資訊如下：

	108年1月1日 至3月31日	107年1月1日 至3月31日
合併公司享有之份額		
本年度淨損	(\$ 26)	(\$ 312)
其他綜合損益	-	-
綜合損益總額	(\$ 26)	(\$ 312)

上述關聯企業及合資之業務性質、主要營業場所及公司註冊之國家資訊，請參閱附表六「被投資公司資訊」。

採用權益法之投資及合資之損益及其他綜合損益份額，係依據各關聯企業及合資同期間未經會計師核閱之財務報告認列。

合併公司以投資關聯企業及合資作為借款擔保之金額，請參閱附註三七。

十六、不動產、廠房及設備

自 用	108年3月31日
營業租賃出租	\$ 23,818,205
	126,278
	<u>\$ 23,944,483</u>

(一) 自用—108 年

應 未	期 初 餘 額	追 溯 重 編 之 影 響 數	期 初 餘 額 (重 編 後)	本 期 增 加	本 期 減 少	轉 列 為 營 業 租 賃 出 租 之 資 產	本 期 重 分 類	換 算 調 整 數	期 末 餘 額
土 地	\$ 1,537,278	\$ -	\$ 1,537,278	\$ 56,637	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 2,738	\$ 1,596,653
房屋及建築	8,154,114	-	8,154,114	-	-	-	-	12,952	8,167,066
機器設備	20,796,538	-	20,796,538	843	(99,116)	-	241,981	61,367	21,001,613
出租資產	254,314	-	254,314	-	-	(254,314)	-	-	-
研發設備	69,566	-	69,566	-	(8,618)	-	3,326	-	64,274
辦公設備	55,984	-	55,984	-	(1,159)	-	415	313	55,553
租賃改良	735,412	-	735,412	120	(4,791)	-	-	234	730,975
運輸設備	1,088	-	1,088	-	-	-	-	-	1,088
其他設備	557,058	5,900,086	6,457,144	30,145	(1,103,997)	-	1,391	33,761	5,418,444
待辦設備及未完工程	<u>2,964,542</u>	-	<u>2,964,542</u>	<u>409,868</u>	-	-	(249,193)	<u>6,432</u>	<u>3,131,649</u>
合 計	<u>35,125,894</u>	<u>\$ 5,900,086</u>	<u>41,025,980</u>	<u>\$ 497,613</u>	<u>(\$ 1,217,681)</u>	<u>(\$ 254,314)</u>	<u>(\$ 2,080)</u>	<u>\$ 117,797</u>	<u>40,167,315</u>
累計折舊									
房屋及建築	1,175,351	\$ -	1,175,351	\$ 94,424	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 142	1,269,917
機器設備	12,614,711	-	12,614,711	769,204	(20,503)	-	-	71,828	13,435,240
出租資產	119,488	-	119,488	-	-	(119,488)	-	-	-
研發設備	60,525	-	60,525	806	(6,431)	-	-	-	54,900
辦公設備	29,157	-	29,157	3,068	(1,159)	-	-	1,522	32,588
租賃改良	25,684	-	25,684	13,859	(3,999)	-	-	52	35,596
運輸設備	86	-	86	86	-	-	-	-	172
其他設備	<u>329,315</u>	<u>737,108</u>	<u>1,066,423</u>	<u>78,384</u>	<u>(384,241)</u>	-	-	<u>45,084</u>	<u>805,650</u>
合 計	<u>14,354,317</u>	<u>\$ 737,108</u>	<u>15,091,425</u>	<u>\$ 959,831</u>	<u>(\$ 416,333)</u>	<u>(\$ 119,488)</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 118,628</u>	<u>15,634,063</u>
累計減損									
機器設備	457,098	\$ -	457,098	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	457,098
待辦設備及未完工程	<u>257,949</u>	-	<u>257,949</u>	-	-	-	-	-	<u>257,949</u>
淨 額	<u>715,047</u>	<u>\$ -</u>	<u>715,047</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>715,047</u>
	<u>\$ 20,056,530</u>		<u>\$ 25,219,008</u>						<u>\$ 23,818,205</u>

(二) 營業租賃出租－108 年

	期 初 餘 額	遞 溯 重 編 之 影 響 數	期 初 餘 額 (重 編 後)	來 自 自 用 資 產	本 期 增 加	本 期 減 少	本 期 重 分 類	換 算 調 整 數	期 末 餘 額
應 本 其他設備	\$ _____	\$ _____	\$ _____	\$ 254,314	\$ _____	\$ _____	\$ _____	\$ 915	\$ 255,229
累計折舊 其他設備	_____	\$ _____	_____	\$ 119,488	\$ 9,028	\$ _____	\$ _____	\$ 435	128,951
淨 額	\$ _____		\$ _____						\$ 126,278

(三) 107 年

	期 初 餘 額	遞 溯 重 編 之 影 響 數	期 初 餘 額 (重 編 後)	本 期 增 加	本 期 減 少	本 期 重 分 類	換 算 調 整 數	期 末 餘 額
應 本 土 地	\$ 460,731	\$ -	\$ 460,731	\$ -	\$ -	\$ -	(\$ 491)	\$ 460,240
房屋及建築	2,758,988	-	2,758,988	-	-	-	-	2,758,988
機器設備	16,097,214	-	16,097,214	21,200	(2,000)	1,895,321	21,268	18,033,003
研發設備	62,857	-	62,857	-	-	450	-	63,307
辦公設備	28,912	-	28,912	2	-	285	49	29,248
出租資產	164,118	-	164,118	-	-	-	(4,878)	159,240
租賃改良	20,903	-	20,903	148	-	1,272	174	22,497
其他設備	335,425	4,210,844	4,546,269	186	(398)	3,866	333	4,550,256
待驗設備及未完工程	4,022,221	-	4,022,221	395,465	(341,073)	(1,902,389)	(65,452)	2,108,772
合 計	23,951,369	\$ 4,210,844	28,162,213	\$ 412,001	(\$ 343,471)	(\$ 1,195)	(\$ 48,997)	28,185,551
累計折舊								
房屋及建築	984,078	\$ -	984,078	\$ 33,058	\$ -	\$ -	\$ -	1,017,136
機器設備	10,883,597	-	10,883,597	444,781	(2,000)	-	6,686	11,333,064
研發設備	53,354	-	53,354	2,939	-	-	-	56,293
辦公設備	24,817	-	24,817	524	-	-	18	25,359
出租資產	94,980	-	94,980	4,908	-	-	(3,222)	96,666
租賃改良	10,306	-	10,306	415	-	-	22	10,743
其他設備	280,240	486,056	766,296	7,998	(398)	-	209	774,105
合 計	12,331,372	\$ 486,056	12,817,428	\$ 494,623	(\$ 2,398)	\$ _____	\$ 3,713	13,313,366
累計減損								
機器設備	457,098	\$ _____	457,098	\$ _____	\$ _____	\$ _____	\$ _____	457,098
淨 額	\$ 11,162,899		\$ 14,887,687	\$ _____	\$ _____	\$ _____	\$ _____	\$ 14,415,087

合併公司 108 及 107 年第 1 季皆無減損情形。

不動產、廠房及設備係以直線基礎按下列耐用年數計提折舊：

房屋及建築	15 至 21 年
機器設備	4 至 11 年
出租資產	10 至 20 年
研發設備	4 至 6 年
辦公設備	3 至 4 年
租賃改良	4 至 11 年
運輸設備	3 至 5 年
其他設備	3 至 25 年

本公司建築物之重大組成部分主要有廠房主建物及機電動力設備等，並分別按其耐用年限 15 至 21 年予以計提折舊。

本公司設定質押作為借款擔保之不動產、廠房及設備金額，請參閱附註三七。

108 年 1 月 1 日至 3 月 31 日減少數係包含處分及報廢不動產、廠房及設備 82,106 仟元及處分子公司轉出 719,242 仟元。

108 年 1 月 1 日至 3 月 31 日重分類係待驗設備轉列什項購置費 2,046 仟元及未完工程待驗轉列存貨 34 仟元。

107 年 1 月 1 日至 3 月 31 日減少數係處分子公司轉出 341,073 仟元。

107 年 1 月 1 日至 3 月 31 日重分類係待驗設備轉列什項購置費 1,195 仟元。

十七、租賃協議

(一) 使用權資產－108 年

	108年3月31日
使用權資產帳面金額	
土地	\$628,120
房屋及建築	209,164
機器設備	51,778
其他設備	<u>19,086</u>
	<u>\$908,148</u>
	108年1月1日
	至3月31日
使用權資產之增添	<u>\$ 2,877</u>
使用權資產之折舊費用	
土地	\$ 9,830
房屋及建築	7,915
機器設備	1,522
其他設備	<u>2,110</u>
	<u>\$ 21,377</u>

(二) 租賃負債－108 年

	108年3月31日
租賃負債帳面金額	
流動	<u>\$ 20,126</u>
非流動	<u>\$896,017</u>

租賃負債之折現率區間如下：

	108年3月31日
土地	2.07%~7.38%
房屋及建築	1.00%~5.61%
機器設備	1.00%~2.83%
其他設備	2.07%~5.25%

(三) 重要承租活動及條款

合併公司承租若干土地、房屋及建築、運輸設備等以供營運使用，租賃期間為 3~20 年，合併公司對所租賃之土地及建築物並無優惠承購權，部分租賃協議有續租之條款。

(四) 其他租賃資訊

合併公司以營業租賃出租自有不動產、廠房及設備請參閱附註十六；以融資租賃出租資產之協議請參閱附註十一。

108 年

	108年1月1日 至3月31日
短期租賃費用	<u>\$ 3,217</u>
低價值資產租賃費用	<u>\$ 3,855</u>
不計入租賃負債衡量中之變動租賃給付費用	<u>\$ 1,430</u>
租賃之現金流出總額	<u>(\$ 29,117)</u>

合併公司選擇對符合短期租賃之土地及房屋及建築及符合低價值資產租賃辦公設備、運輸設備等之其他設備之租賃適用認列之豁免，不對該等租賃認列相關使用權資產及租賃負債。

107 年

營業租賃之未來最低租賃給付總額如下：

	107年12月31日	107年3月31日
1 年 內	\$ 57,271	\$ 73,036
超過 1 年但不超過 5 年	277,023	281,264
超過 5 年	660,669	625,530
	<u>\$994,963</u>	<u>\$979,830</u>

認列為費用之租賃給付如下：

	107年1月1日 至3月31日
最低租賃給付	<u>\$ 17,999</u>

十八、無形資產

	108年3月31日	107年12月31日	107年3月31日
每一類別之帳面金額			
管理顧問合約	\$ 133,364	\$ 135,606	\$ 135,875
客戶合約	36,168	37,365	109,691
商譽	12,002	11,969	11,338
電腦軟體	2,514	2,836	-
專利權	1,154	1,202	-
品牌價值	-	-	-
其他	12,645	13,984	1,432
	<u>\$ 197,847</u>	<u>\$ 202,962</u>	<u>\$ 258,336</u>

107年1月1日至3月31日								
	管理顧問 合約	商譽	客戶合約	品牌價值	專利權	電腦軟體	其他	合計
成本								
期初餘額	\$ 153,628	\$ 11,622	\$ 106,901	\$ 44,301	\$ -	\$ -	\$ 1,468	\$ 317,920
匯率影響數	(3,747)	(284)	4,324	-	-	-	(36)	257
期末餘額	<u>149,881</u>	<u>11,338</u>	<u>111,225</u>	<u>44,301</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>1,432</u>	<u>318,177</u>
累積攤銷								
期初餘額	11,823	-	446	44,301	-	-	-	56,570
攤銷費用	2,487	-	1,073	-	-	-	-	3,560
匯率影響數	(304)	-	15	-	-	-	-	(289)
期末餘額	<u>14,006</u>	<u>-</u>	<u>1,534</u>	<u>44,301</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>59,841</u>
期末淨額	<u>\$ 135,875</u>	<u>\$ 11,338</u>	<u>\$ 109,691</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 1,432</u>	<u>\$ 258,336</u>

108年1月1日至3月31日								
	管理顧問 合約	商譽	客戶合約	品牌價值	專利權	電腦軟體	其他	合計
成本								
年初餘額	\$ 158,219	\$ 11,969	\$ 39,952	\$ 44,301	\$ 1,250	\$ 3,158	\$ 15,468	\$ 274,317
匯率影響數	437	33	45	-	-	-	168	683
年底餘額	<u>158,656</u>	<u>12,002</u>	<u>39,997</u>	<u>44,301</u>	<u>1,250</u>	<u>3,158</u>	<u>15,636</u>	<u>275,000</u>
累積攤銷								
年初餘額	22,613	-	2,587	44,301	48	322	1,484	71,355
攤銷費用	2,617	-	1,245	-	48	322	1,490	5,722
匯率影響數	62	-	(3)	-	-	-	17	76
年底餘額	<u>25,292</u>	<u>-</u>	<u>3,829</u>	<u>44,301</u>	<u>96</u>	<u>644</u>	<u>2,991</u>	<u>77,153</u>
年底淨額	<u>\$ 133,364</u>	<u>\$ 12,002</u>	<u>\$ 36,168</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 1,154</u>	<u>\$ 2,514</u>	<u>\$ 12,645</u>	<u>\$ 197,847</u>

管理顧問合約係電廠之長期維護及管理合約。

客戶合約係來自與當地電力公司所簽訂之長期售電合約，預期可於未來二十年所帶來之售電收入效益值。

上述有限耐用年限無形資產係以直線基礎按1至15.16年計提攤銷費用。

合併公司 108 年及 107 年 1 月 1 日至 3 月 31 日止，並未認列任何減損損失。

合併公司無形資產未有設定質押作為借款擔保。

十九、預付租賃款

	108年3月31日	107年12月31日	107年3月31日
流 動	\$ 28,484	\$ 4,748	\$ 12,713
非 流 動	-	19,469	19,025
	<u>\$ 28,484</u>	<u>\$ 24,217</u>	<u>\$ 31,738</u>

合併公司之預付租賃款主係於美國興建電廠所支付之土地使用權利金，依直線法按合約期間 30 年攤銷。截至 108 年 3 月 31 日暨 107 年 12 月 31 日及 3 月 31 日，土地使用權分別為 0 元、19,469 仟元及 19,025 仟元。合併公司已取得該土地使用權證明。

二十、預付款項及其他資產

	108年3月31日	107年12月31日	107年3月31日
預付款項			
預付貨款	\$ 2,526,832	\$ 2,286,892	\$ 848,178
預付設備款	558,640	311,706	286,768
其 他	601,824	547,164	155,202
	<u>\$ 3,687,296</u>	<u>\$ 3,145,762</u>	<u>\$ 1,290,148</u>
其他資產			
受限制資產	\$ 3,883,633	\$ 3,701,289	\$ 2,709,341
質押定期存款	930,976	595,018	343,362
其 他	971,808	884,390	407,183
	<u>\$ 5,786,417</u>	<u>\$ 5,180,697</u>	<u>\$ 3,459,886</u>
預付款項			
流 動	\$ 943,994	\$ 638,326	\$ 239,666
非 流 動	2,743,302	2,507,436	1,050,482
	<u>\$ 3,687,296</u>	<u>\$ 3,145,762</u>	<u>\$ 1,290,148</u>
其他資產			
流 動	\$ 5,427,568	\$ 4,981,243	\$ 1,278,174
非 流 動	358,849	199,454	2,181,712
	<u>\$ 5,786,417</u>	<u>\$ 5,180,697</u>	<u>\$ 3,459,886</u>

合併公司預付貨款經評估已提列適當減損損失，請參閱附註三八。

二一、借 款

(一) 短期借款

	108年3月31日	107年12月31日	107年3月31日
<u>擔保借款</u>			
銀行借款	\$ 246,620	\$ 270,000	\$ 176,281
非金融業借款	<u>29,415</u>	<u>41,808</u>	<u>58,788</u>
	276,035	311,808	235,069
<u>無擔保借款</u>			
信用額度借款	<u>5,279,896</u>	<u>6,557,820</u>	<u>7,337,614</u>
	<u>\$ 5,555,931</u>	<u>\$ 6,869,628</u>	<u>\$ 7,572,683</u>

1. 銀行週轉性借款之利率於 108 年 3 月 31 日暨 107 年 12 月 31 日及 3 月 31 日分別為 1.4000%~3.8585%、0.8800%~4.0698%及 0.9000%~6.0000%。
2. 非金融業擔保借款，係向中泰租賃股份有限公司以存出保證金設定抵押供短期借款使用，借款之利率於 108 年 3 月 31 日暨 107 年 12 月 31 日及 3 月 31 日分別為 6.2291%、4.1096%~6.5000%及 3.7500%。
3. 截至 108 年 3 月 31 日暨 107 年 12 月 31 日及 3 月 31 日止，合併公司短期借款分別尚有未動用額度 3,723,659 仟元、5,227,083 仟元及 2,823,487 仟元。
4. 短期借款擔保之情形，請參閱附註三七。

(二) 應付短期票券

	108年3月31日	107年12月31日	107年3月31日
應付商業本票	\$ 345,100	\$ 276,600	\$ 717,800
減：應付短期票券折價	(<u>359</u>)	(<u>164</u>)	(<u>368</u>)
	<u>\$ 344,741</u>	<u>\$ 276,436</u>	<u>\$ 717,432</u>

尚未到期之應付短期票券如下：

108 年 3 月 31 日

保證／承兌機構	票面金額	折價金額	帳面金額	利率區間
<u>應付商業本票</u>				
國際票券金融股份有限公司	\$ 232,300	\$ 320	\$ 231,980	0.750%
國際票券金融股份有限公司	112,800	39	112,761	2.438%~2.588%

107 年 12 月 31 日

保證／承兌機構	票面金額	折價金額	帳面金額	利率區間
<u>應付商業本票</u>				
國際票券金融股份有限公司	\$ 163,200	\$ 78	\$ 163,122	0.700%
國際票券金融股份有限公司	113,400	86	113,314	2.490%

107 年 3 月 31 日

保證／承兌機構	票面金額	折價金額	帳面金額	利率區間
<u>應付商業本票</u>				
國際票券金融股份有限公司	\$ 387,800	\$ 238	\$ 387,562	0.600%
國際票券金融股份有限公司	80,000	3	79,997	2.490%
合庫票券金融股份有限公司	200,000	96	199,904	0.972%
合庫票券金融股份有限公司	50,000	31	49,969	2.170%

合併公司未以資產設定抵押供應付短期票券之擔保。

(三) 長期借款

	108年3月31日	107年12月31日	107年3月31日
<u>擔保借款</u>			
第一銀行 101.3 億聯貸案	\$ 7,530,886	\$ -	\$ -
第一銀行 45 億聯貸案(註一)	2,359,560	2,369,560	-
FMO & DEG Bank	1,139,724	1,149,430	-
CTBC 銀行借款(註一)	340,306	412,458	-
Cathy Bank	298,495	796,164	572,230
凱基銀行借款	250,000	250,000	-
兆豐國際商業銀行	110,250	95,110	53,180
合作金庫銀行借款(註一)	105,800	210,022	-
永豐銀行	100,336	-	-
元大銀行借款	70,313	72,191	76,637
土地銀行	69,581	-	-
遠東國際商業銀行	67,968	68,535	140,528
聯邦銀行借款(註一)	5,826	11,660	-

(接次頁)

(承前頁)

	108年3月31日	107年12月31日	107年3月31日
兆豐銀行 36 億聯貸案(註一)	\$ -	\$ 2,832,000	\$ -
第一銀行 42 億聯貸案(註一)	-	2,570,000	-
合作金庫 33 億聯貸案	-	1,327,550	2,160,000
第一銀行 5.5 億聯貸案(註一)	-	178,750	-
<u>無擔保借款</u>			
京城銀行借款(註一)	1,140,000	1,210,000	1,450,000
第一銀行 5 億聯貸案(註一)	281,250	337,500	-
上海銀行借款(註一)	106,759	107,407	-
第一銀行借款(註一)	23,496	23,515	-
三信銀行借款(註一)	12,497	16,664	-
<u>其他借款</u>			
IMPA(註2)	629,867	554,631	280,481
新加坡商逸科亞股份有限公司台灣分公司一機器設備售後買回融資	626,726	672,941	-
ROBINA VENTURES INCORPORATION	77,432	102,949	46,010
新鑫股份有限公司一存貨售後買回融資	75,000	-	-
台中銀租賃事業股份有限公司一存貨售後買回融資	59,185	71,555	-
Chailease International Financial Services. Co., Ltd.	55,793	81,384	209,706
日盛國際租賃股份有限公司一存貨售後買回融資	45,485	90,370	178,365
台灣工銀租賃股份有限公司一信用借款	36,923	59,714	12,464
和潤企業股份有限公司一存貨售後買回融資	29,189	77,344	150,214
日盛國際租賃股份有限公司一信用借款	17,454	23,799	43,362

(接次頁)

(承前頁)

	108年3月31日	107年12月31日	107年3月31日
台中銀租賃事業股份有限公司－信用借款	\$ 17,170	\$ 23,477	\$ 41,976
台灣工銀租賃股份有限公司－存貨售後買回融資	-	7,327	67,496
中泰租賃股份有限公司－存貨售後買回融資	-	-	113,024
	15,683,271	15,804,007	5,595,673
減：列為一年內到期部分	(4,533,873)	(6,275,497)	(3,412,284)
長期借款	<u>\$ 11,149,398</u>	<u>\$ 9,528,510</u>	<u>\$ 2,183,389</u>
利率區間	1.4896%~ 7.8200%	1.6894%~ 7.8200%	1.6200%~ 6.5000%

註 1：因本公司於 107 年 10 月 1 日吸收合併昱晶公司及昇陽公司而取得。

註 2：MEGASIXTEEN 及 TEV II 分別與 IMPA 公司簽訂二十五年期之長期借款合同，該借款合同包括一項非與主契約緊密關聯之嵌入式衍生工具－賣出買權（負債），於原始認列時將該買權指定為透過損益按公允價值衡量之金融負債，該買權與主借款合同分離，致使實質利率分別約為 11.08% 及 11.38%。

註 3：截至 108 年 3 月 31 日暨 107 年 12 月 31 日及 3 月 31 日止，合併公司長期借款合同分別陸續於 132 年 11 月、132 年 11 月及 131 年 11 月到期。

1. 銀行借款約定如下：

短期借款

合併公司之合作金庫、安泰銀行及元大銀行聯貸案，依相關貸款合約規定，在授信存續期間內，合併公司年度查核簽證及半年度經會計師核閱之合併財務報表及個體財務報表需維持之財務比率及規定如下：

- (1) 流動比率（流動資產／流動負債）不得低於 100%；
- (2) 負債比率（負債總額／有形淨值）不得高於 300% 及 125%；

(3) 利息保障倍數 $[(\text{稅前淨利} + \text{折舊} + \text{攤銷} + \text{利息費用}) / \text{利息費用}]$ 不得低於 100%；

(4) 有形淨值不得低於貳拾億及壹佰億元。

合併公司 107 年 12 月 31 日依合約規定財務比率雖未符合規定，惟不視為違約情事，銀行將給予半年改善期，並依合約約定之利率加計 0.2% 計收利息，若連續二次未改善，除繼續加計 0.2% 計收利息外，尚需提存借款數的 15% 做為備償金，另 107 年 12 月 31 日合併公司已依合約規定分別存入 83,244 仟元於備償戶。

長期借款

第一銀行 101.3 億聯貸案，依相關貸款合約規定，在授信存續期間內，本公司之年度及半年度合併財務報表需維持以下財務比率與規定：

- (1) 流動比率（流動資產／流動負債）不得低於 100%；
- (2) 負債比率（負債總額／有形淨值）不得高於 150%；
- (3) 利息保障倍數 $[(\text{稅前淨利} + \text{利息費用} + \text{折舊} + \text{攤銷}) / \text{利息費用}]$ 不得低於二倍；
- (4) 有形淨值不得低於貳佰五十億元。

第一銀行 101.3 億聯貸案係本公司 108 年 2 月新增之借款。

第一銀行 45 億聯貸案，在授信存續期間內，昱成公司之年度財務報表需維持以下財務比率與規定：

- (1) 流動比率（流動資產／流動負債）不得低於 100%；
- (2) 107 及 108 年度負債比率（總負債／淨值）分別不得高於 250% 及 200%；
- (3) 利息保障倍數 $[(\text{稅前淨利} + \text{折舊} + \text{攤銷} + \text{利息費用}) / \text{利息費用}]$ 不得低於四倍；
- (4) 有形淨值（淨值－無形資產）107 年年底起應維持在新台幣 12 億元整（含）以上，於 108 年年底應維持在新台幣 13 億元整（含）以上。

昱成公司 107 年度財務報表有關流動比率、利息保障倍數及有形淨值未符合上述聯貸案之規定，惟自 107 年度財務報表提出日起至 108 年度財務報表提出日止之改善期間不視為違約，而昱成公司應依聯貸案之規定就長期借款餘額支付額外之利息，昱成公司已依合約規定估列相關補償費。

JRC 向 FMO Bank 及 DEG Bank 所辦理之聯貸案借款，依貸款合約規定，在授信存續期間內，JRC 之年度查核簽證及半年度經會計師核閱之合併財務報表需維持之財務比率及規定如下：

- (1) 負債比率（總負債／有形淨值）不得高於 233%；
- (2) 利息保障倍數〔（稅前淨利＋折舊＋攤銷＋利息費用）／當年度應償還本息〕不得低於 115%；
- (3) 備償專戶餘額不得低於美金 3,000 仟元；

截至 107 年 12 月 31 日止，JRC 利息保障倍數未能符合上開約定，已提列備償金至備償戶，仍視為無違約情事。

Gintech (Thailand)與 CTBC 銀行團所簽訂之聯貸案借款，依相關貸款合約規定，在授信存續期間內，Gintech (Thailand)之年度財務報表需維持以下財務比率與規定：

- (1) 流動比率（流動資產／流動負債）不得低於 120%；
- (2) 償債保證比率〔（稅前淨利＋折舊＋攤銷＋利息費用）／（利息費用＋一年內到期之長期借款）〕不得低於 150%。

另因本公司為 Gintech (Thailand)之連帶保證人，在授信存續期間內，本公司之年度及半年度合併財報告需維持以下財務比率與規定：

- (1) 流動比率（流動資產／流動負債）不得低於 100%；
- (2) 負債比率（總負債／有形淨值）不得高於 120%；
- (3) 利息保障倍數〔（稅前淨利＋折舊＋攤銷＋利息費用）／利息費用〕不得低於四倍；
- (4) 有形淨值（淨值－無形資產）應維持在新台幣 120 億元整（含）以上

本公司已取得聯貸案銀行團同意，修訂前述合併財務報告之利息保障倍數於 107 年度不受限制。

CATHAY BANK 中長期擔保借款，依貸款合約規定，在授信存續期間內，ET ENERGY 為每季財務報表需維持以下財務比率與規定，CEDAR FALLS、MEGAEIGHT、MEGATWELVE、MEGATHIRTEEN、ASSETTHREE 及 RER CT 57 為年度財務報表需維持以下財務比率與規定：

- (1) 利息保障倍數 $[(\text{稅前淨利} + \text{折舊} + \text{攤銷} + \text{利息費用}) / \text{當年度應償還本息}]$ 不得低於 110% 或 120%；

前述財務比率未達標準，該等公司已依據該等借款合同規定提高備償金截至 107 年 12 月 31 日提列備償金為美金 751 仟元（約新台幣 23,096 仟元）仍視為無違約情事。

上述 ET ENERGY 與 CATHAY BANK 之中長期擔保借款，因合併公司 108 年第 1 季出售 ET ENERGY 而除列。

CATHAY BANK 中長期擔保借款，依貸款合約規定，在授信存續期間內，GES USA 之合併財務報表需維持以下財務比率與規定：

- (1) 流動比例（流動資產／流動負債）不得低於 100%；
- (2) 負債比例（負債總額／有形淨值）不得高於 300%；

截至 107 年 12 月 31 日止，GES USA 符合前述規定。

永梁公司及永越公司向遠東國際商業銀行之長期借款，依貸款合約規定，在授信存續期間內，保證人合併公司之年度查核簽證及半年度經會計師核閱之合併財務報表需維持之財務比率及規定如下：

- (1) 負債比率（負債總額／有形淨值）不得高於 150%；
- (2) 有形淨值不得低於十一億元。

永漢公司向安泰商業銀行及遠東國際商業銀行所辦理之聯貸案借款，依貸款合約規定，在授信存續期間內，合併公司之年度查核簽證及半年度經會計師核閱之合併財務報表需維持之財務比率及規定如下：

- (1) 流動比率（流動資產／流動負債）不得低於 100%；
- (2) 負債比率（總負債／有形淨值）不得高於 300%；
- (3) 利息保障倍數〔（稅前淨利＋折舊＋攤銷＋利息費用）／利息費用〕不得低於 100%；
- (4) 有形淨值不得低於二十億元。

上述永漢公司及永越公司分別與安泰商業銀行及遠東國際商業銀行之長期借款，因合併公司 107 年第 1 季出售永漢公司及永越公司予關聯企業新日泰公司而除列。

兆豐銀行聯貸案，依相關貸款合約規定，在授信存續期間內，本公司之年度及半年度合併財務報表需維持以下財務比率與規定：

- (1) 流動比率（流動資產／流動負債）不得低於 100%；
- (2) 負債比率（負債總額與保證餘額／有形淨值）不得高於 150%；

本公司 107 年 12 月 31 日之財務比率並無違反上述之規定。

兆豐銀行聯貸案長期借款已於 108 年第 1 季提前清償。

第一銀行 42 億聯貸案，依相關貸款合約規定，本公司於 108 年度起，在授信存續期間內，本公司之年度及半年度合併財務報表需維持以下財務比率與規定：

- (1) 流動比率（流動資產／流動負債）不得低於 100%；
- (2) 負債比率（負債總額與保證餘額／有形淨值）不得高於 120%；
- (3) 利息保障倍數〔（稅前淨利＋折舊＋攤銷＋利息費用）／利息費用〕不得低於一倍；
- (4) 有形淨值不得低於六十億元。

本公司 107 年 12 月 31 日之財務比率並無違反上述之規定。

第一銀行 42 億聯貸案長期借款已於 108 年第 1 季提前清償。

合作金庫聯貸案，依相關貸款合約規定，在授信存續期間內，本公司之年度及半年度非合併財務報表需維持以下財務比率與規定：

- (1) 流動比率（流動資產／流動負債）不得低於 100%；
- (2) 負債比率（負債總額與保證餘額／有形淨值）不得高於 125%；
- (3) 利息保障倍數〔（稅前淨利＋折舊＋攤銷＋利息費用）／利息費用〕不得低於三倍；
- (4) 有形淨值不得低於壹佰億元。

本公司 107 年 12 月 31 日之財務比率並無違反上述之規定。
合作金庫聯貸案長期借款已於 108 年第 1 季提前清償。

長期借款擔保之情形，請參閱附註三七。

截至 108 年 3 月 31 日暨 107 年 12 月 31 日及 3 月 31 日止，合併公司長期借款分別尚有未動用額度 2,674,464 仟元、901,905 仟元及 1,162,801 仟元。

2. 其他借款約定如下：

- (1) 合併公司與 IMPA 公司合約協議之賣出買權義務，依 106 年 12 月間合約簽定日估算公允價值為美金 3,150 仟元（約新台幣 94,014 仟元），並於 107 年 12 月 31 日重新核算公允價值為美金 2,701 仟元（約新台幣 83,032 仟元），係採用 Black-Scholes 選擇權評價模式估計公允價值，該模式之輸入值如下：

- A. 執行價格約為美金 13,347 仟元（係以 Flip Date 公允價值概算）；
- B. 預期波動率為 18%；
- C. 存續期間為 4 年；
- D. 無風險利率為 2.8%。

預期波動率以加權平均歷史波動率為基礎，並調整因公開可得資訊而預期之變動；認股權存續期間係發行日至 Flip Date；無風險利率以美國政府公債為基礎。

- (2) 合併公司於 107 年 11 月間與 IMPA 公司合約協議之賣出買權義務，依該合約簽定日估算公允價值為美金 3,538 仟元（約新台幣 108,758 仟元），係採用 Black Scholes 選擇權評價模式估計公允價值，該模式之輸入值如下：

A. 執行價格約為美金 14,051 仟元（係以 Flip Date 公允價值概算）；

B. 預期波動率為 18%；

C. 存續期間為 5.5 年；

D. 無風險利率 2.9%。

- (3) 合併公司與台灣工銀租賃及日盛國際租賃等非金融業機構貸款，係由合併公司開立應付票據分期攤還本息，截至 108 年 3 月 31 日暨 107 年 12 月 31 日及 3 月 31 日，合併公司已開立未到期之應付票據金額分別為 325,326 仟元（其中含利息 5,738 仟元）、342,353 仟元（其中含利息 7,439 仟元）及 623,946 仟元（其中含利息 17,237 仟元）。

(四) 特別股負債

	108年3月31日	107年12月31日	107年3月31日
Class A 特別股	\$ 57,221	\$ 60,964	\$ 32,015
減：列為一年內到期部分	(<u>16,527</u>)	(<u>16,481</u>)	(<u>8,321</u>)
	<u>\$ 40,694</u>	<u>\$ 44,483</u>	<u>\$ 23,694</u>

1. Class A 特別股

其內容包括以下二案，均係基於稅務抵減目的所簽訂合約協議，說明如下：

- (1) 106 年 12 月間由美國子公司 GES USA 公司注資 MEGASIXTEEN，並與 MPC 公司（非控制權益）簽訂合約協議再成立 GES AC 公司，並再透過 GES AC 公司均 100% 持有旗下五個 LLC（並均與 IMPA 公司簽訂購售電合約計

25 年)之太陽能電廠，主營太陽能發電業務，有關 GES AC 公司發行由 MPC 公司認購之 Class A shares，及 MEGASIXTEEN 公司認購之 Class B shares，於 107 年及 106 年 12 月 31 日已注資金額說明如下：

A. Class A shares：持股比均為 32.41%，累積發行金額分別為美金 11,920 仟元（約新台幣 347,105 仟元）及 3,113 仟元（約新台幣 92,917 仟元）；每季可優先獲配發行金額 0.65%之累積現金股利及每月定額 Asset Management Fee，具表決權，MPC 公司於 Flip Date 前五年營運獲利享有 99%分潤權；

B. Class B shares：持股比均為 67.59%，累積發行金額分別為美金 24,862 仟元（約新台幣 723,987 仟元）及美金 5,887 仟元（約新台幣 175,715 仟元）；具表決權，對於 GES AC 公司之財業務管理具有主導權及 Managing Member Fee，於 Flip Date 前五年營運獲利享有 1%分潤權。

上開與 MPC 公司之合約協議係包括一項非與主契約緊密關聯之金融負債義務，於 106 年 12 月合約簽訂日估算負債義務計 34,949 仟元，於原始認列時將該負債義務分離認列為「特別股負債－流動及非流動」項下。108 年及 107 年 1 月 1 日至 3 月 31 日支付特別股股息分別計美金 15 仟元（約新台幣 464 仟元）及美金 8 仟元（約新台幣 232 仟元），帳列「財務成本－負債型特別股股息」項下；另 107 年及 106 年 1 月 1 日至 3 月 31 日依約定額支付之現金股利及 Asset Management Fee 合計為美 79 仟元（約新台幣 2,446 仟元）及美金 79 仟元（約新台幣 2,325 仟元），視為 class A 特別股負債本期償還數，尚未支付現金股利美金 79 仟元（約新台幣 2,446 仟元）及美金 79 仟元（約新台幣 2,325 仟元），帳列「其他應付款」項下。

108 年 3 月 31 日及 107 年 12 月 31 日旗下五個 LLC 公司全部股權之公允價值分別為美金 13,433 仟元（約新台幣 412,941 仟元）及美金 13,433 仟元（約新台幣 412,941 仟元）均以收益法估算。公允價值衡量係基於市場中不可觀察之重大輸入值，故其代表被歸類在金管會認可之國際財務報導準則第十三號所述公允價值層級中第三等級之公允價值衡量。其關鍵假設分別如下列：

- A. 折現率為 7%；
- B. 終值係均根據 0.5% 之長期購售電費率遞減率；
- C. 均以類似公司之財務乘數。

預計於 Flip Date（訂為 111 年 12 月）起一定時間內，MEGASIXTEEN 享有以公允價值或 MPC 公司注資額的 5.5% 孰高值為履約價，得以執行買回 Class A 全數股份之買權權利。該買入買權（資產）於 106 年 12 月合約簽訂日估算之公允價值為美金 3,948 仟元（約新台幣 117,840 仟元），於 107 年 12 月 31 日重新估算之公允價值為 3,760 仟元（約新台幣 115,587 仟元），係採用 Black-Scholes 選擇權評價模式估計，其關鍵假設分別如下：

- A. 執行價格均約為美金 656 仟元（係以 Flip Date 公允價值概算）；
- B. 預期波動率為 18%；
- C. 存續期間為 4 年；
- D. 無風險利率為 2.8%。

預期波動率以加權平均歷史波動率為基礎，並調整因公開可得資訊而預期之變動；股票選擇權存續期間係發行日至 Flip Date；無風險利率以美國政府公債為基礎。

- (2) 107 年 11 月間由美國子公司 GES USA 公司注資 TEV II 公司取得法律上 50% 之股權，再轉投資 TEV Solar 取得 100% 股權，並與 ACS 公司（非控制權益）簽訂合約協議另成立 AC GES Solar，並透過 AC GES Solar 公司均 100% 持有旗

下三個 LLC（並均與 IMPA 公司簽訂購售電合約計 25 年）之太陽能電廠，主營太陽能發電業務。有關 AC GES Solar 發行由 ACS 公司認購之 Class A shares，及 TEV Solar 認購之 Class B shares，於 107 年 12 月 31 日已注資金額說明如下：

- A. Class A shares：持股比為 33.81%，累積發行金額為美金 10,051 仟元（約新台幣 308,970 仟元）；每季可優先獲配 AC GES Solar 發行金額 0.675% 之累積現金股利及每月定額 Asset Management Fee，具表決權，ACS 公司於 Flip Date 前五年又六個月之營運獲利享有 99% 分潤權；
- B. Class B shares：持股比為 66.19%，累積發行金額為美金 19,674 仟元（約新台幣 604,780 仟元）；具表決權，對於 AC GES Solar 之財業務管理具有主導權，於 Flip Date 前五年又六個月之營運獲利享有 1% 分潤權。

上開合約協議係包括一項非與主契約緊密關聯之金融負債義務約為 33,756 仟元，於原始認列時將該負債義務分離認列為「特別股負債—流動及非流動」項下。108 年 1 月 1 日至 3 月 31 日支付特別股股息計美金 7 仟元（約新台幣 220 仟元），帳列「財務成本—負債型特別股股息」項下；另依約定額支付之現金股利及 Asset Management Fee 合計為美金 70 仟元（約新台幣 2,149 仟元），視為 class A 特別股負債本期償還數，尚未支付現金股利美金 70 仟元（約新台幣 2,149 仟元），帳列「其他應付款」項下。

旗下三個 LLC 公司全部股權之公允價值為美金 14,050 仟元（約新台幣 431,901 仟元），係以收益法估算。公允價值衡量係基於市場中不可觀察之重大輸入值，故其代表被歸類在金管會認可之國際財務報導準則第十三號所述公允價值層級中第三等級之公允價值衡量。關鍵假設如下：

- A. 折現率為 7%；
- B. 終值係根據 0.5% 之長期購售電費率遞減率；

C.類似公司之財務乘數。

預計於 Flip Date(訂為 113 年 6 月底)起一定時間內，TEV Solar 享有以公允價值或 ACS 公司注資額的 7%孰高值為履約價，得以由 TEV Solar 執行買回 Class A 全數股份之買權權利。該買入買權（資產）於 107 年 11 月合約簽訂日估算之公允價值為美金 4,149 仟元（約新台幣 127,543 仟元），係採用 Black-Scholes 選擇權評價模式估計，其於 107 年 12 月 31 日之關鍵假設如下：

A.執行價格約為美金 704 仟元（係以 Flip Date 公允價值概算）；

B.預期波動率為 18%；

C.存續期間為五年又六個月；

D.無風險利率 2.9%。

預期波動率以加權平均歷史波動率為基礎，並調整因公開可得資訊而預期之變動；股票選擇權存續期間係發行日至 Flip Date；無風險利率以美國政府公債為基礎。

於 108 年及 107 年 1 月 1 日至 3 月 31 日，合併公司因持有前開二項買入買權（資產）而透過損益按公允價值衡量之金融資產評價未實現淨利益（損失）分別為 2,423 仟元及(205)仟元，帳列「透過損益按公允價值衡量之金融資產（負債）淨利」項下。

二二、應付公司債

	108年3月31日	107年12月31日	107年3月31日
海外有擔保可轉換公司債			
(一)	\$ 3,646,883	\$ 3,614,497	\$ 3,361,806
減：列為一年內到期部分	(<u>3,646,883</u>)	(<u>3,614,497</u>)	<u>-</u>
	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 3,361,806</u>

(一) 海外有擔保可轉換公司債

合併公司於 105 年 10 月 27 日於新加坡發行之第三次海外有擔保轉換公司債包括主契約債務工具、轉換選擇權及贖回權衍生工

具。主契約部分原始認列之有效年利率為 3.186%；轉換選擇權及贖回權衍生工具係透過損益按公允價值衡量。

第三次海外有擔保轉換公司債之主契約債務工具、轉換選擇權及贖回權衍生工具之變動如下：

	主契約債務工具部分		轉換選擇權及贖回權衍生工具	
	美 元	新 台 幣	美 元	新 台 幣
發行日	\$ 111,553	\$ 3,518,939	\$ 5,532	\$ 174,728
匯率調整	-	81,974	-	8
以有效利率計算之利息	631	20,244	-	-
應付利息	(160)	(5,119)	-	-
公允價值變動損(益)	-	-	(5,520)	(174,349)
105年12月31日餘額	112,024	3,616,038	12	387
匯率調整	-	(273,624)	-	-
以有效利率計算之利息	3,627	109,977	-	-
應付利息	(903)	(27,380)	-	-
公允價值變動損(益)	-	-	(12)	(387)
106年12月31日餘額	114,748	3,425,011	-	-
匯率調整	-	103,951	-	-
以有效利率計算之利息	3,744	112,981	-	-
應付利息	(909)	(27,446)	-	-
107年12月31日餘額	117,583	3,614,497	-	-
匯率調整	-	10,026	-	-
以有效利率計算之利息	954	29,390	-	-
應付利息	(228)	(7,030)	-	-
108年3月31日餘額	<u>\$ 118,309</u>	<u>\$ 3,646,883</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>

安智銀行依合約規定，在第三次海外可轉換公司債存續期間內，本公司之年度及半年度非合併財務報表需維持以下財務比率與規定：

1. 流動比率（流動資產／流動負債）不得低於 110%；
2. 負債比率（負債總額／淨值）不得高於 125%，惟計算負債總額時，須加計或有負債；
3. 利息保障倍數〔（稅前淨利＋折舊＋攤銷＋利息費用）／利息費用〕不得低於三倍；
4. 有形淨值不得低於壹佰億元。

本公司 107 年 12 月 31 日之財務比率並無違反上述之規定。

本公司 107 年 3 月 31 日之流動比率、負債比率及利息保障倍數違反安智銀行聯貸案規定，已依合約規定存入 2,127,241 仟元於備償戶。除流動比率、負債比率及利息保障倍數違反合約規定外，其餘皆符合前述規定；依合約規定財務比率雖未符合規定，惟不視為違約情事。

應付公司債擔保之情形，請參閱附註三七。

二三、其他應付費用及其他負債

	108年3月31日	107年12月31日	107年3月31日
其他應付費用			
合約損失	\$ 260,480	\$ 260,480	\$ 913,753
應付薪資	197,122	221,354	120,453
應付利息	134,757	133,996	392,964
其 他	<u>1,272,856</u>	<u>1,477,279</u>	<u>984,388</u>
	<u>\$ 1,865,215</u>	<u>\$ 2,093,109</u>	<u>\$ 2,411,558</u>
其他負債			
遞延收入	\$ 57,693	\$ 245,677	\$ 190,831
暫 收 款	82,041	94,832	74,246
其 他	<u>13,282</u>	<u>21,606</u>	<u>14,878</u>
	<u>\$ 153,016</u>	<u>\$ 362,115</u>	<u>\$ 279,955</u>
流 動	\$ 95,324	\$ 131,650	\$ 100,349
非 流 動	<u>57,692</u>	<u>230,465</u>	<u>179,606</u>
	<u>\$ 153,016</u>	<u>\$ 362,115</u>	<u>\$ 279,955</u>

二四、負債準備

	108年3月31日	107年12月31日	107年3月31日
非 流 動			
保固準備	<u>\$ 141,167</u>	<u>\$ 305,138</u>	<u>\$ 258,746</u>
	108年1月1日 至3月31日	107年1月1日 至3月31日	
保固準備			
期初餘額	\$305,138	\$246,033	
本期新增	15,190	14,747	
本期迴轉	(179,237)	-	
本期使用	(16)	(2,110)	
匯率影響數	<u>92</u>	<u>76</u>	
期末餘額	<u>\$141,167</u>	<u>\$258,746</u>	

保固負債準備係依銷售商品合約約定，合併公司管理階層對於因保固義務所導致未來經濟效益流出最佳估計數之現值。該估計係以歷史保固經驗為基礎，並因新原料、製程變動或其他影響產品品質之事件而進行調整。

二五、退職後福利計畫

合併公司適用「勞工退休金條例」之退休金制度，係屬政府管理之確定提撥退休計畫，依員工每月薪資百分之六提撥退休金至勞工保險局之個人專戶。

合併公司於中華人民共和國之子公司之員工，係屬中華人民共和國政府營運之退休福利計畫成員。該子公司須提撥薪資成本之特定比例至退休福利計畫，以提供該計畫資金。合併公司對於此政府營運之退休福利計畫之義務僅為提撥特定金額。

二六、權益

(一) 股本

普通股

	108年3月31日	107年12月31日	107年3月31日
額定股數(仟股)	<u>3,200,000</u>	<u>3,200,000</u>	<u>1,200,000</u>
額定股本	<u>\$ 32,000,000</u>	<u>\$ 32,000,000</u>	<u>\$ 12,000,000</u>
已發行且已收足股款之 股數(仟股)	<u>2,515,348</u>	<u>2,515,759</u>	<u>1,019,256</u>
已發行股本	\$ 25,153,495	\$ 25,157,599	\$ 10,192,564
發行溢價	<u>963,007</u>	<u>963,007</u>	<u>6,020,328</u>
	<u>\$ 26,116,502</u>	<u>\$ 26,120,606</u>	<u>\$ 16,212,892</u>

已發行之普通股每股面額為 10 元，每股享有一表決權及收取股利之權利。

額定股本中供發行員工認股權憑證所保留之股本為 80,000 仟股。

本公司董事會於 107 年 1 月 29 日決議，與昱晶公司、昇陽公司共同簽署合併契約，合併基準日為 107 年 10 月 1 日，本公司、昱晶公司及昇陽公司並於 107 年 3 月 28 日分別舉行股東臨時會決議通過此合併案。

本合併案所訂之換股比例為昱晶公司按所持有已發行普通股（含私募發行股份及限制員工權利股份，倘有發行）每 1 股換發本公司普通股 1.39 股；昇陽公司股東按所持有已發行普通股（含私募發行股份及限制員工權利股份，倘有發行）每 1 股換發本公司普通股 1.17 股（以下稱合併對價）。準此，本公司因辦理本合併案換發股份，預計增資新台幣 11,644,007 仟元，發行新股 1,164,401 仟股（含私募普通股 40,122 仟股），均為普通股，每股面額為新台幣 10 元，且於 107 年 7 月 23 日經金管會核准在案。本公司董事會於 107 年 8 月 3 日決議，因本公司、昱晶公司及昇陽公司註銷部分發行之限制員工權利股票，致轉換股權發生變動，合併增資發行新股由 1,164,401 仟股調整為 1,164,020 仟股，合併基準日及增資發行新股權利證書上市日期為 107 年 10 月 1 日。

因本公司為發行新股作為本合併案之合併對價需求，以及未來合併後存續公司之資金募集需求，增加本公司額定資本額新台幣 14,000,000 仟元，增資後本公司額定資本額為新台幣 32,000,000 仟元，分為 3,200,000 仟股，每股金額為新台幣 10 元。

本公司董事會於 107 年 1 月 29 日決議，以不超過 380,000 仟股之額度內辦理私募普通股，並於 107 年 3 月 28 日舉行股東臨時會決議通過。本公司董事會於 107 年 10 月 1 日決議，以每股新台幣 8.32 元辦理私募現金增資發行普通股 334,292 仟股，私募總金額為 2,781,307 仟元，增資基準日為 107 年 10 月 15 日。上述私募普通股已於 108 年 3 月 27 日屆期，剩餘 45,708 仟股未選定符合資格之應募人，本公司董事會於 108 年 5 月 6 日決議，不擬繼續辦理私募事宜。

本公司董事會於 108 年 2 月 22 日決議，為整合整體資源，提升集團營運效率，與本公司百分之百持股之子公司永旺公司依企業併購法第 19 條及其他相關法令之規定進行簡易合併，合併基準日後以本公司為合併後存續公司，永旺公司為消滅公司（下稱「本合併案」）。鑑於永旺公司全部已發行股份均由本公司持有，本公司持有永旺公司之股份應於合併基準日一併無償註銷，本公司無需就本合併案支付任何對價。本合併案之合併基準日為 108 年 3 月 31 日。

(二) 資本公積

	108年3月31日	107年12月31日	107年3月31日
<u>得用以彌補虧損、發放現金或撥充股本(1)</u>			
股票發行溢價	\$ 963,007	\$ 963,007	\$ 5,899,866
<u>僅得用以彌補虧損(2)</u>			
採用權益法認列關聯企業及合資股權淨值之變動數	42,000	42,000	42,000
股票發行溢價—限制員工權利股票	-	-	117,440
股票發行溢價—員工認股權	-	-	3,022
<u>不得作為任何用途</u>			
限制員工權利股票	6,118	6,016	7,837
	<u>\$ 1,011,125</u>	<u>\$ 1,011,023</u>	<u>\$ 6,070,165</u>

1. 此類資本公積得用以彌補虧損，亦得於公司無虧損時，用以發放現金或撥充股本，惟撥充股本時每年以實收股本之一定比率為限。
2. 此類資本公積係本公司未實際取得或處分子公司股權時，因子公司權益變動認列之權益交易影響數，或本公司採權益法認列子公司資本公積之調整數，或採用權益法認列關聯企業及合資股權淨值之變動數，以及可轉換公司債、員工認股權及限制員工權利股票所產生之資本公積其後續失效時之調整。

(三) 保留盈餘及股利政策

依本公司章程之盈餘分派政策規定，年度決算如有盈餘，依法繳納稅捐，彌補累積虧損後，再提 10% 為法定盈餘公積，其餘再依法令規定提列或迴轉特別盈餘公積；如尚有餘額，併同累積未分配盈餘，由董事會擬具盈餘分配議案，提請股東會決議分派股東股息紅利。本公司章程規定之員工及董事酬勞分派政策，請參閱參閱附註二八之(六)員工酬勞及董事酬勞。

另依據本公司章程規定，股東紅利以股票與現金股利互相搭配為原則，其中分配之現金股利不低於股東紅利總額 10%。

法定盈餘公積應提撥至其餘額達公司實收股本總額時為止。法定盈餘公積得用以彌補虧損。公司無虧損時，法定盈餘公積超過實收股本總額 25% 之部分除得撥充股本外，尚得以現金分配。

本公司依金管證發字第 1010012865 號函、金管證發字第 1010047490 號函、金管證發字第 1030006415 號函及「採用國際財務報導準則（IFRSs）後，提列特別盈餘公積之適用疑義問答」等規定提列及迴轉特別盈餘公積。

本公司於 108 年 3 月 22 日舉行董事會及 107 年 6 月 20 日舉行股東常會，分別擬議及決議通過 107 及 106 年度虧損撥補案如下：

	虧	損	撥	補	案
	107年度		106年度		
以資本公積彌補虧損	<u>\$ 369,468</u>		<u>\$ 4,611,501</u>		

有關 107 年度之虧損撥補案尚待預計於 108 年 6 月 17 日召開之股東會決議。

(四) 其他權益項目

透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產未實現損益

	108年1月1日 至3月31日	107年1月1日 至3月31日
期初餘額	(\$527,897)	(\$ 71,882)
追溯適用 IFRS 9 之影響數	-	(59,009)
期初餘額	(527,897)	(130,891)
當期產生		
未實現損益－權益工具	143,874	52,592
處分權益工具累計損益移轉		
至保留盈餘	<u>7,968</u>	-
期末餘額	<u>(\$376,055)</u>	<u>(\$ 78,299)</u>

(五) 庫藏股票

收 回 原 因	子 公 司 持 有 母 公 司 股 票 (仟 股)
108 年 1 月 1 日 股 數	<u>1,883</u>

本公司於 107 年 10 月 1 日吸收合併昱晶公司而取得之庫藏股票。

子 公 司 名 稱	持 有 股 數 (仟 股)	庫 藏 股 帳 面 金 額	庫 藏 股 市 價
108 年 3 月 31 日			
昱成公司	1,883	<u>\$ 18,699</u>	<u>\$ 18,835</u>
107 年 12 月 31 日			
昱成公司	1,883	<u>\$ 18,699</u>	<u>\$ 14,747</u>

昱成公司持有本公司股票視同庫藏股票處理，除不得參與本公司之現金增資及無表決權外，其餘與一般股東權利相同。

二七、收 入

108 年 1 月 1 日 至 3 月 31 日

	應	報	導	部	門
	模	組	太 陽 能 電 池	電 廠	其 他 總 計
客戶合約收入					
商品銷貨收入	\$2,010,500	\$1,814,903	\$ 1,815	\$ 182	\$3,827,400
營建收入	-	-	145,630	-	145,630
電廠銷售收入	-	-	127,069	-	127,069
其他收入	-	-	116,174	81,014	197,188
	2,010,500	1,814,903	390,688	81,196	4,297,287
其他營業收入	-	-	3,807	-	3,807
	<u>\$2,010,500</u>	<u>\$1,814,903</u>	<u>\$ 394,495</u>	<u>\$ 81,196</u>	<u>\$4,301,094</u>

107 年 1 月 1 日 至 3 月 31 日

	應	報	導	部	門
	模	組	太 陽 能 電 池	電	廠
客戶合約收入				其	他
商品銷貨收入	\$1,535,090	\$ 595,157	\$ 100,720	\$ 9	\$2,230,976
營建收入	-	-	-	156,020	156,020
其他收入	-	49,853	18,392	93,444	161,689
	<u>\$1,535,090</u>	<u>\$ 645,010</u>	<u>\$ 119,112</u>	<u>\$ 249,473</u>	<u>\$2,548,685</u>

(一) 合約餘額

	108年3月31日	107年12月31日 (重編後)	107年3月31日 (重編後)
應收票據及帳款 (附註十)	<u>\$ 3,262,236</u>	<u>\$ 3,134,295</u>	<u>\$ 1,485,582</u>
合約資產			
電廠建造合約	\$ 163,272	\$ 96,617	\$ 164,273
減：備抵損失	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>-</u>
合約資產－流動	<u>\$ 163,272</u>	<u>\$ 96,617</u>	<u>\$ 164,273</u>
合約負債			
商品銷貨	\$ 371,574	\$ 242,376	\$ 953,500
電廠建造合約	<u>102,188</u>	<u>102,876</u>	<u>45,823</u>
合約負債－流動	<u>\$ 473,762</u>	<u>\$ 345,252</u>	<u>\$ 999,323</u>

合約資產及合約負債之變動主要係來自滿足履約義務之時點與客戶付款時點之差異，其他重大變動如下：

	108年1月1日 至3月31日	107年1月1日 至3月31日
合約資產		
期初餘額轉入應收帳款	<u>\$ 28,057</u>	<u>\$ 33,847</u>

來自年初合約負債於當期認列為收入之金額如下：

	108年1月1日 至3月31日	107年1月1日 至3月31日
來自年初合約負債		
商品銷貨	\$216,622	\$ 67,128
電廠建造合約	<u>16,035</u>	<u>27,902</u>
	<u>\$232,657</u>	<u>\$ 95,030</u>

(二) 客戶合約收入之細分

地 區 別	108年1月1日 至3月31日	107年1月1日 至3月31日
台 灣	\$ 1,349,122	\$ 1,306,857
印 度	778,492	-
德 國	708,177	364,312
美 國	133,370	222,047
中國大陸	133,189	168,945
其 他	<u>1,194,937</u>	<u>486,524</u>
	<u>\$ 4,297,287</u>	<u>\$ 2,548,685</u>

收 入 認 列 時 點	108年1月1日 至3月31日	107年1月1日 至3月31日
於某一時點滿足履約義務	\$ 4,147,691	\$ 2,392,665
隨時間逐步滿足履約義務	<u>149,596</u>	<u>156,020</u>
	<u>\$ 4,297,287</u>	<u>\$ 2,548,685</u>

(三) 部分完成之客戶合約

尚未全部滿足之履約義務受攤之交易價格及預期認列為收入之時點如下：

	108年3月31日
電廠建造合約	
108 年度履行	<u>\$ 73,218</u>

上述揭露不包含預期存續期間未超過一年之客戶合約。

二八、綜合損益

(一) 其他收益及費損

	108年1月1日 至3月31日	107年1月1日 至3月31日
處分待出售非流動資產損失	\$ -	(\$ 2,403)
處分及報廢不動產、廠房及設備損失	(<u>7,339</u>)	<u>-</u>
	<u>(\$ 7,339)</u>	<u>(\$ 2,403)</u>

(二) 利息收入及其他收入

	108年1月1日 至3月31日	107年1月1日 至3月31日
利息收入		
債權型特別股利息	\$ 2,825	\$ 2,856
資金貸與關係人	2,175	4,562
銀行存款	1,843	5,683
其 他	<u>4</u>	<u>39</u>
	<u>\$ 6,847</u>	<u>\$ 13,140</u>
其他收入		
租金收入	\$ 6,998	\$ 255
利息延遲罰金	803	1,799
補償收入	-	1,620
其 他	<u>23,059</u>	<u>6,855</u>
	<u>\$ 30,860</u>	<u>\$ 10,529</u>

(三) 財務成本

	108年1月1日 至3月31日	107年1月1日 至3月31日
銀行借款利息	\$165,833	\$ 94,264
可轉換公司債利息	29,390	26,976
合約賠償利息	3,211	26,776
其他利息費用	<u>21,594</u>	<u>4,058</u>
	<u>\$220,028</u>	<u>\$152,074</u>

(四) 折舊及攤銷

	108年1月1日 至3月31日	107年1月1日 至3月31日 (重編後)
不動產、廠房及設備	\$968,859	\$494,623
使用權資產	21,377	-
無形資產	<u>5,722</u>	<u>3,560</u>
合 計	<u>\$995,958</u>	<u>\$498,183</u>
折舊費用依功能別彙總		
營業成本	\$935,188	\$479,341
營業費用	<u>55,048</u>	<u>15,282</u>
	<u>\$990,236</u>	<u>\$494,623</u>
攤銷費用依功能別彙總		
營業費用	<u>\$ 5,722</u>	<u>\$ 3,560</u>

(五) 員工福利費用

	108年1月1日 至3月31日	107年1月1日 至3月31日
退職後福利(附註二五)		
確定提撥計畫	\$ 13,203	\$ 13,780
股份基礎給付		
權益交割	976	4,550
其他員工福利	<u>483,364</u>	<u>396,150</u>
員工福利費用合計	<u>\$497,543</u>	<u>\$414,480</u>
依功能別彙總		
營業成本	\$307,382	\$261,655
營業費用	<u>190,161</u>	<u>152,825</u>
	<u>\$497,543</u>	<u>\$414,480</u>

(六) 員工酬勞及董事酬勞

本公司係以當年度扣除分派員工及董事酬勞前之稅前利益於保留彌補累積虧損數額後，如尚有盈餘應分別以不低於3%及不高於2%提撥員工酬勞及董事酬勞。本公司108年及107年1月1日至3月31日與107及106年度皆為稅前淨損，無須估列應付員工酬勞及董事酬勞相關費用。

年度合併財務報告通過發布日後若金額仍有變動，則依會計估計變動處理，於次一年度調整入帳。

有關本公司108及107年董事會決議之員工酬勞及董事酬勞資訊，請至台灣證券交易所「公開資訊觀測站」查詢。

(七) 外幣兌換（損）益

	108年1月1日 至3月31日	107年1月1日 至3月31日
外幣兌換利益總額	\$326,440	\$280,235
外幣兌換損失總額	(308,129)	(241,697)
淨 益	<u>\$ 18,311</u>	<u>\$ 38,538</u>

二九、所得稅

(一) 認列於損益之所得稅

所得稅費用之主要組成項目如下：

	108年1月1日 至3月31日	107年1月1日 至3月31日
當期所得稅		
當期產生者	(\$ 39,834)	(\$ 3,426)
以前年度調整	<u>-</u>	<u>-</u>
	(39,834)	(3,426)
遞延所得稅		
稅率變動	<u>-</u>	(1,706)
認列於損益之所得稅費用	<u>(\$ 39,834)</u>	<u>(\$ 5,132)</u>

我國於107年修正中華民國所得稅法，將營利事業所得稅稅率由17%調整為20%，因稅率變動應認列於損益之遞延所得稅損失已於稅率變動當期全數認列。此外，107年度未分配盈餘所適用之稅率將由10%調降為5%。

(二) 認列於其他綜合損益之所得稅

	108年1月1日 至3月31日	107年1月1日 至3月31日
<u>遞延所得稅</u>		
本年度產生者		
— 國外營運機構財務報 表換算之兌換差額	(\$ 6,750)	(\$ 9,665)

(三) 所得稅核定情形

本公司截至 106 年度以前之所得稅申報案件，業經稅捐稽徵機關核定。

三十、每股純損

	108年1月1日 至3月31日	單位：每股元 107年1月1日 至3月31日 (重編後)
基本每股純損	(\$ 0.26)	(\$ 0.66)
稀釋每股純損	(\$ 0.26)	(\$ 0.66)

用以計算每股純損之淨損及普通股加權平均股數如下：

本期淨損

	108年1月1日 至3月31日	107年1月1日 至3月31日 (重編後)
歸屬於母公司業主之淨損	(\$661,163)	(\$673,432)
具稀釋作用潛在普通股之影響：		
可轉換公司債稅後利息	-	-
用以計算稀釋每股純損之淨損	(\$661,163)	(\$673,432)

股 數

單位：仟股

	108年1月1日 至3月31日	107年1月1日 至3月31日 (重編後)
用以計算基本每股純損之普通 股加權平均股數	2,508,624	1,017,495
具稀釋作用潛在普通股之影響：		
可轉換公司債	-	-
限制員工權利股票	-	-
員工酬勞	-	-
員工認股權	-	-
用以計算稀釋每股純損之普通 股加權平均股數	<u>2,508,624</u>	<u>1,017,495</u>

若本公司得選擇以股票或現金發放員工酬勞，則計算稀釋每股純益時，假設員工酬勞將採發放股票方式，並於該潛在普通股具有稀釋作用時計入加權平均流通在外股數，以計算稀釋每股純益。於次年度股東會決議員工酬勞發放股數前計算稀釋每股純益時，亦繼續考量該等潛在普通股之稀釋作用。

本公司之流通在外可轉換公司債、員工認股權憑證及限制員工權利股票等，於108年及107年1月1日至3月31日因具反稀釋作用，故未納入稀釋每股純損之計算。

三一、股份基礎給付協議

限制員工權利新股

本公司於108年及107年1月1日至3月31日並未新增發行限制員工權利新股。

已發行之限制員工權利新股相關資訊如下：

	股 數 (仟 股)	
	108年1月1日 至3月31日	107年1月1日 至3月31日
期初餘額	5,252	1,761
本期註銷	(411)	-
期末餘額	<u>4,841</u>	<u>1,761</u>

合併公司於108年及107年1月1日至3月31日認列之酬勞成本分別1,817仟元及4,550仟元。

三二、處分子公司

ET ENERGY 及 TIPPING POINT 係負責美國地區太陽能電廠業務，合併公司於 108 年第 1 季完成處分，並對其喪失控制。

永漢公司及永越公司係負責台灣地區太陽能電廠業務。合併公司於 107 年第 1 季處分永漢公司及永越公司 100% 股權予新日泰公司，並對子公司喪失控制。

(一) 收取之對價

108年3月31日	
美	國
現金及約當現金	\$747,551
總收取對價	<u>\$747,551</u>

107年3月31日	
台	灣
現金及約當現金	\$ 85,267
應收處分投資款	64,169
總收取對價	<u>\$149,436</u>

(二) 對喪失控制之資產及負債之分析

108年3月31日	
美	國
流動資產	
其 他	\$ 5,653
非流動資產	
不動產、廠房及設備	719,242
其 他	19,458
非流動負債	
長期借款	(192,767)
處分之淨資產	<u>\$551,586</u>

107年3月31日 (重編後)	
台	灣
流動資產	
現金及約當現金	\$ 23,714
應收帳款	4,456
其他應收款	2,163
其他應收關係人款	64,090
其 他	6,759
非流動資產	
不動產、廠房及設備	341,073
其 他	24,706
流動負債	
應付設備款	(8,908)
本期所得稅負債	(392)
其他應付費用	(163,013)
非流動負債	
長期借款	(178,231)
處分之淨資產	<u>\$116,417</u>

(三) 處分子公司之利益

108年1月1日 至3月31日	
美	國
收取之對價	\$747,551
已實現利益	16,808
處分之淨資產	(551,586)
處分利益	<u>\$212,773</u>

107年1月1日 至3月31日	
台	灣
收取之對價	\$149,436
已實現利益	6,927
處分之淨資產	(116,417)
處分利益	<u>\$ 39,946</u>

(四) 處分子公司之淨現金流入

	108年1月1日 至3月31日
	美 國
以現金及約當現金收取之對價	<u>\$747,551</u>
	107年1月1日 至3月31日
	台 灣
以現金及約當現金收取之對價	\$ 85,267
減：處分之現金及約當現金餘額	(<u>23,714</u>)
	<u>\$ 61,553</u>

三三、現金流量資訊

(一) 來自籌資活動之負債變動

108年1月1日至3月31日

	108 年 1月1日	現金 流 量	非 現 金 之 變 動			108 年 3月31日
			匯 率 變 動	新 增 租 賃	其 他 (註)	
租賃負債 (附註三)	\$ 921,223	(\$ 20,615)	\$ 4,961	\$ 3,006	\$ 7,568	\$ 916,143

註：其他係租賃負債之財務成本。

三四、資本風險管理

本公司資本管理係以確保集團內各企業能夠於繼續經營之前提下，藉由將債務及股東權益餘額最適化，以使股東報酬極大化。

本公司主要管理階層定期檢視集團資本結構，其檢視內容包括考量各類資本之成本及相關風險。本公司依據主要管理階層之建議，將藉由支付股利、發行新股、買回股份及發行新債或償付舊債等方式平衡其整體資本結構。

三五、金融工具

(一) 公允價值資訊－非按公允價值衡量之金融工具

108 年 3 月 31 日

	帳面金額	公允價值 第 1 等級	公允價值 第 2 等級	公允價值 第 3 等級	合計
<u>金融資產</u>					
應收租賃款(含流動及非流動)	\$ 36,608	\$ -	\$ -	\$ 36,608	\$ 36,608
<u>金融負債</u>					
按攤銷後成本衡量之金融負債：					
－應付公司債	3,646,883	-	-	3,582,253	3,582,253

107 年 12 月 31 日 (重編後)

	帳面金額	公允價值 第 1 等級	公允價值 第 2 等級	公允價值 第 3 等級	合計
<u>金融資產</u>					
應收租賃款(含流動及非流動)	\$ 36,717	\$ -	\$ -	\$ 36,717	\$ 36,717
<u>金融負債</u>					
按攤銷後成本衡量之金融負債：					
－應付公司債	3,614,497	-	-	3,561,877	3,561,877

107 年 3 月 31 日 (重編後)

	帳面金額	公允價值 第 1 等級	公允價值 第 2 等級	公允價值 第 3 等級	合計
<u>金融負債</u>					
以攤銷後成本衡量之金融負債：					
－應付公司債	\$ 3,361,806	\$ -	\$ -	\$ 3,321,290	\$ 3,321,290

第 3 等級之公允價值衡量，係依收益法之現金流量折現分析決定，所採用之重大不可觀察輸入值為反映交易對方信用風險之折現率。

合併公司估算應收租賃款公允價值所採用之折現率係參考相近年期之售後買回融資市場利率。

合併公司估算可轉換公司債負債組成部分之公允價值時，係假設該公司債將於 108 年 10 月 27 日贖回，所採用之折現率係參考相近年期之長期借款市場利率。

(二) 公允價值資訊－以重複性基礎按公允價值衡量之金融工具

1. 公允價值層級

108 年 3 月 31 日

	第 1 等級	第 2 等級	第 3 等級	合 計
<u>透過損益按公允價值衡</u> <u>量之金融資產</u>				
買入買權	\$ -	\$ -	\$ 243,853	\$ 243,853
<u>透過其他綜合損益按公</u> <u>允價值衡量之金融資</u> <u>產</u>				
權益工具投資				
－國內上市（櫃）有 價證券	\$ 1,617,533	\$ 113,680	\$ -	\$ 1,731,213
－國內未上市（櫃） 股票	-	-	93,661	93,661
－國外未上市（櫃） 股票	-	-	41,475	41,475
合 計	\$ 1,617,533	\$ 113,680	\$ 135,136	\$ 1,866,349
<u>透過損益按公允價值衡</u> <u>量之金融負債</u>				
賣出買權	\$ -	\$ -	\$ 192,576	\$ 192,576

107 年 12 月 31 日

	第 1 等級	第 2 等級	第 3 等級	合 計
<u>透過損益按公允價值衡</u> <u>量之金融資產</u>				
買入買權	\$ -	\$ -	\$ 243,130	\$ 243,130
<u>透過其他綜合損益按公</u> <u>允價值衡量之金融資</u> <u>產</u>				
權益工具投資				
－國內上市（櫃）有 價證券	\$ 1,477,560	\$ 115,920	\$ -	\$ 1,593,480
－國內未上市（櫃） 股票	-	-	93,661	93,661
－國外未上市（櫃） 股票	-	-	42,090	42,090
合 計	\$ 1,477,560	\$ 115,920	\$ 135,751	\$ 1,729,231
<u>透過損益按公允價值衡</u> <u>量之金融負債</u>				
賣出買權	\$ -	\$ -	\$ 191,790	\$ 191,790

107 年 3 月 31 日

	第 1 等 級	第 2 等 級	第 3 等 級	合 計
<u>透過損益按公允價值衡</u>				
<u>量之金融資產</u>				
買入買權	\$ -	\$ -	\$ 114,871	\$ 114,871
遠期外匯合約	-	1,223	-	1,223
	<u>\$ -</u>	<u>\$ 1,223</u>	<u>\$ 114,871</u>	<u>\$ 116,094</u>
<u>透過其他綜合損益按公</u>				
<u>允價值衡量之金融資</u>				
<u>產</u>				
權益工具投資				
一國內上市(櫃)有				
價證券	\$ 8,580	\$ 153,090	\$ -	\$ 161,670
一國內未上市(櫃)				
股票	-	-	72,327	72,327
一國外未上市(櫃)				
股票	-	-	22,010	22,010
合 計	<u>\$ 8,580</u>	<u>\$ 153,090</u>	<u>\$ 94,337</u>	<u>\$ 256,007</u>
<u>透過損益按公允價值衡</u>				
<u>量之金融負債</u>				
賣出賣權	\$ -	\$ -	\$ 89,219	\$ 89,219
遠期外匯合約	-	2,557	-	2,557
	<u>\$ -</u>	<u>\$ 2,557</u>	<u>\$ 89,219</u>	<u>\$ 91,776</u>

108 年及 107 年 1 月 1 日至 3 月 31 日無第 1 等級與第 2 等級公允價值衡量間移轉之情形。

2. 金融工具以第 3 等級公允價值衡量之調節

108 年 1 月 1 日至 3 月 31 日

金 融 資 產	透 過 損 益 按公允價值衡量 買 入 買 權	透過其他綜合損益 按公允價值衡量 之 金 融 資 產 權 益 工 具
期初餘額	\$243,130	\$135,751
認列於損益		
一未實現	(1,973)	(615)
匯率影響數	2,696	-
期末餘額	<u>\$243,853</u>	<u>\$135,136</u>

金 融 負 債	透 過 損 益 按 公 允 價 值 衡 量 賣 出 買 權
期初餘額	\$191,790
認列於損益	
— 未實現	1,768
匯率影響數	(982)
期末餘額	<u>\$192,576</u>

107 年 1 月 1 日 至 3 月 31 日

	透過損益按公允價值衡量		透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產
金融資產	買入買權	賣回權	權益工具
107年1月1日餘額 (IAS 39)	\$ 117,840	\$ 23,674	\$ -
追溯適用 IFRS 9調 整數	-	-	94,363
107年1月1日餘額 (IFRS 9)	117,840	23,674	94,363
認列於損益			
— 未實現	(2,969)	-	(26)
— 已實現	-	(23,674)	-
107年3月31日餘額	\$ 114,871	\$ -	\$ 94,337

金 融 負 債	透 過 損 益 按 公 允 價 值 衡 量 賣 出 買 權
期初餘額	\$ 94,014
認列於損益	
— 未實現	(4,795)
期末餘額	<u>\$ 89,219</u>

3. 第 2 等級公允價值衡量之評價技術及輸入值

金融工具類別	評價技術及輸入值
衍生工具－遠期外匯合約	現金流量折現法：按期末之可觀察遠期匯率及合約所訂匯率估計未來現金流量，並以可反映各交易對方信用風險之折現率分別折現。
國內上市（櫃）有價證券	合併公司之私募普通股投資，其係具活絡市場但受閉鎖期限限制而無法出售之金融商品，合併公司以攸關市場價格為基礎決定該金融商品之公允價值。

4. 第 3 等級公允價值衡量之評價技術及輸入值

(1) 買入買權及賣出買權

買入買權及賣出買權係採用選擇權訂價模型估算公允價值，採用之重大不可觀察輸入值為波動度。當波動度增加，該等轉換選擇權及贖回權公允價值將會增加。於 108 年 3 月 31 日暨 107 年 12 月 31 日及 3 月 31 日所採用之股價波動度皆為 17.00%。

敏感度分析

合併公司對金融工具之公允價值衡量係屬合理，惟若使用不同之評價模型或評價參數可能導致評價之結果不同。針對分類為第三等級之金融工具，若評價參數變動，則對本期損益及其他綜合損益之影響如下：

108 年 3 月 31 日 透過損益按公允價值衡量 之金融資產	輸 入 值	向上 (+) 或下 (-) 變 動	公 允 價 值 變 動	公 允 價 值 變 動
			反應於本期損益 有利 (不利) 變動	反應於其他 綜 合 損 益 有利 (不利) 變動
買入買權	7.00%	+0.5%	(\$ 11,213)	-
	7.00%	-0.5%	12,007	-
			<u>\$ 794</u>	
透過損益按公允價值衡量 之金融負債				
賣出買權	7.00%	+0.5%	\$ 23,881	-
	7.00%	-0.5%	(26,853)	-
			<u>(\$ 2,972)</u>	

(接次頁)

(承前頁)

	輸入值	向上(+)或下(-) 變動	公允價值變動 反應於本期損益 有利(不利)變動	公允價值變動 反應於其他 綜合損益 有利(不利)變動
<u>107年12月31日</u>				
透過損益按公允價值衡量 之金融資產				
買入買權	7.00%	+0.5%	(\$ 10,660)	-
	7.00%	-0.5%	11,396	-
			<u>\$ 736</u>	
透過損益按公允價值衡量 之金融負債				
賣出買權	7.00%	+0.5%	\$ 22,710	-
	7.00%	-0.5%	(25,466)	-
			<u>(\$ 2,756)</u>	
<u>107年3月31日</u>				
透過損益按公允價值衡量 之金融資產				
買入買權	6.80%	+0.5%	(\$ 5,214)	-
	6.80%	-0.5%	5,583	-
			<u>\$ 369</u>	
透過損益按公允價值衡量 之金融負債				
賣出買權	6.80%	+0.5%	\$ 11,088	-
	6.80%	-0.5%	(12,552)	-
			<u>(\$ 1,464)</u>	

合併公司有利及不利變動係指公允價值之波動，而公允價值係根據不同程度之不可觀察之投入參數，以評價技術計算而得。若金融工具之公允價值受一個以上輸入值之所影響，上表僅反應單一輸入值變動所產生之影響，並不將輸入值間之相關性及變異性納入考慮。

(2) 國內(外)未上市(櫃)股票

國內(外)未上市(櫃)公司股票主要係以資產法及市場法估計公允價值。

市場法係使用涉及相同或可比(即類似)資產、負債或資產及負債群組(諸如業務)之市場交易所產生之價格及其他攸關資訊。國內(外)未上市(櫃)公司股票係採用 Black-Scholes 選擇權評價模型估算公允價值，採用之重大不可觀察輸入值為價值乘數及波動度。當價值乘數增加，該等權益工具之公允價值將會增加。當波動度增加，該等權益工具之公允價值將會減少。於 108 年 3 月 31 日國內未上市(櫃)股票所採用之價值乘數及波動度分別為 1.9700 及 45.23%，國外未上市(櫃)股票所採用之價值乘

數及波動度分別為 1.3100 及 35.06%；107 年 12 月 31 日國內未上市（櫃）價值乘數及波動度分別為 1.4100 及 45.47%，國外未上市（櫃）股票所採用之價值乘數及波動度分別為 1.3100 及 35.06%；107 年 3 月 31 日國內未上市（櫃）股票所採用之價值乘數及波動度分別為 2.2700 及 41.44%，國外未上市（櫃）股票所採用之價值乘數及波動度分別為 10.2353 及 31.48%。

敏感度分析

合併公司對金融工具之公允價值衡量係屬合理，惟若使用不同之評價模型或評價參數可能導致評價之結果不同。針對分類為第三等級之金融工具，若評價參數變動，則對本期損益及其他綜合損益之影響如下：

	輸入值	向上(+)或下(-)變動	公允價值變動 反應於本期損益 有利(不利)變動	公允價值變動 反應於其他 綜合損益 有利(不利)變動
<u>108 年 3 月 31 日</u>				
透過其他綜合損益按公允價值衡				
量之金融資產				
一國內未上市（櫃）股票	1.9700	+5.0%	-	\$ 2,119
	1.9700	-5.0%	-	(2,119)
	45.23%	+1.0%	-	(647)
	45.23%	-1.0%	-	647
一國外未上市（櫃）股票	1.3100	+5.0%	-	967
	1.3100	-5.0%	-	(967)
	35.06%	+1.0%	-	(346)
	35.06%	-1.0%	-	349
				<u>\$ 3</u>
<u>107 年 12 月 31 日</u>				
透過其他綜合損益按公允價值衡				
量之金融資產				
一國內未上市（櫃）股票	1.4100	+5.0%	-	\$ 2,236
	1.4100	-5.0%	-	(2,236)
	45.47%	+1.0%	-	(647)
	45.47%	-1.0%	-	647
一國外未上市（櫃）股票	1.3100	+5.0%	-	967
	1.3100	-5.0%	-	(967)
	35.06%	+1.0%	-	(346)
	35.06%	-1.0%	-	349
				<u>\$ 3</u>
<u>107 年 3 月 31 日</u>				
透過其他綜合損益按公允價值衡				
量之金融資產				
一國內未上市（櫃）股票	2.2700	+5.0%	-	\$ 3,708
	2.2700	-5.0%	-	(3,766)
	41.44%	+1.0%	-	(824)
	41.44%	-1.0%	-	824
一國外未上市（櫃）股票	10.2353	+5.0%	-	971
	10.2353	-5.0%	-	(971)
	31.48%	+1.0%	-	(357)
	31.48%	-1.0%	-	357
				<u>(\$ 58)</u>

(3) 轉換選擇權及贖回權

轉換選擇權及贖回權係採用二元樹可轉債評價模型估算公允價值，採用之重大不可觀察輸入值為波動度。當波動度增加，該等轉換選擇權及贖回權公允價值將會增加。於 108 年 3 月 31 日暨 107 年 12 月 31 日及 3 月 31 日所採用之股價波動度分別為 42.53% 及 42.75% 及 29.36%。

(三) 金融工具之種類

	108年3月31日	107年12月31日 (重編後)	107年3月31日 (重編後)
<u>金融資產</u>			
透過損益按公允價值衡量			
一 強制透過損益按公允價值衡量	\$ 243,853	\$ 243,130	\$ 116,094
按攤銷後成本衡量之金融資產 (註 1)	17,118,868	19,361,113	11,530,989
透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產			
一 權益工具投資	1,866,349	1,729,231	256,007
<u>金融負債</u>			
透過損益按公允價值衡量			
一 持有供交易	192,576	191,790	91,776
按攤銷後成本衡量 (註 2)	29,937,289	30,382,755	19,713,614

註 1：餘額係包含現金及約當現金、應收票據及帳款、應收帳款－關係人、質押定期存款、受限制資產、其他應收款及債務工具投資等按攤銷後成本衡量之金融資產。

註 2：餘額係包含短期借款、應付短期票券、應付票據及帳款、應付帳款－關係人、應付設備款、其他應付費用、長期借款、應付公司債及特別股負債等按攤銷後成本衡量之金融負債。

(四) 財務風險管理目的與政策

合併公司主要金融工具包括權益、應收帳款、應付帳款、應付公司債及借款。合併公司之財務管理部門係為各業務單位提供服務，統籌協調進入國內與國際金融市場操作，藉由依照風險程度與廣度分析暴險之內部風險報告監督及管理本公司營運有關之財務風險。該等風險包括市場風險（包含匯率風險、利率風險及其他價格風險）、信用風險及流動性風險。

合併公司透過衍生性金融商品規避曝險，以減輕該等風險之影響。衍生性金融商品之運用受本公司董事會通過之決議所規範，其為匯率風險、利率風險、信用風險、衍生性金融商品與非衍生性金融商品之運用以及剩餘流動資金之投資為原則。內部稽核人員持續地針對政策之遵循與內部控制之允當性進行複核。合併公司並未以投機目的而進行金融工具（包括衍生金融工具）之交易。

財務管理部門每季對合併公司之董事會及審計委員會提出報告，該委員會係為專責監督風險與落實政策以減輕曝險之獨立組織。

1. 市場風險

合併公司之營運活動使合併公司承擔之主要財務風險為外幣匯率變動風險（參閱下述(1)）以及利率變動風險（參閱下述(2)）。合併公司從事各式衍生金融工具以管理所承擔之外幣匯率及利率風險。

合併公司有關金融工具市場風險之曝險及其對該等曝險之管理與衡量方式並無改變。

(1) 匯率風險

合併公司主要營運活動係以外幣進行銷貨與進貨交易，故曝險於外幣匯率變動風險。為避免因匯率變動造成價值下跌及未來現金流量之波動，本公司使用遠期外匯合約及換匯換利合約等衍生金融工具規避匯率風險。此類衍生金融工具之使用可減少但無法完全排除外幣匯率變動造成之影響。

因考量未來現金流量，合併公司亦舉借外幣短期借款以抵銷部分因交易換算產生之匯率風險。

敏感度分析

合併公司主要受到美金、歐元及日圓匯率波動之影響。

下表詳細說明當新台幣（功能性貨幣）對各攸關外幣之匯率增加及減少 5% 時，合併公司之敏感度分析。敏感度分析係考量流通在外之外幣貨幣性項目，並將其期末之換算以匯率變動 5% 予以調整。敏感度分析之範圍包括現金、應收帳款、其他應收款、短期借款、應付帳款、其他應付款及長期借款。當外幣資產大於外幣負債時，下表之正數係表示當新台幣相對於貨幣貶值 5% 時，將使稅前淨利增加之金額；當新台幣相對於外幣升值 5% 時，其對稅前淨利之影響將為同金額之負數。

	美 金 之 影 響		歐 元 之 影 響		日 圓 之 影 響	
	108年1月1日	107年1月1日	108年1月1日	107年1月1日	108年1月1日	107年1月1日
	至3月31日	至3月31日	至3月31日	至3月31日	至3月31日	至3月31日
利 益	(\$ 46,142)	(\$ 60,567)	\$ 23,235	\$ 28,985	\$ 124	(\$ 336)

合併公司於本期對美金匯率敏感度上升，主係因美金計價之淨負債增加所致；對歐元匯率敏感度下降，主係因歐元計價之淨資產減少所致；對日圓匯率敏感度下降，主係因日圓計價之淨負債減少所致。

(2) 利率風險

合併公司從事之長短期借款部分係屬浮動利率之債務，故市場利率變動將使長短期借款之有效利率隨之變動，而使其未來現金流量產生波動。

合併公司於資產負債表日受利率曝險之金融資產及金融負債帳面金額如下：

	108年3月31日	107年12月31日	107年3月31日
具公允價值利率風險			
金融資產	\$ 2,027,923	\$ 2,120,090	\$ 1,570,026
金融負債	(9,442,680)	(9,849,642)	(9,474,736)
具現金流量利率風險			
金融資產	10,628,585	12,781,956	6,399,016
金融負債	(15,980,124)	(16,909,886)	(8,197,837)

敏感度分析

下列敏感度分析係依衍生及非衍生工具於資產負債表日之利率曝險而決定。對於浮動利率資產及負債，其分析方式係假設資產負債表日流通在外之資產及負債金額於報導期間皆流通在外。

若利率增加 1%，在所有其他變數維持不變之情況下，合併公司 108 年及 107 年 1 月 1 日至 3 月 31 日之淨利將分別減少 13,379 仟元及 4,497 仟元，主因為本公司之變動利率存款及借款之公允價值利率風險之曝險。

合併公司於本期對利率之敏感度下降，主因為變動利率存款增加。

(3) 其他價格風險

合併公司 108 及 107 年度之權益工具投資之價格風險，主要係來自於分類為透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產投資及備供出售之金融資產投資。

敏感度分析

下列敏感度分析係依資產負債表日之權益價格曝險進行。

若權益價格下跌 5%，108 年 1 月 1 日至 3 月 31 日其他綜合損益將因透過其他綜合損益按公允價值衡量金融資產公允價值之變動減少 93,317 仟元。

若權益價格下跌 5%，107 年 1 月 1 日至 3 月 31 日其他綜合損益將因透過其他綜合損益按公允價值衡量金融資產公允價值之變動減少 12,800 仟元。

本公司於本期對價格之敏感度上升，主因透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產增加。

2. 信用風險

信用風險係指交易對方拖欠合約義務而造成集團財務損失之風險。截至資產負債表日，合併公司可能因交易對方未履行

義務及合併公司提供財務保證造成財務損失之最大信用風險曝險主要係來自於：

- (1) 合併資產負債表所認列之金融資產帳面金額。
- (2) 合併公司提供財務保證所產生之或有負債金額。

為減輕信用風險，合併公司管理階層指派專責團隊負責授信額度之決定、授信核准及其他監控程序以確保逾期應收款項之回收已採取適當行動。此外，合併公司於資產負債表日會逐一複核應收款項之可回收金額以確保無法回收之應收款項已提列適當減損損失。據此，合併公司管理階層認為合併公司之信用風險已顯著減少。

另因流動資金及衍生金融工具之交易對方係國際信用評等機構給予高信用評等之銀行，故該信用風險係屬有限。

應收帳款之對象涵蓋眾多客戶，分散於不同產業及地理區域。合併公司持續地針對應收帳款客戶之財務狀況進行評估，必要時亦會購買信用保證保險合約。

合併公司並無對任何單一交易對方或任何一組具相似特性之交易對方有重大的信用曝險。

合併公司之信用風險主要係集中於合併公司前三大客戶，截至 108 年 3 月 31 日暨 107 年 12 月 31 日及 3 月 31 日止，應收帳款總額來自前述客戶之比率分別為 19%、20%及 21%。

3. 流動性風險

合併公司係透過管理及維持足夠部位之現金以支應集團營運並減輕現金流量波動之影響。合併公司管理階層監督銀行融資額度使用狀況並確保借款合同條款之遵循。銀行借款對合併公司而言係為一項重要流動性來源。

(1) 非衍生金融負債之流動性及利率風險表

非衍生金融負債剩餘合約到期分析係依合併公司最早可能被要求還款之日期，按金融負債未折現現金流量（包含本金及估計利息）編製。因此，合併公司可被要求立即還款之銀行借款，係列於下表最早之期間內，不考慮銀行

立即執行該權利之機率；其他非衍生金融負債到期分析係依照約定之還款日編製。

以浮動利率支付之利息現金流量，其未折現之利息金額係依據資產負債表日殖利率曲線推導而得。

108 年 3 月 31 日

	要求即付或 短於 1 個月	1 至 3 個月	3 個月至 1 年	1 年 以 上
非衍生金融負債				
無附息負債	\$ 1,870,798	\$ 2,198,415	\$ 491,976	\$ 88,053
租賃負債	7,518	15,035	66,661	1,423,521
浮動利率負債	721,885	1,363,029	5,349,100	9,172,692
固定利率負債	288,589	2,361,338	4,682,929	2,370,377
	<u>\$ 2,888,790</u>	<u>\$ 5,937,817</u>	<u>\$10,590,666</u>	<u>\$13,054,643</u>

租賃負債到期分析之進一步資訊如下：

	短於 1 年	1 ~ 5 年	5 ~ 10 年	10 ~ 15 年	15 ~ 20 年	20 年 以 上
租賃負債	<u>\$ 89,214</u>	<u>\$ 420,486</u>	<u>\$ 433,404</u>	<u>\$ 206,569</u>	<u>\$ 111,383</u>	<u>\$ 251,679</u>

107 年 12 月 31 日

	要求即付或 短於 1 個月	1 至 3 個月	3 個月至 1 年	1 年 以 上
非衍生金融負債				
無附息負債	\$ 2,016,411	\$ 1,002,906	\$ 658,592	\$ 79,314
浮動利率負債	209,152	1,654,468	7,705,594	8,188,452
固定利率負債	740,290	2,797,702	4,699,751	1,743,186
	<u>\$ 2,965,853</u>	<u>\$ 5,455,076</u>	<u>\$13,063,937</u>	<u>\$10,010,952</u>

107 年 3 月 31 日

	要求即付或 短於 1 個月	1 至 3 個月	3 個月至 1 年	1 年 以 上
非衍生金融負債				
無附息負債	\$ 774,930	\$ 622,697	\$ 563,426	\$ 472,952
浮動利率負債	434,654	1,677,186	4,237,488	2,145,021
固定利率負債	1,500,329	2,578,969	1,650,174	3,593,300
	<u>\$ 2,709,913</u>	<u>\$ 4,878,852</u>	<u>\$ 6,451,088</u>	<u>\$ 6,211,273</u>

截至 108 年 3 月 31 日暨 107 年 12 月 31 日及 3 月 31 日止，合併公司未有可被要求立即還款之銀行借款。

上述非衍生金融負債之浮動利率工具金額，將因浮動利率與資產負債表日所估計之利率不同而改變。

(2) 衍生金融負債之流動性及利率風險表

針對衍生金融工具所作之流動性分析，就採淨額交割之衍生工具而言，係以未折現之合約淨現金流入及流出為基礎編製。

108 年 3 月 31 日

	要求即付或 短於 1 個月	1 至 3 個月	3 個月至 1 年	1 年 以 上
淨額交割				
賣出買權	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 192,576

107 年 12 月 31 日

	要求即付或 短於 1 個月	1 至 3 個月	3 個月至 1 年	1 年 以 上
淨額交割				
賣出買權	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 191,790

107 年 3 月 31 日

	要求即付或 短於 1 個月	1 至 3 個月	3 個月至 1 年	1 年 以 上
淨額交割				
遠期外匯合約	\$ -	\$ 2,557	\$ -	\$ -
賣出買權	-	-	-	89,219
	\$ -	\$ 2,557	\$ -	\$ 89,219

三六、關係人交易

本公司及子公司（係本公司之關係人）間之交易、帳戶餘額、收益及費損於合併時全數予以消除，故未揭露於本附註。除已於其他附註揭露外，合併公司與其他關係人間之交易如下。

(一) 關係人名稱及其關係

關 係 人 名 稱	與 合 併 公 司 之 關 係
台達電子工業股份有限公司（台達公司）	具重大影響之投資者（註一）
Delta Electronics (Japan), Inc.	其他關係人（註二）
Delta Electronics (Americas) Ltd.	其他關係人（註二）
Delta Greentech Ltd.-Turkey	其他關係人（註二）
Delta Electronics (Switzerland) AG	其他關係人（註二）

（接次頁）

(承前頁)

關 係 人 名 稱	與 合 併 公 司 之 關 係
中達電子(江蘇)有限公司	其他關係人(註二)
中達電子零組件(吳江)有限公司	其他關係人(註二)
Phanes FZ LLC	其他關係人(註三)
Phanes Holding	其他關係人(註三)
Oryx Solar System Solutions LLC	其他關係人(註三)
鑫科公司	其他關係人
中美晶公司	其他關係人(註四)
台特化公司	其他關係人(註四)
Clean Focus Management Acquisition LLC	其他關係人(註五)
新日泰公司	關聯企業
新日泰電力股份有限公司(新日泰電力公司)	關聯企業(註六)
雲豹公司	關聯企業
禧壹公司	關聯企業(註六)
達利公司	關聯企業(註六)
永漢公司	關聯企業(註七)
永越公司	關聯企業(註七)
CFY	關聯企業
Clean Focus Corporation (CFC)	關聯企業
CF Gainesville Owner One, LLC	關聯企業(註八)
Clean Focus Development LLC	關聯企業(註八)
CF SBC Owner One LLC	關聯企業(註八)
CF Vegas Holdings LLC	關聯企業(註八)
Greenskies Renewable Energy LLC	關聯企業(註八)
CF Lessee LOB LLC	關聯企業(註八)
Verde Solar Inc.	關聯企業(註八)
倍利公司	關聯企業
同昱公司	關聯企業(註九)
新能公司	關聯企業(註九)
DevCo One	合 資
DevCo Two	合 資
JV2	合 資

註一：107 年 10 月 15 日台達公司原持有聯合再生 6.64%股權，經 107 年 11 月 20 日董事改選後，台達公司之董事已辭任，且經評估後未符合關係人之條件，故僅列示截至 108 年 3 月 31 日未結之款項，及 107 年 1 月 1 日至 3 月 31 日內之營業交易。

註二：本公司於 107 年 11 月 20 日董事改選後，台達公司之董事辭任，其子公司 Delta Electronics (Americas) Ltd.、Delta Electronics (Japan), Inc.、Delta Electronics (Switzerland) AG、Delta Greentech Ltd.-Turkey、中達電子（江蘇）有限公司及中達電子零組件（吳江）有限公司，經評估後未符合關係人之條件，故僅列示截至 108 年 3 月 31 日未結之款項，及 107 年 1 月 1 日至 3 月 31 日內之營業交易。

註三：其他關係人係對合併公司具重大影響之投資者間接持有之被投資公司，及合併公司自 104 年 12 月 18 日因持有該企業之母公司全數對外發行之債權型特別股而列為關係人。

註四：107 年 10 月 1 日企業合併基準日後，本公司及本公司之董事持有中美晶公司及台特化公司之股份成為董事，經評估後中美晶公司及台特化公司列為其他關係人，僅列示其 107 年 10 月 1 日後之營業交易及期末餘額。

註五：與 CFGP 之董事為同一董事，經評估後列為其他關係人。

註六：係新日泰公司之子公司。

註七：107 年 3 月 30 日起因永漢公司及永越公司為新日泰公司之子公司而成為本公司之關聯企業，僅列示 107 年 3 月 30 日以後之營業交易及期末餘額。

註八：係 CFY 之子公司。

註九：本公司於 107 年 10 月 1 日因吸收合併昱晶公司及昇陽公司而取得之關聯企業，僅列示其 107 年 10 月 1 日後之營業交易及期末餘額。

(二) 營業收入

	108年1月1日 至3月31日	107年1月1日 至3月31日
關聯企業	\$151,533	\$257,419
其他關係人	<u>11,210</u>	(<u>5</u>)
	<u>\$162,743</u>	<u>\$257,414</u>

合併公司與關係人銷貨之交易條件，係依據雙方議定之條件為之。

(三) 其他收入

	108年1月1日 至3月31日	107年1月1日 至3月31日
關聯企業		
新能公司	\$ 6,573	\$ -
CFY	803	1,799
其 他	1,205	258
其他關係人	904	5
	<u>\$ 9,485</u>	<u>\$ 2,062</u>

(四) 利息收入

	108年1月1日 至3月31日	107年1月1日 至3月31日
其他關係人		
Phanes Holding	\$ 2,825	\$ 2,856
關聯企業		
CFY	1,382	4,192
新能公司	793	-
合 資	-	370
	<u>\$ 5,000</u>	<u>\$ 7,418</u>

合併公司與關係人之利息收入係資金貸與關聯企業之利息收入及對其他關係人之債權型特別股利息收入。

(五) 進 貨

	108年1月1日 至3月31日	107年1月1日 至3月31日
其他關係人	\$ 964	\$ -
具重大影響之投資者	-	2,560
	<u>\$ 964</u>	<u>\$ 2,560</u>

合併公司與關係人進貨之交易條件，係依據雙方議定之條件為之。

(六) 其他費用

	108年1月1日 至3月31日	107年1月1日 至3月31日
具重大影響之投資者	\$ -	\$ 327
其他關係人	-	306
	<u>\$ -</u>	<u>\$ 633</u>

(七) 應收帳款

	108年3月31日	107年12月31日	107年3月31日
關聯企業			
CFC	\$ 471,207	\$ 367,956	\$ 189,262
Verde Solar Inc.	85,277	85,042	-
雲豹公司	991	31,643	40,054
其 他	3,816	69,811	-
減：備抵損失－關聯企業	(25,555)	(21,986)	-
	<u>\$ 535,736</u>	<u>\$ 532,466</u>	<u>\$ 229,316</u>

流通在外之應收關係人帳款未收取保證。108 年及 107 年 1 月 1 至 3 月 31 日應收關係人帳款分別提列減損損失 3,569 仟元及 0 元。

(八) 其他應收關係人款

	108年3月31日	107年12月31日	107年3月31日
關聯企業			
CF Lessee LOB LLC	\$ 369,734	\$ 493,797	\$ 1,052,419
CFY	135,623	133,141	360,190
CFC	113,447	113,131	250
其 他	25,112	16,691	405,844
其他關係人			
Clean Focus Management Acquisition LLC	188,840	188,319	-
其 他	14,343	13,440	13,068
合 資			
DevCo One	156,980	128,426	53,739
其 他	11,713	16,189	64,805
減：備抵損失－關聯企業	(16,544)	(8,400)	-
	<u>\$ 999,248</u>	<u>\$ 1,094,734</u>	<u>\$ 1,950,315</u>

其他應收款係代各關聯企業及合資墊付興建電廠之設備款。

流通在外之其他應收關係人款項未收取保證。108 年及 107 年 1 月 1 至 3 月 31 日其他應收關係人帳款分別提列減損損失 8,144 仟元及 0 元。

(九) 合約資產

	108年3月31日	107年12月31日	107年3月31日
關聯企業			
達利公司	\$ 66,968	\$ 24,261	\$ 60,797
禧壹公司	45,907	45,789	99,842
永漢公司	43,166	-	-
	<u>\$ 156,041</u>	<u>\$ 70,050</u>	<u>\$ 160,639</u>

108年及107年1月1日至3月31日因關係人產生之合約資產並未提列備抵損失。

(十) 預付貨款

	108年3月31日	107年12月31日	107年3月31日
其他關係人			
中美晶公司	<u>\$ 1,118,451</u>	<u>\$ 1,118,451</u>	<u>\$ -</u>

(十一) 其他預付費用

	108年3月31日	107年12月31日	107年3月31日
關聯企業	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 1,329</u>

(十二) 應付帳款

	108年3月31日	107年12月31日	107年3月31日
其他關係人			
台特化公司	\$ 751	\$ -	\$ -
其 他	-	68	-
具重大影響之投資者			
台達公司	-	373	269
	<u>\$ 751</u>	<u>\$ 441</u>	<u>\$ 269</u>

流通在外之應付關係人款項餘額係未提供擔保且將以現金清償。

(十三) 合約負債

	108年3月31日	107年12月31日	107年3月31日
關聯企業			
禧壹公司	\$ 79,715	\$ 88,306	\$ 45,287
其 他	22,534	14,681	-
其他關係人			
中美晶公司	2	36,372	-
其 他	11	11	3,493
	<u>\$ 102,262</u>	<u>\$ 139,370</u>	<u>\$ 48,780</u>

(十四) 預收款項

	108年3月31日	107年12月31日	107年3月31日
關聯企業			
永漢公司	\$ -	\$ -	\$ 186
永越公司	-	-	52
	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 238</u>

(十五) 應付設備款

	108年3月31日	107年12月31日	107年3月31日
具重大影響之投資者	\$ 8,685	\$ 12,936	\$ 13,980
其他關係人	-	-	6,478
	<u>\$ 8,685</u>	<u>\$ 12,936</u>	<u>\$ 20,458</u>

(十六) 其他應付費用

	108年3月31日	107年12月31日	107年3月31日
關聯企業	\$ 249,079	\$ 244,279	\$ 243,933
合 資	142,805	118,195	171,818
其他關係人	25,597	12,273	39
具重大影響之投資者	-	194	377
	<u>\$ 417,481</u>	<u>\$ 374,941</u>	<u>\$ 416,167</u>

流通在外之應付關係人款項餘額係未提供擔保且將以現金清償。

(十七) 取得之不動產、廠房及設備

	取 得	價 款
	108年1月1日 至3月31日	107年1月1日 至3月31日
其他關係人	\$ -	\$ 33,806
具重大影響之投資者	-	1,680
	<u>\$ -</u>	<u>\$ 35,486</u>

(十八) 處分子公司

合併公司處分子公司資訊請參閱附註三二。

(十九) 對關係人放款及背書保證

合併公司對關係人放款及背書保證資訊請參閱附註四十。

(二十) 主要管理階層獎酬

	108年1月1日 至3月31日	107年1月1日 至3月31日
短期員工福利	\$ 26,268	\$ 13,489
股份基礎給付	323	2,178
退職後福利	502	231
	<u>\$ 27,093</u>	<u>\$ 15,898</u>

董事及其他主要管理階層之薪酬係由薪酬委員會依照個人績效及市場趨勢決定。

三七、質抵押之資產

合併公司下列資產主要係提供為長短期借款、應付公司債及政府機關保證金等之用：

	108年3月31日	107年12月31日 (重編後)	107年3月31日 (重編後)
不動產、廠房及設備	\$ 17,218,502	\$ 18,637,247	\$ 7,922,015
受限制資產(帳列其他流動 資產及非流動資產項下)	3,883,633	3,701,289	2,709,341
透過其他綜合損益按公允價 值衡量之金融資產	1,473,389	1,337,855	-
存出保證金	1,000,758	1,004,824	849,259
質押定期存款(帳列其他流 動資產及非流動資產項 下)	930,976	595,018	343,362
採權益法之投資	598,680	598,352	-
應收租賃款(包含流動及非 流動)	36,608	36,716	-
待出售非流動資產	-	-	143,090
在建房地(帳列存貨項下)	-	99,575	113,208
存 貨	-	1,021	-
	<u>\$ 25,142,546</u>	<u>\$ 26,011,897</u>	<u>\$ 12,080,275</u>

三八、重大或有負債及合約承諾

除其他附註所述者外，合併公司於資產負債表日有下列重大承諾事項及或有事項：

(一) 重大承諾

1. 長期採購合同：

合併公司與數家矽晶片原料供應商簽訂長期購料合約，合約有效期最長至 111 年 12 月 31 日，本公司依合約須預付一定貨款作為擔保，該等供應商則須依合約約定之供量交付予本公司。截至 108 年 3 月 31 日止，帳列預付款項共計美金 57,567 仟元(新台幣 1,802,242 仟元)、歐元 8,636 仟元(新台幣 397,190 仟元)。本公司於 108 年及 107 年 1 月 1 日至 3 月 31 日依合約評估迴轉預付貨款減損損失分別為 14,129 仟元及 14,472 仟元。

2. 重大購售電合約：

截至 108 年 3 月 31 日止，合併公司與若干公司簽訂購售電合約，屬不可撤銷之合約，其明細如下：

公 司 名 稱	售 電 對 象	合約期間	備 註
永梁公司	台灣電力股份有限公司	20 年	未經許可不得私自將電能轉售他人
NCH Solar1	英國 Good Energy Limited	20 年	未經許可不得私自將電能轉售他人
CEDAR FALLS	美國 Cedar Falls Utilities	25 年	未經許可不得私自將電能轉售他人
JRC	多明尼加 (Corporación Dominicana de Empresas Eléctricas Estatales) CDEEE	20 年	未經許可不得私自將電能轉售他人
RER CT 57	美國 Town of East Haddam	25 年	未經許可不得私自將電能轉售他人
GES ME	杜拜 DP World FZE	20 年	未經許可不得私自將電能轉售他人
橋本會社	關西電力株式會社	20 年	未經許可不得私自將電能轉售他人
Anderson N.	Indiana Municipal Power Agency	25 年	未經許可不得私自將電能轉售他人
Anderson S.	Indiana Municipal Power Agency	25 年	未經許可不得私自將電能轉售他人

(接次頁)

(承前頁)

公 司 名 稱	售 電 對 象	合 約 期 間	備 註
Richmond	Indiana Municipal Power Agency	25 年	未經許可不得私自將電能轉售他人
Rensselaire	Indiana Municipal Power Agency	25 年	未經許可不得私自將電能轉售他人

永梁公司於 105 年 3 月間與中租公司簽訂出售 26 座太陽能光電發電設備及該設備附隨合約權利義務之「買賣合約書」，依約永梁公司有義務於 105 年 9 月 30 日前協助完成所有書面資料之更名程序，並提交保證金 25,000 仟元給中租公司，待相關約定完成時予以返還，截至 108 年 3 月 31 日止，相關書面程序仍辦理中。

103 年 9 月 30 日出售永唐公司全部（71 座）電廠交易，雙方有約定因部分案場尚未取得經濟部能源局所核發之再生能源發電設備登記證，及需補正相關租約瑕疵，因此截至 108 年 3 月 31 日止，合併公司依約需提交一座未完成案場之保證金計 5,615 仟元，雙方已結案，保證金預計 108 年年間可收回。

3. 合併公司及 GES ME 興建太陽能電廠，其興建工程係委由工程承包商監造。截至 108 年 3 月 31 日止，前述公司與若干工程承包商簽訂工程合約，已簽訂之合約總價約為 2,247,322 仟元，尚未支付款為 1,263,033 仟元。

倍照公司、新日光系統開發公司及 GES ME 承攬太陽能電廠建置工程，並同時將其興建工程委由工程承包商監造。截至 107 年 12 月 31 日止，倍照公司與若干工程承包商簽訂工程及材料合約，已簽訂之合約總價及尚未支付款約分別為 43,717 仟元及 15,738 仟元。新日光系統開發公司與若干工程承包商簽訂工程合約，已簽訂之合約總價及尚未支付款約分別為 1,102,150 仟元及 424,289 仟元。

4. 合併公司與若干公司簽訂購買股權或資產收購合約，截至 108 年 3 月 31 日止，已簽訂之合約總價約為 257,887 仟元，尚未支付款為 119,464 仟元。
5. 截至 108 年 3 月 31 日止，已開立未使用之信用狀金額分別為美金 21,963 仟元及人民幣 5,313 仟元。

(二) 或有事項

1. 合併公司與客戶 CD 貨款爭議事件：針對於 CD 集團下之中電上海、中電南京部分，合併公司於 104 年 7 月 3 日向吳江區人民法院提起訴訟訴請返還人民幣 48,230 仟元；吳江區人民法院於 104 年 9 月 23 日判決合併公司取得第一審勝訴，但 CD 不服判決，並於 104 年 10 月 8 日向第二審法院提出上訴。而在 104 年 12 月 30 日上訴期間，合併公司與 CD 進行調解，並已達成調解協議，協議內容為：中電上海提出具體還款計畫，預計支付總金額人民幣 48,230 仟元，同時由中電南京連帶承擔。CD 集團未依照以上還款協議履行還款義務，合併公司已委託律師事務所提起強制執行申請。合併公司對以上應收帳款已全數提列損失。截至 108 年 4 月 29 日，透過執行法院劃撥及中電上海匯款，旺能吳江共計收到中電上海現金人民幣 20,537 仟元；截至 108 年 4 月 29 日，中電上海以太陽能電池組件抵債給旺能吳江，共計 3,148 仟元；中電上海承諾繼續按人民幣 300 仟元每月向旺能吳江償付欠款。

另外，合併公司與 CD 集團下之中電上海太陽能貨款爭議事件：合併公司已於 105 年 8 月委託律師事務所對 CD 集團下之中電上海太陽能所欠貨款，在上海國際經濟貿易仲裁委員會提起仲裁，請求金額為美金 1,255 仟元，合併公司在 105 年 12 月 23 日取得勝訴裁決，裁決內容為中電上海太陽能應向合併公司支付拖欠貨款美金 1,254 仟元及逾期違約金美金 25 仟元。合併公司已向執行法院申請強制執行。

2. 本公司與供應商 K 採購合約後續是否履行產生爭議，供應商 K 於 105 年 1 月 13 日向新竹地方法院對本公司提起第一審訴訟程序，並先以 10,000 仟元為一部分請求，而在 105 年 8 月間供應商 K 將請求金額擴張至 500,000 仟元。我方則於 106 年 3 月 21 日向新竹地方法院對供應商 K 提起反訴請求返還預付款，並先以 20,000 仟元為一部分請求。

新竹地方法院於 106 年 10 月 13 日一審宣判如下：本公司應給付供應商 K 500,000 仟元，及自 104 年 12 月 23 日起至清償日止按年息百分之五計算之利息。同時駁回本公司反訴請求供應商 K 返還預付款的部分。針對新竹地方法院的一審判決，我方認為有諸多違誤之處，已於上訴期限內委請律師提起上訴，以維護本公司之合法權益。惟基於保守穩健原則，本公司已就可能發生之損失估列入帳，未來將視訴訟結果作必要之調整。

3. CE 公司持其與第三人供應商 G 間之爭議，由香港國際仲裁中心作成、並經我國法院承認之仲裁判斷，聲請對本公司核發貨款債權扣押命令及移轉命令。經本公司自 105 年 2 月起陸續聲明異議後，CE 公司向本公司提起請求清償新台幣 60,480 仟元整及按年息百分之五計算利息之訴訟。新竹地方法院在 106 年 8 月間判決本公司應給付 CE 公司新台幣 60,480 仟元整及按年息百分之五計算利息之訴訟。惟因 CE 公司已在大陸地區申報行使其對第三人供應商 G 之重整債權，我方認為此判決內容有諸多違誤之處，已於上訴期限內委請律師提起上訴。目前由台灣高等法院審理中。惟基於保守穩健原則，本公司已就可能發生之損失估列入帳，未來將視訴訟結果作必要之調整。

4. 旺能（吳江）公司訴 JE 公司買賣合同糾紛案，涉案總金額為人民幣 5,947 仟元，其中主張返還預付貨款人民幣 5,406 仟元，主張支付至立案之日的利息損失人民幣 41 仟元，主張違約金人民幣 500 仟元。該案已於 105 年 7 月 25 日被上海市嘉定區人民法院受理，並已於 105 年 9 月 7 日第一次開庭審理，於 105 年 11 月 25 日第二次開庭審理，於 106 年 3 月 4 日第三次開庭審理。

依據案件庭審情況，改變訴訟策略，旺能吳江於 106 年 7 月 6 日撤訴，並於 106 年 7 月 10 日向法院重新起訴，訴請 JE 公司返還預付貨款人民幣 4,071 仟元，並按同期銀行貸款利率支付自 105 年 6 月 23 日至起訴之日止的利息損失；本案於 106 年 12 月 5 日和 108 年 3 月 14 日進行了兩次開庭審理，上海市嘉定區人民法院於 108 年 3 月 29 日判決，認定 JE 公司應返還旺能（吳江）公司 2,637 仟元及償付利損失。

旺能（吳江）公司因考量本案法院駁回的部分無具體證據，因此對於上海市嘉定區人民法院駁回部分決定不上訴，至於 JE 公司則已在法定期間內依法提起上訴。旺能（吳江）公司將決定續聘律師答辯上訴審以保障公司的權益。

5. 合併公司之子公司 JRC 於 105 年度因顧問合約之訴訟案，目前由多明尼加之公民及商業法院第一審判決子公司 JRC 需賠償美金 900 仟元予 Corporation 40 公司。合併公司因保守原則對前述判決，已自行於 107 年 10 月估列該項理賠款，惟目前訴訟案仍上訴中無最新進度。
6. 旺能吳江與 CZ 公司買賣合同糾紛案，旺能吳江於 106 年 5 月 3 日向吳江區人民法院訴請 CZ 公司支付貨款人民幣 7,798 仟元、截至 106 年 2 月 3 日的違約金 693 仟元及自 106 年 2 月 4 日起至實際清償之日止的違約金和案件受理費，並於 106 年 6 月 15 日達成調解協議，約定 CZ 公司分期支付貨款人民幣 7,798 仟元、違約金 872 仟元（截至 106 年 5 月 8 日）、及案件受理費人民幣 44 仟元。因 CZ 公司未按調解協議履行還款義務，其後旺能吳江委託律師事務所向法院提起強制執行申請。截至 107 年 12 月 31 日，CZ 公司主動支付及透過法院劃撥款項共計人民幣 8,487 仟元，後續擬再向法院申請執行人民幣 227 仟元（含違約金及訴訟費）。

7. 旺能光電（股）公司（以下簡稱旺能公司）與原物料供應商 EQ 於 100 年 5 月 1 日簽訂氣體供應契約書，由 EQ 供應氮氣及超純氧等氣體予旺能公司竹南工廠。本公司於 102 年 5 月間與旺能公司合併，概括承受旺能公司關於上述契約所生的一切權利義務。本公司因上述工廠於 105 年 10 月 31 日永久關廠，故依契約條約定提前終止契約。惟就契約條約所稱之終止費未達成共識，EQ 於 107 年 8 月向本公司提起仲裁，請求給付新台幣 60,900 仟元及按年息百分之五計算利息，本公司對已委託律師應訴答辯。
8. CE 公司持其與第三人供應商 G 間之爭議，由香港國際仲裁中心作成、並經我國法院承認之仲裁判斷，聲請對昱晶公司核發貨款債權扣押命令；惟昱晶公司皆回覆法院其於收到扣押命令時，對第三人供應商 G 皆無貨款債權存在，故 CE 公司遂於 105 年 3 月 14 日於台灣苗栗地方法院向昱晶公司提起請求確認新台幣 5,000 仟元債權存在之訴訟，又於 107 年 9 月 28 日擴張請求確認新台幣 10,000 仟元債權存在之訴訟。CE 公司對昱晶公司所提請之確認債權存在之訴訟已經委託律師應訴答辯。
9. 本公司董事會於 108 年 5 月 6 日決議，與新能公司就雙方互負之債務簽定和解協議書。截至 108 年 3 月 31 日止，新能公司積欠本公司數筆貨款、租金及資金貸與等項目，加計利息總計為新台幣 441,170 仟元，已全數提列備抵損失；昇陽公司之新竹廠房於 106 年 10 月發生重大火災，造成新能公司之機器設備受損（簡稱災損設備），新能公司已向保險公司申請理賠，惟保險公司至今尚未提出公證人鑑價報告證明災損設備之價值，而本公司為評估新能公司之災損設備價值，已委請獨立專家進行評估，依獨立專家之意見，其可能產生之賠償損失約為新台幣 460,000 仟元至 510,000 仟元。爰此，本公司基於雙方長期商議及過去合作之關係，並考量新能公司目前之營運狀況及償債能力，就本公司得向新能公司所得主張之債權，與新能公司因該損設備得向本公司主張之損害賠償進行和解乙事，並於 108 年 5

月 6 日簽屬和解協議書在案，雙方就簽屬和解協議前之債權債務不再互負任何權利義務。

三九、具重大影響之外幣資產及負債資訊

以下資訊係按本公司各個體功能性貨幣以外之外幣彙總表達，所揭露之匯率係指該等外幣換算至功能性貨幣之匯率。具重大影響之外幣資產及負債資訊如下：

單位：外幣仟元

外 幣 資 產	108年3月31日		107年12月31日		107年3月31日	
	外 幣	匯率(註一)	外 幣	匯率(註一)	外 幣	匯率(註一)
<u>貨幣性項目</u>						
美 金	\$ 246,432	30.8250	\$ 224,768	30.7400	\$ 183,438	29.1200
美金(註二)	415	6.7348	260	6.8677	675	6.2811
美金(註三)	14,505	31.6576	25,523	32.2222	-	-
歐 元	14,649	34.6200	14,999	35.2200	25,845	35.8730
日 圓	51,128	0.2784	23,475	0.2781	10,045	0.2741
人 民 幣	38,872	4.5770	50,346	4.4760	30	4.6361
英 鎊	2,181	40.3000	2,058	38.9500	13,867	40.8840
多明尼加幣	375	0.6073	386	0.6116	817	0.5853
<u>非貨幣性項目</u>						
美 金	1,180	30.8250	1,144	30.7400	1,122	29.1200
美 金	805	28.9978	805	28.9978	-	-
歐 元	600	32.2300	600	32.2300	600	35.8730
馬 幣	50,656	7.7260	52,054	7.1190	-	-
<u>外 幣 負 債</u>						
<u>貨幣性項目</u>						
美 金	273,285	30.8250	229,154	30.7400	225,704	29.1200
美金(註二)	2,405	6.7348	-	-	7	6.2811
美金(註三)	15,600	31.6576	9,132	32.2222	-	-
歐 元	945	34.6200	10,097	35.2200	9,475	35.8730
歐元(註二)	210	7.5639	210	7.8686	210	7.7378
歐元(註三)	71	35.5551	29	36.9182	-	-
日 圓	42,187	0.2784	44,610	0.2781	34,500	0.2741
日圓(註二)	-	-	-	-	74	0.0591
英 鎊	16	40.3000	38	38.9500	19	40.8840
人 民 幣	7,712	4.5770	536	4.4760	2,371	4.6361
多明尼加幣	2,792	0.6073	1,576	0.6116	201	0.5853
新台幣(註三)	-	-	146	1.0482	-	-

註一：除特別註明外，其餘匯率係每單位外幣兌換為新台幣之金額。

註二：係每單位外幣兌換為人民幣之金額。

註三：係每單位外幣兌換為泰銖之金額。

本公司於 108 年及 107 年 1 月 1 日至 3 月 31 日外幣兌換損益(已實現及未實現)分別為利益 18,311 仟元及 38,538 仟元，由於外幣交易及集團個體之功能性貨幣種類繁多，故無法按各重大影響之外幣別揭露兌換損益。

四十、附註揭露事項

(一) 重大交易事項及(二)轉投資事業相關資訊：

1. 資金貸與他人：附表一。
2. 為他人背書保證：附表二。
3. 期末持有有價證券情形（不包括投資子公司、關聯企業及合資權益部分）：附表三。
4. 累積買進或賣出同一有價證券之金額達新台幣 3 億元或實收資本額 20%以上：附表四。
5. 取得不動產之金額達新台幣 3 億元或實收資本額 20%以上：無。
6. 處分不動產之金額達新台幣 3 億元或實收資本額 20%以上：無。
7. 與關係人進、銷貨之金額達新台幣 1 億元或實收資本額 20%以上：無。
8. 應收關係人款項達新台幣 1 億元或實收資本額 20%以上：附表五。
9. 從事衍生工具交易：附註七。
10. 被投資公司資訊：附表六。

(三) 大陸投資資訊：

1. 大陸被投資公司名稱、主要營業項目、實收資本額、投資方式、資金匯出入情形、持股比例、投資損益、期末投資帳面金額、已匯回投資損益及赴大陸地區投資限額：附表七。
2. 與大陸被投資公司直接或間接經由第三地區所發生下列之重大交易事項，及其價格、付款條件、未實現損益：附表八。

(四) 母子公司間及各子公司間業務關係及重要交易往來情形及金額：附表九。

四一、部門資訊

合併公司之營運決策者用以分配資源及評量部門績效係著重於產品別銷售之財務資訊，此財務資訊之衡量基礎與本合併財務報表相同。合併公司應報導部門為太陽能電池部門、模組部門及電廠部門。

(一) 部門收入與營運結果：

	部 門		收 入	
	108年1月1日至3月31日		107年1月1日至3月31日	
	外 部 收 入	部 門 間 收 入	外 部 收 入	部 門 間 收 入
模組部門	\$ 2,010,500	\$ 20,644	\$ 1,535,090	\$ 132,771
太陽能電池部門	1,814,903	5,117	645,010	37,852
電廠部門	394,495	76,085	119,112	2,215
其他部門	81,196	117,071	249,473	4,779
繼續營業單位總額	<u>\$ 4,301,094</u>	<u>\$ 218,917</u>	<u>\$ 2,548,685</u>	<u>\$ 177,617</u>

	部 門		損 益	
	108年1月1日至3月31日		107年1月1日至3月31日	
太陽能電池部門	(\$290,734)		(\$233,943)	
模組部門	240,565		(15,361)	
電廠部門	43,778		14,101	
其他部門	(118,332)		18,393	
應報導部門毛損合計	(124,723)		(216,810)	
消除部門間未實現毛利	24,942		(4,569)	
	(99,781)		(221,379)	
未分攤金額：				
營業費用	(571,398)		(345,125)	
其他收益及費損	(7,339)		(2,403)	
營業外收入及支出	28,663		(98,256)	
稅前淨損	(\$649,855)		(\$667,163)	

部門損益係指各個部門所賺取之利潤，不包含應分攤之營業費用、營業外收入及支出。此衡量金額係提供予主要營運決策者，用以分配資源予部門及評量其績效。

(二) 部門總資產

合併公司資產之衡量金額未提供予營運決策者，故部門資產之衡量金額為零。

聯合再生能源股份有限公司及子公司
資金貸與他人

民國 108 年 1 月 1 日至 3 月 31 日

附表一

單位：新台幣仟元

編號	貸出公司	貸金對象	往來項目	是否為關係人	本期最高餘額	期末餘額	實際動支金額	利率區間	資金貸與性質(註一)	業務往來金額	有短期融通資金必要之原因	提列呆帳金額	擔保名稱	品價值	對個別對象貸與金額	資金貸與總額	備註
0	本公司	兆陽公司	其他應收款－關係人	是	\$ 550,000	\$ 300,000	\$ 24,000	3.00%	2	-	營運週轉	\$ -	-	\$ -	\$ 2,421,903 (註二、三及四)	\$ 4,843,805	註二
		中陽公司	其他應收款－關係人	是	500,000	200,000	-	3.00%	2	-	營運週轉	-	-	-	2,421,903 (註二、三及四)	4,843,805	註二
		新能公司	其他應收款－關係人	是	200,000	200,000	200,000	1.608%	2	-	營運週轉	200,000	-	-	2,421,903 (註二、三及四)	4,843,805	註二
		惠陽公司	其他應收款－關係人	是	150,000	130,000	-	3.00%	2	-	營運週轉	-	-	-	2,421,903 (註二、三及四)	4,843,805	註二
		CFY	其他應收款－關係人	是	107,590	107,590	107,590	5.00%	2	-	營運週轉	-	-	-	2,421,903 (註二、三及四)	4,843,805	註二
1	永旺(株)會社	GES UK	其他應收款－關係人	是	162,000	162,000	162,000	2.90%	2	-	營運週轉	-	-	-	733,633 (註二、三及四)	733,633	註二
		本公司	其他應收款－關係人	是	54,000	54,000	54,000	2.90%	2	-	營運週轉	-	-	-	73,363 (註二、三及四)	293,453	註二
2	GES UK	GES USA	其他應收款－關係人	是	381,250	381,250	381,250	2.90%	2	-	營運週轉	-	-	-	2,686,472 (註二、三及四)	2,686,472	註二
3	旺能(英江)公司	新日光(南昌)公司	其他應收款－關係人	是	320,390	320,390	320,390	2.73%	2	-	營運週轉	-	-	-	1,087,216 (註二、三及四)	1,087,216	註二

註一：資金貸與性質之填寫方法如下：

(1)有業務往來者填 1。

(2)有短期融通資金之必要者填 2。

註二：資金貸與他人總額以不超過貸與企業淨值 40% 為限。GES UK、永旺(株)會社及旺能(英江)公司淨值以最近期經會計師查核或核閱之財務報表所載為準。

註三：貸與有業務往來公司行號者，貸與總金額以不超過淨值 20% 為限；個別貸與金額以不超過雙方最近一年度業務往來金額為限。所稱業務往來金額以雙方間進貨或銷貨金額之高者為上限。

註四：本公司貸與有短期融通資金必要之公司行號者，貸與總金額以不超過淨值 20% 為限；個別貸與金額以不超過淨值 10% 為限。

註五：本公司直接及間接持有表決權股份 100% 之國外子公司間，從事資金貸與，不受註二限制，但資金貸與期限最長不得超過三年，且個別及總計資金貸與金額仍以不超過該公司淨值 100% 為限。

形情券證有持末期

民國 108 年 3 月 31 日

單位：除另予註明者外，係新台幣千元

注一：本公司將中美品公司股票投資做為長期借款及融資額度擔保，請參閱附註三七。

註二：係私募普通股，因具活絡市場但受閉鎖期限制而無法出售之金融商品，以收開市場價格為基礎決定該金融商品之公平價值。

主三：因參與鑫科公司私募普通股份係依據證券交易法第43條之8規定受轉讓之限制。

註四：上列有價證券於108年3月31日止，除上述者外，其他無提供擔保、質押借款或其他依約定受限制使用者。

聯合再生能源股份有限公司及子公司
累積買進或賣出同一有價證券之金額達新台幣 3 億元或實收資本額 20%以上
民國 108 年 1 月 1 日至 3 月 31 日

附表四

單位：除另予註明者外
，係新台幣千元

買、賣之公司	有價證券種類及名稱	列帳科目	交易對象	係關聯子公司	期股數／單位(仟)	初買		入賣額股數／單位(仟)	出賣	／價帳面	減成本處分		資年益股數／單位(仟)	底額	
						金額	金額	金額	金額		金額	金額		金額	金額
GES USA	ET ENERGY 股	採用權益法之投資	—	子公司	4,800	\$ 139,843	-	-	\$	712,865	\$ 523,563	\$ 203,853	-	\$	-

註一：係包含本期認列之採用權益法認列之子公司。

聯合再生能源股份有限公司及子公司

應收關係人款項達新台幣 1 億元或實收資本額 20% 以上

民國 108 年 3 月 31 日

附表五

單位：新台幣仟元

帳列應收款項之公司	交易對象名稱	關係人	應收款項餘額	週轉率	逾期逾金	應收金額	收處	關係人	款方	項式	應收後收回金額	提損	列失	備抵額
本公司	DeSolar US	子公司	\$ 996,464	-	\$	-	-	-	-	-	\$	-	\$	-
	GES ME	子公司	592,968	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	NSP NEVADA	子公司	580,553	-	-	34,460	-	-	-	-	-	-	-	-
	新能公司	關聯企業	441,170	-	-	388,324	-	-	-	-	-	-	-	-
	Gintech (Thailand)	子公司	163,993	-	-	41,503	-	-	-	-	-	-	441,170	-
	CFY	關聯企業	135,623	-	-	115,513	-	-	-	-	-	-	-	-
	中陽公司	子公司	126,502	-	-	64,870	-	-	-	-	-	-	-	-
	CFC	關聯企業	126,074	0.50 次	-	118,405	-	-	-	-	-	-	21,980	-
	永堯公司	子公司	324,468	-	-	109,112	-	-	-	-	-	-	-	-
旺能（吳江）公司	GES USA	孫公司	132,746	-	-	132,746	-	-	-	-	-	-	-	-
NSP UK	新日光（南昌）公司	子公司	393,508	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
DelSolar US	NSP Indegen	子公司	198,445	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
NSP NEVADA	CFR	子公司	945,972	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
CFR	GES USA	子公司	250,531	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	CF Lessee LOB LLC	關聯企業	369,734	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	CFC	關聯企業	315,937	0.23 次	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	Clean Focus Management Acquisition LLC	其他關係人	188,840	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
USD1	DevCo One	關聯企業	124,261	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Beryl	CFR	子公司	270,098	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
永旺（株）會社	CFC	關聯企業	122,760	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	本公司	母公司	226,562	-	-	170,673	-	-	-	-	-	-	-	-
	橋本會社	子公司	212,634	-	-	210,036	-	-	-	-	-	-	-	-
GES USA	GES UK	母公司	168,476	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
GES UK	MUNISOL	孫公司	847,598	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	JRC	子公司	448,843	-	-	448,843	-	-	-	-	-	-	-	-
	GES USA	子公司	401,062	-	-	385,313	-	-	-	-	-	-	-	-
TEV II	TEV Solar	子公司	604,804	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

聯合再生能源股份有限公司及子公司
 投資公司資訊

民國 108 年 1 月 1 日至 3 月 31 日

附表六

單位：除另予註明者外
 ，係新台幣仟元

投資公司名稱	被投資公司名稱	所在地	主要營業項目	原本期	投資期	資本金	額股數	末	比率(%)	持帳面金額	有被投資公司損益	本期認列之損益	備註
本公司	UES	薩摩亞	投資公司	\$ 1,910,636	\$ 1,910,636	61,930	100	\$ 1,892,888	100	(\$ 31,467)	(\$ 31,467)	-	-
	DelSolar Cayman	開曼群島	投資公司	4,674,964	4,597,639	147,626	100	1,738,416	100	(142,793)	(142,690)	-	-
	NSP BVI	英屬維京群島	投資公司	1,426,179	1,426,179	45,001	100	1,406,241	100	(5,465)	(5,465)	-	-
	永旺公司	新竹縣	電子零組件製造及銷售	-	-	-	-	-	-	-	-	-	註二
	兆陽公司	新竹縣	太陽能相關業務	418,805	418,805	4	100	357,869	100	(1,919)	(1,919)	-	-
	NSP UK	英國倫敦	太陽能相關業務	145,994	145,994	48,500	100	157,754	100	413	413	-	-
	新日光系統開發公司	台南市	投資公司	138,967	138,967	3,580	100	156,323	100	8,336	8,336	-	-
	高旭公司	台南市	太陽能相關業務	144,200	144,200	14,420	100	122,175	100	(12,992)	(12,992)	-	-
	新曜公司	台南市	電子零組件製造及銷售	90,000	90,000	9,000	100	79,961	100	(29)	(29)	-	-
	中陽公司	新竹縣	投資公司	115,000	115,000	11,500	100	63,298	100	(4)	(4)	-	-
	惠陽公司	新竹縣	太陽能相關業務	24,121	24,121	3,500	100	40,116	100	8,677	8,677	-	-
	聯合再生能源工程公司	高雄	太陽能相關業務	30,427	30,427	3,100	100	30,322	100	27	27	-	-
	DelSolar Singapore	新加坡	投資公司	29,743	29,743	1,250	100	19,513	100	413	413	-	-
	倍照公司	台南市	太陽能相關業務	6,000	6,000	600	60	14,856	60	(24)	(24)	-	-
	昇陽材料	新竹縣	太陽能相關業務	9,720	9,720	1,000	100	9,744	100	86	86	-	-
	昇陽日本	日本	太陽能相關業務	36,205	36,205	2	100	8,938	100	(25,587)	(25,587)	-	-
	永成公司	苗栗市	電子零組件製造	57,169	57,169	63,675	98.30	250,232	98.30	(121,355)	(121,355)	-	-
	永梁公司	新竹縣	太陽能相關業務	249,000	249,000	24,900	100	243,763	100	(198)	(198)	-	-
	永周公司	新竹縣	太陽能相關業務	46,500	41,500	-	100	10,261	100	(1,630)	(1,630)	-	-
	永旭公司	新竹縣	電子零組件買賣業務	6,000	6,000	-	100	6,647	100	4,106	4,106	-	-
	永堯公司	彰化縣	太陽能相關業務	142,000	142,000	14,200	100	139,756	100	(338)	(338)	-	-
	JRC	新竹縣	太陽能相關業務	2,000	2,000	200	100	819	100	(95)	(95)	-	-
	GES UK	多明尼加	太陽能相關業務	3,717	3,717	1	1	1,910	1	(5,592)	(5,592)	-	-
	新日泰公司	英國倫敦	投資公司	3,170,893	3,170,893	103,890	100	2,532,835	100	116,136	116,136	-	-
	TSST	台南市	投資公司	600,000	600,000	60,000	40	598,680	40	16,587	16,587	-	-
	同昱公司	馬來西亞	太陽能相關業務	417,692	417,692	97,701	42.12	252,099	42.12	(24,135)	(24,135)	-	-
	雲豹公司	桃園市	電子零組件製造及銷售	114,084	114,084	7,790	41.43	60,990	41.43	(19,456)	(19,456)	-	-
	新能公司	台北市	電子零組件製造	34,341	34,341	13,460	36.38	55,229	36.38	(29,700)	(29,700)	-	-
	Solar PV	新竹縣	太陽能相關業務	10,500	10,500	1,050	35	6,496	35	(2,965)	(2,965)	-	-
	RES	薩摩亞	投資公司	-	-	13,281	19.47	-	19.47	-	-	-	註四
	Gintech Thailand	泰國	投資公司	1,971,918	1,971,918	30,500	19.92	1,856,845	19.92	(1,764)	(1,764)	-	-
	GES USA	美國德拉瓦州	太陽能相關業務	1,964,202	1,964,202	61,930	100	1,849,290	100	(31,467)	(31,467)	-	-
	NCH Solar 1	英國倫敦	投資公司	1,185,163	1,185,163	29,466	100	1,109,175	100	(133,101)	(133,101)	-	-
	GES Solar 2	英國倫敦	太陽能相關業務	395,106	414,684	7,447	100	309,043	100	550	550	-	-
	GES Solar 3	英國倫敦	太陽能相關業務	61,326	61,326	1,021	100	27,226	100	(70)	(70)	-	-
	GES CANADA	加拿大亞伯達省	投資公司	3,328	3,328	67	100	(3,294)	100	(256)	(256)	-	-
	永旺(株)會社	日本北九州市	投資公司	371,356	371,356	10,540	100	90,942	100	(5,734)	(5,734)	-	-
				665,781	665,781	221	100	711,486	100	(13,447)	(13,447)	-	-

(接次頁)

(承前頁)

投資公司名稱	被投資公司名稱	所在地	主要營業項目	原本期	原始投資期	投資金額	期末股數	比率(%)	持帳面金額	有被投資公司本期損益	本期認列之損益	註
GES USA	ET ENERGY	美國印第安納州	太陽能相關業務	\$	-	\$ 141,220	-	-	-	9,886	9,886	註五
	TIPPING POINT	美國俄亥俄州	太陽能相關業務	-	-	34,471	-	-	-	125	125	註五
	MEGATWO	美國加州	太陽能相關業務	500,645	-	441,462	16,607	100	-	2,061	2,061	-
	MEGATHREE	美國德拉瓦州	太陽能相關業務	38,606	-	38,606	1,284	40	-	419	414	-
	MEGAFIVE	美國加州	太陽能相關業務	19,527	-	19,527	635	100	-	1,630	1,630	-
	MEGASIX	美國加州	太陽能相關業務	-	-	-	-	-	-	96	96	註六
	MEGAEIGHT	美國加州	太陽能相關業務	25,843	-	25,843	790	100	-	395	395	-
	MEGATWELVE	美國印第安納州	太陽能相關業務	5,204	-	5,204	168	100	-	315	315	-
	MEGATHIRTEEN	美國印第安納州	太陽能相關業務	58,890	-	58,890	2,000	100	-	230	230	-
	MEGASIXTEEN	美國印第安納州	太陽能相關業務	351,772	-	351,772	11,981	100	-	4,217	4,217	註七
	MEGASEVENTEEN	美國印第安納州	太陽能相關業務	-	-	-	-	-	-	15	15	註六
	MEGANINETEEN	美國加州	太陽能相關業務	4,025	-	4,025	132	100	-	104	104	-
	MEGATWENTY	美國加州	太陽能相關業務	3,769	-	3,769	124	100	-	17	17	-
	ASSET ONE	美國加州	太陽能相關業務	34,229	-	34,229	1,060	100	-	122	122	-
	ASSET TWO	美國加州	太陽能相關業務	-	-	-	-	-	-	25	25	註六
	ASSET THREE	美國夏威夷州	太陽能相關業務	87,289	-	87,289	2,839	100	-	2,347	2,347	-
	ASSET FOUR	美國加州	太陽能相關業務	-	-	-	-	-	-	25	25	註六
	CENERGY	美國加州	太陽能相關業務	-	-	-	-	-	-	25	25	註六
	SH4	美國加州	太陽能相關業務	20,665	-	20,665	619	100	-	148	148	-
	CEDAR FALLS	美國愛荷華州	太陽能相關業務	70,428	-	70,428	2,287	100	-	759	759	-
永旺(株)會社 GES CANADA MEGATWO ASSET THREE	Schenectady	美國紐約州	太陽能相關業務	-	-	-	-	-	-	68	68	註六
	VOC	美國紐約州	太陽能相關業務	-	-	-	-	-	-	98	98	註六
	HEYWOOD	麻薩諸塞州	太陽能相關業務	55,424	-	55,424	-	55	-	76	76	註八
	SEB	美國紐約州	太陽能相關業務	24,144	-	24,144	800	100	-	189	189	-
	KINECT	美國夏威夷州	太陽能相關業務	8,143	-	8,143	266	100	-	130	130	-
	RER CT 57	康乃狄克州	太陽能相關業務	62,093	-	62,093	2,031	100	-	353	353	-
	MP Solar	美國加州	太陽能相關業務	99,128	-	99,128	-	55	-	122	122	註八
	Ventura	美國加州	太陽能相關業務	91,867	-	91,867	3,013	55	-	14	14	註九
	TEV II	美國印第安納州	太陽能相關業務	3,018	-	3,018	100	50	-	2,980	2,980	-
	橋本會社	日本和歌山	太陽能相關業務	55,893	-	55,893	5	100	-	1,502	1,502	-
	JRC	多明尼加	太陽能相關業務	371,967	-	371,967	74	99	-	5,592	5,541	-
	MUNISOL	墨西哥	太陽能相關業務	477,962	-	418,778	15,833	100	-	2,032	2,032	-
	SHIMA'S	美國夏威夷州	太陽能相關業務	4,496	-	4,496	153	100	-	44	44	-
	WAIMEA	美國夏威夷州	太陽能相關業務	16,185	-	16,185	526	100	-	107	107	-
	HONOKAWAI	美國夏威夷州	太陽能相關業務	12,260	-	12,260	418	100	-	109	109	-
	ELEELE	美國夏威夷州	太陽能相關業務	19,589	-	19,589	637	100	-	36	36	-
	HANALEI	美國夏威夷州	太陽能相關業務	8,595	-	8,595	280	100	-	39	39	-
	KAPAA	美國夏威夷州	太陽能相關業務	23,391	-	23,391	761	100	-	76	76	-
	KOLOA	美國夏威夷州	太陽能相關業務	17,506	-	17,506	569	100	-	77	77	-
MEGASIXTEEN GES AC	GES AC	美國印第安納州	太陽能相關業務	738,518	-	738,518	-	67.59	-	8,609	86	註七
	ANDERSON N.	美國印第安納州	太陽能相關業務	410,752	-	410,752	13,507	100	-	3,047	3,047	註七
	ANDERSON S.	美國印第安納州	太陽能相關業務	348,325	-	348,325	11,454	100	-	2,701	2,701	註七
	Flora	美國印第安納州	太陽能相關業務	58,235	-	58,235	1,915	100	-	385	385	註七
	Greenfield	美國印第安納州	太陽能相關業務	262,480	-	262,480	8,631	100	-	1,882	1,882	註七
	Spiceland	美國印第安納州	太陽能相關業務	38,767	-	38,767	1,275	100	-	294	294	註七

(接次頁)

(承前頁)

投資公司名稱	被投資公司名稱	所在地區	主要營業項目	原本期	始期	投資 過去	年 金	額 底	期 股數	(仟)	本 比率 (%)	持 帳面	有被投資公司 額本	本期認列之 投資損益	備 註
TEV II	TEV Solar	美國印第安納州	太陽能相關業務	\$	3,018	\$	3,018	3,018	100	100	100	\$	2,915	(\$ 62)	註九
TEV Solar	AC GES Solar	美國印第安納州	太陽能相關業務		593,754		593,754	593,754	19,675	66	66	(6,203)	(6,203)	(62)	註十
AC GES Solar	Richmond	美國印第安納州	太陽能相關業務		581,226		581,226	581,226	19,259	100	100	(4,097)	(4,097)	(4,097)	註十
	Rensselaer	美國印第安納州	太陽能相關業務		299,760		299,760	299,760	9,933	100	100	(1,936)	(1,936)	(1,936)	註十
	Advance	美國印第安納州	太陽能相關業務		16,106		16,106	16,106	534	100	100	(113)	(113)	(113)	註十
NSP BV1	CFY	開曼群島	投資公司		1,202,175		1,202,175	1,202,175	9,672	26.01	26.01	(6,552)	(6,552)	(1,986)	-
	CFGP	英屬維京群島	太陽能營運管理服務		184,950		184,950	184,950	30	60	60	(3,343)	(3,343)	(2,006)	-
	NSP Stars	英屬維京群島	信託公司		-		-	-	-	-	-	-	-	-	-
	NSP HK	香港	太陽能相關業務		-		-	-	-	-	-	-	-	-	註十一
DeSolar Cayman	DeSolar HK	香港	投資公司		3,859,290		3,859,290	3,859,290	125,200	100	100	(92,459)	(92,459)	(92,459)	-
	DeSolar US	美國德拉瓦州	投資公司		533,273		533,273	456,210	2,501	100	100	(47,500)	(47,500)	(47,500)	-
	NSP NEVADA	美國內華達州	太陽能相關業務		157,978		157,978	157,978	5,125	-	-	(113)	(113)	(113)	-
	URE NSP	美國加州	太陽能相關業務		15,413		15,413	15,413	500	100	100	(2,555)	(2,555)	(2,555)	-
DeSolar Singapore	NSP Malaysia	馬來西亞	技術管理服務		23,427		23,427	23,427	760	100	100	(17)	(17)	(17)	-
	NSP Vietnam	越南	技術管理服務		4,932		4,932	4,932	-	100	100	(525)	(525)	(525)	-
NSP UK	NSP Germany	德國科隆	太陽能相關業務		685		685	685	25	90	90	(1,546)	(1,546)	(1,392)	-
	PV Power Park	德國法蘭克福	太陽能相關業務		806		806	806	-	100	100	-	-	-	-
	NSP Indigen	英國	太陽能相關業務		-		-	-	-	100	100	(7,327)	(7,327)	(7,327)	-
新日光系統開發公司	依品公司	台南市	太陽能相關業務		10,647		10,647	10,647	-	80	80	(173)	(173)	(138)	-
	新晶公司	台南市	太陽能相關業務		13,981		13,981	13,981	-	60	60	(97)	(97)	(58)	-
	格貳公司	台南市	太陽能相關業務		20,000		20,000	20,000	2,000	100	100	(6)	(6)	(6)	-
	天賜公司	台南市	太陽能相關業務		100		100	-	10	100	100	(22)	(22)	(22)	註十二
	山賜公司	台南市	太陽能相關業務		100		100	-	10	100	100	(12)	(12)	(12)	註十二
	澤賜公司	台南市	太陽能相關業務		100		100	-	10	100	100	(12)	(12)	(12)	註十二
NSP HK	新源亨公司	中國江蘇省	太陽能相關業務		-		-	-	-	100	100	(194)	(194)	(194)	-
CFGP	旭能公司	香港	太陽能營運管理服務		16,337		16,337	16,337	-	100	100	(4,095)	(4,095)	(4,095)	-
DeSolar HK	旺能(吳江)公司	中國江蘇省	太陽能相關業務		3,699,000		3,699,000	3,699,000	-	100	100	(79,845)	(79,845)	(79,845)	註十一
	NSP JAPAN	日本大阪	太陽能相關業務		2,990		2,990	2,990	1	100	100	(122)	(122)	(122)	-
	新日光(南昌)公司	中國江西省	太陽能相關業務		154,125		154,125	154,125	-	11.36	11.36	(109,510)	(109,510)	(12,440)	註十一
NSP NEVADA	Livemore	美國德拉瓦州	太陽能相關業務		4,624		4,624	4,624	-	75	75	(16)	(16)	(12)	-
	HEYWOOD	美國麻薩諸塞州	太陽能相關業務		44,635		44,635	44,635	-	45	45	(34)	(34)	(34)	註八
	Industrial Park	美國	太陽能相關業務		12,330		12,330	12,330	-	100	100	-	-	-	-
	Hillsboro	美國	太陽能相關業務		57,403		57,403	57,403	-	100	100	-	-	-	-
	MP Solar	美國加州	太陽能相關業務		81,995		81,995	81,995	-	45	45	(122)	(122)	(55)	註八
	Ventura	美國加州	太陽能相關業務		75,984		75,984	75,984	-	45	45	(25)	(25)	(11)	註八
DeSolar US	DeSolar	美國德拉瓦州	太陽能相關業務		149,501		149,501	149,501	-	100	100	(1,791)	(1,791)	(1,791)	-
	Development														
	CFR	美國德拉瓦州	太陽能相關業務		134,705		134,705	134,705	-	100	100	(45,520)	(45,520)	(45,520)	-
	USD1	美國德拉瓦州	太陽能相關業務		110,415		110,415	110,415	-	100	100	-	-	-	-
	JV2	美國德拉瓦州	太陽能相關業務		25,584		25,584	25,584	-	67	67	(52)	(52)	(26)	註十三
	Beryl	美國德拉瓦州	太陽能相關業務		-		-	-	-	100	100	-	-	-	-
旺能(吳江)公司	新日光(南昌)公司	中國江西省	太陽能相關業務		1,202,175		1,202,175	1,202,175	-	88.64	88.64	(97,070)	(97,070)	(97,070)	註三
DeSolar	DSS-USF PHX LLC	美國	太陽能相關業務		42,230		42,230	42,230	-	100	100	(288)	(288)	(288)	-
Development	DSS-RAI LLC	美國	太陽能相關業務		78,758		78,758	78,758	-	100	100	(1,687)	(1,687)	(1,687)	-

(接次頁)

(承前頁)

投資公司名稱	被投資公司名稱	所在地	主要營業項目	原始投入金額	投資金額	金額底數 (仟)	未比率 (%)	持帳面金額	有被投資公司損益	本期認列之損益	備註
CFR	Rugged solar LLC	美國加州	太陽能相關業務	\$ 61,338	\$ 60,268	-	100	\$ 61,338	-	\$ -	註六
	AVS Phase 2 LLC	美國加州	太陽能相關業務	322,160	263,527	-	100	322,160	-	-	註六
	Clear Solar I LLC	美國北卡羅萊納州	太陽能相關業務	-	-	-	-	-	-	-	註六
	Long Beach	美國北卡羅萊納州	太陽能相關業務	-	-	-	-	-	-	-	註六
	Randolph	美國北卡羅萊納州	太陽能相關業務	-	-	-	-	-	-	-	註六
USD1	DevCo One	美國	太陽能相關業務	13,693	13,693	-	40	1,853	-	-	-
	DevCo Two	美國	太陽能相關業務	13,693	13,693	-	40	1,853	-	-	-
	上海旭能公司	中國上海市	太陽能管理服務	16,337	16,337	-	100	(10,900)	(4,095)	(4,095)	-
NSP Stars	CFY	開曼群島	投資公司	-	-	-	2.66	1,296,125	6,552	-	註十四

註一：上述子公司係按被投資公司同期未經會計師核閱之財務報表認列。

註二：本公司於 108 年 3 月 31 日與本公司百分之百持股之子公司永旺公司進行簡易合併，合併後本公司為存續公司，原永旺公司所持有之子公司轉為本公司所持有。

註三：聯合再生能源工程公司於 108 年 1 月核准設立，本公司對其持股比例為 100%而成為子公司。

註四：本公司對開聯企業新能公司及 Solar PV 之股權投資已全數提列減損，故未再依權益法認列該被投資公司損益。

註五：ET ENERGY、TIPPING POINT 皆於 108 年第 1 季處分。

註六：係合併公司之結構型個體。

註七：MEGASIXTEEN 基於稅務目的之協議所成立，於 106 年 12 月間與 MPC AC 2017 Energy Fund, LLC (以下簡稱 MPC) 共同成立 GES AC，MEGASIXTEEN 法律上取得 67.59% 持股，並透過 GES AC 均 100% 持有旗下 5 個 LLC 之太陽能電廠，以經營太陽能發電業務。

註八：HEYWOOD、MP Solar 及 Ventura 皆分別由 GES USA 持有 55% 及 NSP NEVADA 持有 45%。

註九：GES USA 與非關係人 Telamon Enterprise Ventures (簡稱 Telamon 公司) 共同成立 TEV II，於合約協議分別取得 TEV II 各 50% 之股權，GES USA 透過合約協議約定對外負責 TEV II 所有主要之攸關項目及承擔變動報酬風險，致對其有實質控制力。

註十：TEV II 取得 TEV Solar 100% 股權並藉由 TEV Solar 與非關係人 Advantage Capital Solar Partners II, LLC (以下簡稱 ACS 公司) 共同再成立 AC GES Solar，由 TEV Solar 於法律上取得 66.19% 股權，再透過 AC GES Solar 均 100% 持有旗下三個 LLC 之太陽能電廠，以經營太陽能發電業務為主。

註十一：大陸被投資公司相關資訊請參閱附表七。

註十二：合併公司於 108 年 1 月注資天賜公司、地賜公司、山賜公司，使本公司對其持股比例增加為 100% 而成為子公司。

註十三：本公司對 JV2 之出資比例為 67%，且本公司佔其董事席次三席中之二席，依合約約定 JV2 所有重大經營管理決策皆須所有董事同意，故經判斷對其並無控制力，另約定利潤分配比例各為 50%。

註十四：NSP Stars 對 CFY 之持股在特定條件達成前不具盈餘分配權。

註十五：原始投資金額及持股比率係依法律資格列示。

聯合再生能源股份有限公司及子公司

大陸投資資訊

民國 108 年 1 月 1 日至 3 月 31 日

附表七

單位：除另予註明者外，係
新台幣及外幣仟元

大陸被投資公司名稱	主要營業項目	實收資本額	投資方式	本期末自台灣累積投資金額	本期末匯出投資金額	本期末匯出投資金額	本期匯出或收回金額	本期末自台灣累積投資金額	被投資公司本期損益	合併公司直接或間接持股比例	本期投資之損益	認列損益	期末帳面價值	截至已投資價值	止本期匯收投資收益
旺能（吳江）公司	太陽能相關業務	USD 120,000 \$ 3,699,000	透過第三地區投資設立公司再投資大陸公司	USD 120,000 \$ 3,699,000	\$ -	\$ -	\$ -	USD 120,000 \$ 3,699,000	(USD 2,590) (\$ 79,845)	100%	(USD 2,590) (\$ 79,845)	2,590 (79,845)	USD 35,271 \$ 1,087,216 (註一)	\$ -	-
新日光（南昌）公司	太陽能相關業務	USD 44,000 \$ 1,356,300	透過第三地區投資設立公司再投資大陸公司	USD 5,000 \$ 154,125	-	-	-	USD 5,000 \$ 154,125	(USD 3,552) (\$ 109,510)	100%	(USD 3,552) (\$ 109,510)	3,552 (109,510)	USD 6,387 \$ 210,765 (註一)	-	-
江西昇陽光電科技有限公司	太陽能相關業務	USD 18,450 \$ 568,721	透過第三地區投資設立公司再投資大陸公司	USD 18,450 \$ 568,721	-	-	-	USD 18,450 \$ 568,721	(USD 57) (\$ 1,764)	19.92%	USD - \$ -	-	USD - \$ -	-	-

本期末大陸地區累計金額	經濟部投資審議會核准投資金額	依經濟部投資審議會核准投資金額	依經濟部投資審議會核准投資金額
USD 143,450 \$ 4,421,846	USD 161,058 (註二) \$ 4,964,613	\$ -	\$ 14,531,416

註一：係按同期間未經會計師核閱之財務報表計算。

註二：經濟部投資審議會於 104 年 12 月 1 日核准本公司投資新日光（江蘇）公司（名稱暫定）金額美金 3,440 仟元及於 105 年 8 月 31 日核准 DeISolar HK 投資新日光（南昌）公司金額美金 8,000 仟元，截至 108 年 3 月 31 日尚未實行注資。

註三：本公司對關聯企業江西昇陽光電科技有限公司之股權投資已全數提列減損，故未再依權益法認列被投資公司損益。

註四：係以 108 年 3 月 31 日之匯率換算台幣數。

聯合再生能源股份有限公司

與大陸被投資公司直接或間接經由第三地區所發生下列之重大交易事項及其價格、付款條件、未實現損益及其他相關資訊

民國 108 年 1 月 1 日至 3 月 31 日

附表八

單位：除另予註明者外
，為新台幣仟元

大陸被投資公司名稱	交易類別	進金	進、銷		貨價	交付價格	交易條件		應收(付)票據、帳款	未實現損益	註
			額	百分比			依雙方議定之條件	與一般交易之比較			
新日光(南昌)公司	進貨	\$ 3,610	0.10%	0.10%	依雙方議定之條件	依雙方議定之條件	依雙方議定之條件	依雙方議定之條件	\$ 3,598	-	-

註：係按同期問未經會計師查核之財務報表計算。

聯合再生能源股份有限公司及子公司

母子公司間業務關係及重要交易往來情形

民國 108 年及 107 年 1 月 1 日至 3 月 31 日

附表九

單位：新台幣仟元

編號	交易人	名稱	交易往來對象	與交易人之關係（註一）	交易科目	往來金額	交易條件	佔合併總資產或總營業收入之比率
0	108年1月1日至3月31日 本公司		DeSolar US NSP NEVADA GES ME 永堯公司 新日光（南昌）公司 Gintech (Thailand) 中陽公司 昇陽材料 昱成公司 新日光（南昌）公司 CFR GES USA JRC MUNISOL TEV Solar	1 1 1 1 1 1 1 1 1 3 3 3 3 3	其他應收款 其他應收款 其他應收款 其他應收款 出售固定資產 其他銷貨成本 營運收入 進貨 進貨 其他應收款 其他應收款 其他應收款 其他應收款 其他應收款 其他應收款	\$ 996,464 580,553 595,949 324,468 73,952 317,324 74,334 36,354 80,951 329,763 945,972 401,062 448,843 847,598 604,804	註二 註二 註二 註二 註二 註二 註二 註二 註二 註二 註二 註二 註二 註二 註二	2% 1% 1% 1% 2% 7% 2% 1% 2% 1% 2% 1% 1% 1% 1%
1	旺能（吳江）公司							
2	DeSolar US							
3	GES UK							
4	GES USA							
5	TEV II							
0	107年1月1日至3月31日 本公司		DeSolar US NSP UK NSP NEVADA GES ME 永堯公司 永漢公司 永九公司 GES USA GES UK 新日光系統開發公司 新日光（南昌）公司 永旭公司	1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	其他應收款 其他應收款 其他應收款 其他應收款 銷貨收入 銷貨收入 銷貨收入 其他應收款 其他應收款 其他應收款 什項收入 銷貨收入 進貨 銷貨收入	973,306 515,185 878,492 437,914 60,448 16,968 172,410 282,319 1,033,752 12,798 14,474 38,188 24,064	註二 註二 註二 註二 註二 註二 註二 註二 註二 註二 註二 註二 註二 註二	3% 2% 3% 1% 2% 1% 1% 1% 3% 1% 1% 2% 1%

（接次頁）

(承前頁)

編號	交易人	名稱	交易往來對象	與交易人之關係 (註一)	交易往來			情況	
					科目	金額	交易條件	佔合併總資產之比率	或收率
1	旺能(吳江)公司				其他應收款	\$ 395,992	註二		1%
2	NSP UK		新日光(南昌)公司	3	其他應收款	751,663	註二		2%
3	DelSolar US		NSP Indymen	3	其他應收款	889,173	註二		3%
4	GES UK		CFR	3	其他應收款	369,917	註二		1%
			GES USA	3	其他應收款	1,417,148	註二		4%
			JRC	3	其他應收款	222,138	註二		1%
5	GES USA		永旺(株)會社	3	其他應收款	615,196	註二		2%
6	永旺(株)會社		Munisol	3	其他應收款	210,642	註二		1%
			永九公司	3	其他應收款	223,579	註二		1%
			橋本會社	3	其他應收款		註二		

註一：1 係代表母公司對子公司之交易；2 代表子公司對母公司之交易；3 代表子公司對子公司之交易。

註二：係依一般交易條件及價格辦理。